



NEW Horizons,
NEW Growth



アニュアルレポート 2010

富士通株式会社

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

Shaping Your Every Day

あなたの毎日をもっと便利に、もっと快適に。



7:00 am
NEW YORK



034ページへ
テクノロジーソリューション/
システムプラットフォーム





8:00 am
LONDON

Starting the day with fresh, safe food

食卓に並ぶ新鮮な果物や野菜。安心して安全な食事ができるように、食品が生産者から消費者に届けられるまで、富士通は原産地、配送時間や賞味期限など、ICT*を使った履歴管理を実現し、食の安全に貢献しています。

* ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)



11:10 am
TOKYO

A check-up at the hospital

診療や投薬の記録など、大事な情報を紙に替わって電子データで管理する電子カルテシステム。

医療機関同士の電子カルテ連携の取り組みも進めており、質の高い一貫した地域医療体制を整備して、安心して暮らせる社会の実現に貢献しています。



7:00 am
NEW YORK

On schedule for take-off

富士通はICTを活用して、駐機スペースの管理や空港内での航空機の移動支援を行っています。空港施設の効率的な運用で、24時間365日、安全で快適な空の旅をサポートしています。

Shaping Your Every Day

あなたの毎日をもっと便利に、もっと快適に。



1 : 00 pm
LONDON



030ページへ
テクノロジーソリューション/
サービス





1:30 pm
SYDNEY

The most precious things in life

料理やお風呂、植木への水遣りに、言うまでもなく生活に不可欠な水。

富士通はICTを用い、検針・請求などの水道料金管理や水道パイプの品質管理といった水道事業を支える情報分野を幅広く支援し、安全でおいしい水の供給に貢献しています。



2:30 pm
TATEBAYASHI (JAPAN)

A platform for the future

富士通グループは世界中にデータセンターを約90カ所持っており、今後も増やす計画です。グループ全体でグローバルなクラウド・コンピューティング基盤を整備し、来るクラウド時代を前に、ますます増える見込みの需要に対応していきます。



富士通館林システムセンター新棟



1:00 pm
LONDON

Smart shopping

スーパーマーケットなどをはじめ小売業で幅広く使われているPOSシステム。

商品をレジでピッと識別するたびに蓄積される販売データを元に、例えば天候に応じた売れ筋商品の入荷を行うことなどが可能となり、快適な売り場づくりをバックアップしています。

Shaping Your Every Day

あなたの毎日をもっと便利に、もっと快適に。



3:00 pm
TOKYO

→ 038ページへ
ユビキタスプロダクト
ソリューション





5:00 pm
WASHINGTON D.C.

A safe trip home

道路状況を常に把握して、例えばセンサーでほかの車両との過度な接近や前方にある障害物を察知し、警報を鳴らして危険をお知らせするなど、あなたの安全運転をバックアップしています。



6:00 pm
FRANKFURT

The night is young

「これから食事なのにお金がない！」そんなときはATMの出番です。富士通は、ATM本体の製造やアプリケーションの開発だけでなく、稼働状況の監視や入出金管理など運用保守面まで含めたトータルなATMサービスを提供し、便利で快適なライフスタイルを支えています。

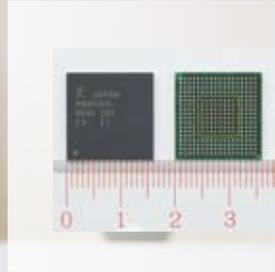


3:00 pm
TOKYO



Talk and read—a new style of communication

富士通は、ディスプレイとキーが分離するセパレートケータイを世界で初めて開発しました。ディスプレイを見ながら通話できたり、リモートでカメラのシャッターを切れたり…これまでの携帯電話の常識を超え、使い方の幅が広がりました。



→ 042ページへ
デバイスソリューション



7:00 pm
HONG KONG

Shaping Your Every Day

あなたの毎日をもっと便利に、もっと快適に。





8:30 pm
OSAKA

ICT on night watch

夜間もオフィスビル、庁舎、学校、工場内などの電力・空調・防災設備など各種設備機器をコンピュータ制御。みんなが帰宅してからも、異常が起きてもすぐわかるようにしっかりと見守っています。



11:00 pm
TOKYO

Making plans for tomorrow

「明日は晴れるかな…。」

富士通は、正確な天気予報があなたのもとに届くよう、降水量や気温などの気象情報を24時間365日、リアルタイムに観測・収集して計算、配信するシステムを支えています。



7:00 pm
HONG KONG



Behind the scenes, digital devices

パソコン、携帯電話、デジタルカメラ…。

生活にもはや不可欠となったこれらの製品は、電子デバイスの発展に支えられて、飛躍的な高性能化を遂げてきました。これからもより便利で快適なデジタルライフを実現していきます。



shaping
tomorrow
with you

富士通の新たな約束「shaping tomorrow with you」

ブランドプロミスとは、お客様へどのような価値を提供し、お客様へ何を約束するかを表現するものです。

富士通グループの新しいブランドプロミス「shaping tomorrow with you」は、「お客様とともに成長する」「長期的なパートナーシップを大切にする」「ICTの力で社会の未来を切り拓く」というグループ全体の声・強い想いから誕生しました。

富士通グループは現在、およそ60カ国約540社でビジネスを展開し、約17万人の社員が働いています。今回のブランドプロミスによって、全世界のグループ社員一人ひとりが実際の行動として、製品、サービス、サポートほか、あらゆる事業領域に「shaping tomorrow with you」を具現化していくことで、よりいっそう、魅力ある会社を目指します。

今後も富士通グループは、真のグローバル企業として変革していくため、全世界における「FUJITSU」ブランドの強化に取り組んでまいります。

コンテンツ

001 巻頭特集 Shaping Your Every Day



MANAGEMENT

- 010 連結財務ハイライト
- 012 経営者からのメッセージ
代表取締役会長 間塚 道義 代表取締役社長 山本 正巳
- 014 社長インタビュー
代表取締役社長 山本 正巳
- 022 CFOからのメッセージ
取締役執行役員専務/CFO 加藤 和彦

FOCUS

024 「真のグローバルICTカンパニー」を目指して

執行役員副社長 リチャード クリストウ

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、米州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性・会計方針の変更

PERFORMANCE

- 028 事業概要
- 030 事業別レビューと今後の見通し
- 046 2010年3月期の主な発表とIR活動
- 048 地域別レビューとお客様事例
- 056 研究開発
059 次世代株式売買システム「arrowhead」開発STORY
- 060 知的財産

RESPONSIBILITY

- 062 富士通グループの理念・指針
—FUJITSU Way
- 064 環境活動・社会貢献活動への取り組み
- 068 役員紹介
- 070 社外監査役インタビュー
- 073 コーポレート・ガバナンス
- 083 事業等のリスク

FACTS & FIGURES

- 087 財務セクション
- 134 財務報告に係る内部統制報告書
- 136 重要な連結子会社・関連会社
- 136 株主メモ

連結財務ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

3月31日に終了した会計年度	2006年	2007年	2008年	2009年
売上高	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	¥4,692,991
海外売上高	1,591,574	1,825,255	1,923,621	1,499,886
POINT 1 海外売上高比率 (%)	33.2	35.8	36.1	32.0
営業利益	181,488	182,088	204,989	68,772
売上高営業利益率 (%)	3.8	3.6	3.8	1.5
当期純利益 (損失)	68,545	102,415	48,107	(112,388)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 405,579	¥ 408,765	¥ 322,072	¥ 248,098
POINT 2 投資活動によるキャッシュ・フロー	(234,684)	(151,083)	(283,926)	(224,611)
フリー・キャッシュ・フロー	170,895	257,682	38,146	23,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	(207,840)	(234,953)	62,325	(47,894)
たな卸資産	¥ 408,710	¥ 412,387	¥ 383,106	¥ 306,456
たな卸資産の月当たり回転数 (回)	0.88	0.93	1.03	0.98
総資産	3,807,131	3,943,724	3,821,963	3,221,982
自己資本 (純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分)	917,045	969,522	948,204	748,941
ROE (自己資本利益率) (%)	7.7	10.9	5.0	(13.2)
自己資本比率 (%)	24.1	24.6	24.8	23.2
ROA (総資産利益率) (%)	1.8	2.6	1.2	(3.2)
POINT 3 有利子負債	928,613	745,817	887,336	883,480
D/Eレシオ (倍)	1.01	0.77	0.94	1.18
ネットD/Eレシオ (倍)	0.55	0.31	0.36	0.47
研究開発費	241,566	254,095	258,717	249,902
設備投資額	249,999	305,285	249,063	167,690
減価償却費	169,843	202,825	200,509	223,975
期末従業員数 (人)	158,491	160,977	167,374	165,612
1株当たり情報 (円/米ドル) :				
当期純利益 (損失)	¥ 32.83	¥ 49.54	¥ 23.34	¥ (54.35)
配当金	6.00	6.00	8.00	8.00
自己資本	443.20	469.02	458.31	362.30

※米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=93円で換算しております。

POINT 1

2010年3月期の営業利益は943億円と、前期比256億円の増益となりました。国内や欧州を中心にICT投資が低迷しましたが、LSI事業や欧州サービス事業などで構造改革を実施すると共に、将来に向けた戦略的投資を行いながら全社的なコストダウンと経費削減に努めました。

POINT 2

2010年3月期のフリー・キャッシュ・フローは2,964億円で、前期から2,729億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入や子会社株式の取得による収入など、特殊要因を除いても1,116億円のプラスと、前期からは1,037億円の収入増となりました。

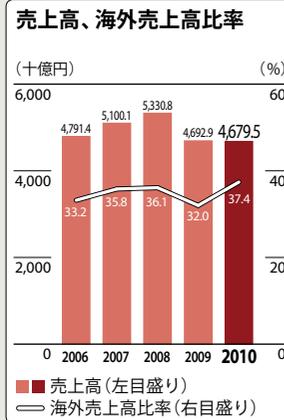
	(百万円)	(%)	(千円ドル)
	2010年	2010/2009	2010年
	¥4,679,519	-0.3	\$50,317,409
	1,748,304	16.6	18,798,968
	37.4		
	94,373	37.2	1,014,763
	2.0		
	93,085	—	1,000,914
	¥ 295,389	19.1	\$ 3,176,226
	1,020	—	10,968
	296,409	1,162.0	3,187,194
	(405,310)	—	(4,358,172)
	¥ 322,301	5.2	\$ 3,465,602
	1.04		
	3,228,051	0.2	34,710,226
	798,662	6.6	8,587,763
	12.0		
	24.7		
	2.9		
	577,443	-34.6	6,209,064
	0.72		
	0.20		
	224,951	-10.0	2,418,828
	126,481	-24.6	1,360,011
	164,844	-26.4	1,772,516
	172,438		
	¥ 45.21		\$ 0.486
	8.00		0.086
	386.79	6.8	4.159

→ 詳細は088ページへ

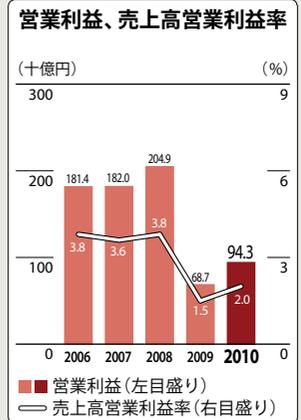
POINT 3

2010年3月期は、D/Eレシオが0.72倍、ネットD/Eレシオが0.20倍となりました。ネットD/Eレシオは、これまで一番低い水準です。転換社債2,500億円や、普通社債500億円の償還など、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

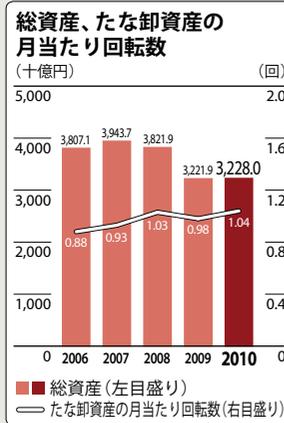
(3月31日に終了した会計年度)



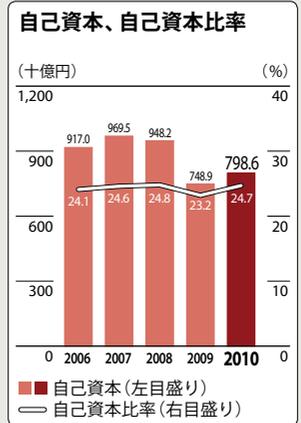
(3月31日に終了した会計年度)



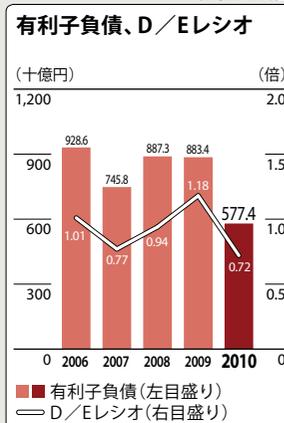
(3月31日現在)



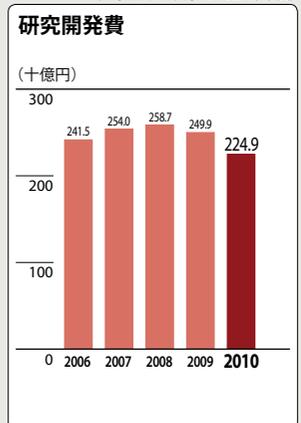
(3月31日現在)



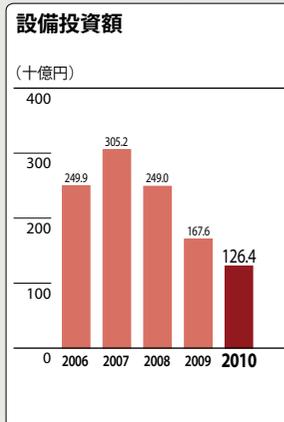
(3月31日現在)



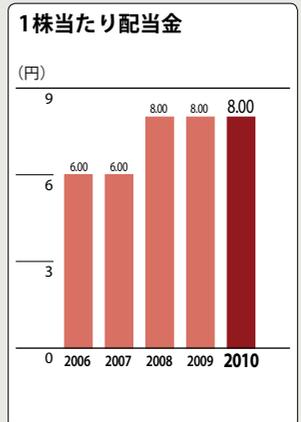
(3月31日に終了した会計年度)



(3月31日に終了した会計年度)



(3月31日に終了した会計年度)



経営者からのメッセージ

ICT(情報通信技術)は、ビジネスや経済を支え、より効率的で豊かな社会を築くことに貢献してきました。現在、グローバル化する経済や新興国市場のめざましい発展など、企業の経営環境は大きく変動しています。社会の求める「豊かさ」も、経済的なゆとりや利便性にとどまらず、安全・安心、健康、地球環境との共生などへと拡大しています。こうした新しい時代の要請に応えていくことは、ICT企業にとっての課題であると同時に事業機会でもありと考えています。

富士通グループは、ICTの高度な活用を通じて、ビジネスのみならず、社会の抱えている様々な問題を解決し、より豊かで安心できる社会の実現を目指してまいります。医療、農業、教育、エネルギー、交通など様々な分野にイノベーションをもたらし、誰もが背後にある複雑な処理を意識せずに高度なサービスを楽しむ「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」の実現に向け進んでまいります。

当社は、2010年6月に創業75周年を迎えました。新執行体制のもと、引き続き「お客様のお客様起点」「グローバル起点」「地球環境起点」を徹底し改革を進めると共に、成長に向けた取り組みを加速してまいります。そして、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させ、皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

間塚道義

代表取締役会長
間塚 道義

山本正巳

代表取締役社長
山本 正巳



左：代表取締役会長
間塚 道義

右：代表取締役社長
山本 正巳

社長インタビュー



お客様の立場に立って様々な課題を解決し、お客様との信頼関係を築くこと、それが富士通の基本姿勢であり、同時に強みでもあると確信しています。

クラウド・コンピューティングの時代を迎え、富士通の優れたテクノロジー、プロダクト、サービスを結集することで、さらに競争力を強化できると考えています。

お客様とのパートナーシップを大切にしながら、富士通の持つ総合力を活かして、ICTの世界を広げていきます。ICTを通じて豊かな社会づくりに貢献し、企業価値を高めてまいります。

代表取締役社長

山本正己

新社長としての思い

常にテクノロジーの革新を肌で感じる最先端の現場に携わってきました。今後はこうした経験を活かし、最先端のテクノロジーをベースに、新たな時代に向けた新しいビジネスモデルを作っていきたいと思っています。

→ 016ページへ
Q.1

→ 017ページへ
Q.2

当期の総括

ICT市場の回復が遅れる中、全社的なコストダウン、経費削減を徹底した結果、期初の営業利益目標をクリアできました。また、継続して取り組んできた構造改革の成果が表れ、財務体質もより強固なものとなっています。

→ 017ページへ
Q.3

中期目標と経営方針

2012年3月期に売上高5兆円、営業利益2,500億円を目指します。中期目標の実現に向け、「お客様のお客様起点」「グローバル起点」「地球環境起点」による事業戦略を展開します。

→ 018ページへ
Q.4

→ 019ページへ
Q.5

コーポレート・ガバナンス

「FUJITSU Way」の実践により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。当期における情報開示の一部において、不適切な情報開示がなされたことにより、株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことについて深くお詫び申し上げます。

→ 020ページへ
Q.6

利益還元・配当政策

株主の皆様に対して安定的な配当を行うほか、内部留保の充実にも注力します。内部留保が十分確保できた場合には、株主の皆様へのより積極的な利益の還元を目指します。

→ 021ページへ
Q.7

株主・投資家の皆様へのメッセージ

富士通はICTの分野で、今後も日本のリーディングカンパニーであり続けます。また「グローバル起点」での海外展開では、世界のトッププレーヤーと伍して戦う覚悟もできています。

→ 021ページへ
Q.8

社長インタビュー

新社長としての思い

Q.1

山本社長の富士通での経験は34年と伺っています。今後、社長として富士通の経営に携わる上で、これまでの経験をどのように活かしていくお考えですか？

A.1

常にテクノロジーの革新を肌で感じる最先端の現場に携わってきました。今後はこうした経験を活かし、最先端のテクノロジーをベースに、新たな時代に向けた新しいビジネスモデルを作りたいと思っています。

私が富士通に入社したのは1976年のことです。過去34年間の中で、私は、テクノロジーの様々な変化を目の当たりにしてきました。

入社当初の富士通は、まだプロダクト主体の会社でした。私自身も入社以来、主にプロダクトの設計・開発に長く携わることとなりました。1979年にはワードプロセッサ「OASYS」の開発チームに入り、二代目となる「OASYS100」の開発に携わりました。この商品は1980年に発売されたのですが、自分の開発した装置がお客様に使われている現場を見たときの大きな感動は、今でも鮮明に覚えています。

コンピュータの登場によってビジネスの生産性は大きく向上しました。ただ、当初は非常に高価でしたので、マシンの空き時間に合わせて人が働くということが普通でしたし、人はコンピュータに情報を入力する、いわば使われる存在でした。いろいろな意味で「コンピュータ・セントリック」の時代だったと思います。やがてパソコンが普及し、オープン化と共にICT*1がオフィスや家庭に急速に入り込み、さらにインターネットの登場などネットワーク技術の進化によって、コミュニケーションが重視される「ネットワーク・セントリック」な時代が訪れました。そして今、クラウド・コンピューティング*2が新たな社会インフラになろうとしています。

こうした時代の変化の中で、私自身、常にテクノロジーの変革が社会を変える最先端の現場に携わり、経験・知見を積み上げることができたと感じています。

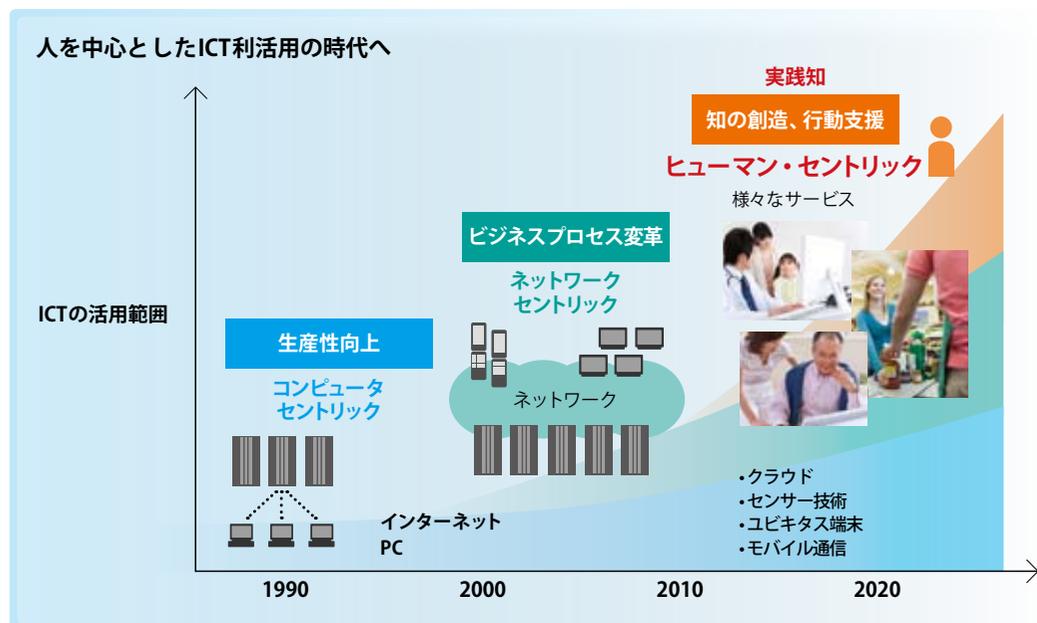
今後、クラウド・コンピューティングのさらなる進展により、誰もが複雑な技術や操作を意識せずにICTの恩恵を受けられるような、「ヒューマン・セントリック」な時代が訪れようとしています。このような時代を迎え、富士通もまた、優れたテクノロジー、プロダクト、ソリューションを、総合的なサービスとしてお客様に提供していく必要があります。私は富士通の経営者として、これまでの経験・知見を活かしながら、時代の最先端のテクノロジーをベースに、新たな時代に向けた新しいビジネスモデルを作りたいと思っています。

*1 ICT

Information and Communication Technologyの略。IT (Information Technology) の「情報」にネットワーク通信による情報・知識の共有など「コミュニケーション性」を付与した表現。

*2 クラウド・コンピューティング

ユーザーが何らかの作業を行うときに、自分の目の前にあるパソコンや会社のネットワーク上にあるサーバではなく、インターネット上にあるサーバに処理をもらうシステム形態。(英文表記: cloud computing)



Q.2

新たな経営執行体制について教えてください。

A.2

社長である私を5人の副社長と2人の専務が補佐する体制を導入しました。5人の副社長には、それぞれの担当領域を持たせていますが、垂直統合型*1の新たなビジネスの創造に向けて、担当領域を越えた連携を図るよう、指示を出しています。

*1 垂直統合型

ハードからソフト、サービスをワンストップで提供するビジネスモデルのこと。

2010年4月より、新たな経営執行体制のもとで経営を行っています。具体的には、社長である私を5人の副社長と2人の専務が補佐する体制です。執行は社長である私がリーダーシップをとります。なお、5人の副社長には、グローバルビジネス、サービス、ソリューション、プロダクト、コーポレートといった、個々の担当領域を持たせていますが、常に経営全体を考えて行動するように伝えています。

今後、クラウド・コンピューティングのような垂直統合型の新しいビジネスにおいては、事業間の連携がこれまで以上に重要になると考えています。ICT業界の激しい変化やグローバルな競争の激化が想定される中で、各副社長には、事業間の連携により新しいビジネスを生み出せるよう、それぞれが担当領域を越えて密接に連携し合うように指示を出しています。もちろん、最終的には私が決定しますが、スピードを持った意思決定を行える執行体制ができたと考えています。

*2 CFO

Chief Financial Officer

専務の2人には、それぞれCFO*2とCSO*3の役割を担ってもらいます。CFOとCSOという機能は、富士通の経営においてなくてはならない存在になっていると考えており、私と5人の副社長を実効的にサポートする役割を果たします。

*3 CSO

Chief Strategy Officer

当期の総括

Q.3

2010年3月期(当期)の業績に対する評価を教えてください。

A.3

ソリューション事業に厳しさが見られたものの、全社的なコストダウンや経費削減を徹底し、期初の営業利益目標をクリアできました。また、継続して取り組んできた構造改革の成果が表れ、財務体質もより強固なものとなっています。

当期は、いわゆるリーマンショックの影響が色濃く残る厳しい経済環境のなかでスタートし、そのなかで900億円の営業利益目標を掲げ、様々な課題に取り組んできました。この1年間を振り返ると、確かにICT市場の回復はなかなか進みませんでしたが、全社的なコストダウンと経費削減に努めたことで、営業利益は前期比256億円増の943億円と、期初に掲げた目標をなんとかクリアすることができました。

構造改革は絶えず続けています。私は、構造改革を「新しく、現状のモデルを変えること」と定義しています。当期、課題であったHDD事業の譲渡を完了したほか、LSI事業もファブライト*へビジネスモデルを大きく転向した結果、利益体質に変わりつつあります。ネットワーク事業も1年前倒しで

*ファブライト

設備投資の負担を軽減して経営の自由度を向上させる半導体ビジネスの形態。製造設備を100%自社で保有せず、多くの部分をファウンドリ企業などに製造委託すること。



社長インタビュー

当期業績に関する詳しい解説は、22-23ページをご参照ください。

→ 022-023ページへ

黒字化を達成するなど、過去において深刻な問題であった赤字体質の事業も、利益体質への転換に目処が立ち始めたという点は、これまでの構造改革の大きな成果のひとつと言えます。

こうした取り組みにより、財務体質についても安定感が増してきました。当期は、3,000億円の社債をファナック(株)の株式売却などの手元資金で償還するなど、有利子負債の圧縮を進めた結果、ネットD/Eレシオは0.20倍と、過去一番低い水準にまで改善しました。

業績ハイライト

(3月31日に終了した会計年度)	2008	2009	2010
売上高	5,330.8	4,692.9	4,679.5
営業利益	204.9	68.7	94.3
当期純利益(損失)	48.1	(112.3)	93.0
有利子負債	887.3	883.4	577.4
ネットD/Eレシオ(倍)	0.36	0.47	0.20

中期目標と経営方針

Q.4

中期目標および2011年3月期(今期)の業績予想について教えてください。

A.4

中期目標は、2012年3月期に売上高5兆円、その中で連結営業利益率を5%まで引き上げ、営業利益2,500億円としています。海外売上高比率は40%強とします。また、2011年3月期の営業利益は1,850億円を計画しています。

2010年7月の経営方針説明会でご説明しましたが、2009年7月に発表した「2012年3月期に売上高5兆円、営業利益2,500億円(連結営業利益率5%)」という中期目標は堅持します。目標達成に向けては、富士通がICT市場の変化*を捉え、スピード感を持って新たなビジネスモデルの構築を実現することが前提条件になると考えています。例えば、ICTの基盤がクラウド・コンピューティングという新たなテクノロジーをベースとしたプラットフォームに変わりつつある中で、富士通がこの分野で最先端のサービスを提供するための下地を作らなければいけないと思っています。さらにその先では、クラウド・コンピューティングの世界の中で富士通が新たなビジネス創造を通じてお客様に新たな価値を提供し、対価を得ることができるようになることが必要です。足もとの事業環境に照らしても決して容易な目標ではないと思いますが、連結営業利益率5%という目標は、真のグローバルICT企業の仲間入りを果たす上では必須であり、果敢にチャレンジしたいと考えています。

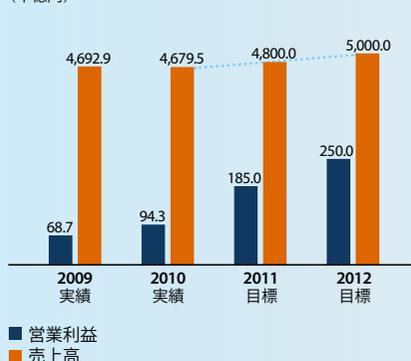
海外売上高比率は、現在の約37%を40%強にすることが、経営の安定化のためにも必須だと思っ

ています。日本の中だけで飛躍的に売り上げを伸ばすのは非常に難しく、お客様がグローバルなビジネス展開を進める中、それにあわせて我々もグローバルにビジネスを広げていくのが当然だと考えています。

今期については、2009年7月に発表した中期目標では2,000億円の営業利益を掲げましたが、2012年3月期の営業利益2,500億円の達成をより確実なものにするため、クラウドサービスや新規ビジネスへの投資を加速させたいと考えています。この方針のもと、2011年3月期は1,000億円程度のクラウド関連投資を優先するため、慎重に見て営業利益は1,850億円の計画とさせていただきます。

中期業績目標

売上高、営業利益の推移*



経営指標*

2012 目標	
連結営業利益率	5.0%超
海外売上高比率	40%超
フリー・キャッシュ・フロー	1,500億円以上

* 3月31日に終了した会計年度

中期目標、および2011年3月期予想についての将来に関する記載は数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。これらの記載は、2010年3月31日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想などであるため、将来そのとおりに実現する保証はありません。

* ICT市場の変化については、48-55ページに、地域ごとのICT市場予測グラフを掲載しています。

→ 048-055ページへ

Q.5

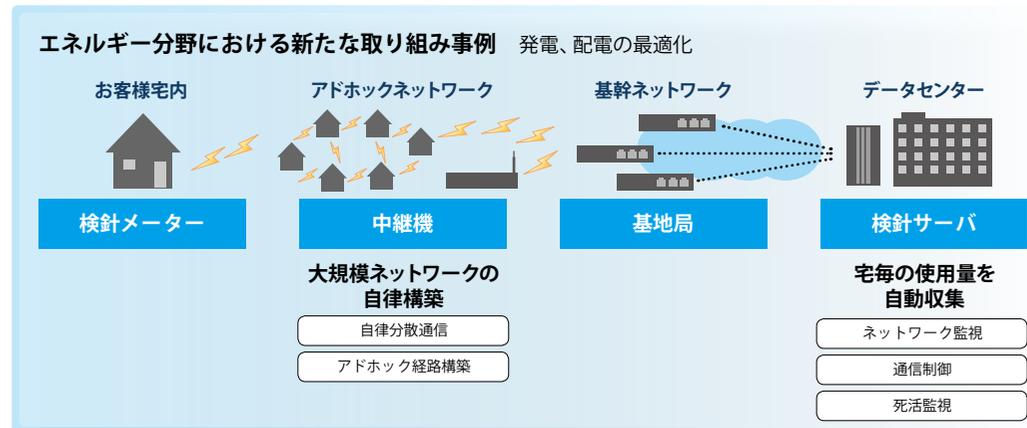
中期目標の実現に向けての経営方針について教えてください。

A.5

富士通は長期ビジョンとして、「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」の実現を通じた社会貢献を謳っています。その実現に向け、「お客様のお客様起点」「グローバル起点」「地球環境起点」の3点を柱とした事業戦略を展開していきます。

富士通では、今後10年くらいのスパンの中で富士通が実現していくべき長期ビジョンとして、「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」を掲げています。携帯電話などのユビキタス製品が人や組織の行動パターンなどから生み出される膨大な情報を収集し、それをクラウド基盤やスーパーコンピュータ*1などのICTインフラを活用して分析を行う。そして、それぞれに有効なデータを提供することで、新たなビジネスモデルや価値を提供する。これによって、ヘルスケア、交通、教育、農業など、あらゆる領域の社会システムや行動パターンを変革することができる。これが富士通の目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」です。これにより、従来ICTが十分に使われていなかった分野において、新たなビジネスチャンスが生まれます。「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」の実現を通じて、世界の持続可能な発展に貢献していきたいと考えています。

*1 スーパーコンピュータ
一般的なコンピュータに比べ、内部の演算処理速度が極めて高速なコンピュータのこと。膨大な計算処理を可能とするための大規模なハードウェアやソフトウェアを備える。



また、こうした社会の実現に向けて、「お客様のお客様起点」「グローバル起点」「地球環境起点」の3点を柱とした事業戦略を展開していきます。

「お客様のお客様起点」

お客様のビジネスを良くすること

お客様とのリレーションを徹底的に強くしていくという精神は、これまでの人材育成の成果・効果であり、社員に浸透しています。今後はそれをグローバルに展開できる人材を積極的に養成していきます。お客様の先には社会が、そして世界や地球がつながっているのです。

なお、「お客様のお客様起点」の姿勢を強く表明するため、私たちは当期において、新たなブランドプロミス「shaping tomorrow with

ブランドプロミス「shaping tomorrow with you」の新デザインについて

「お客様とともに成長する」「長期的なパートナーシップを大切に」「ICTの力で社会の未来を切り拓く」というグループ全体の声・想い、そしてブランドプロミスに貫かれている「お客様のお客様起点」の姿勢をあらゆる企業活動で表現し、お客様に体感していただくために、このたび世界中の富士通グループ会社において新デザインの使用を開始します。

『お客様との対話』をイメージした新デザイン

新デザインの特長

- ・ブランドプロミスを実践する上で最も重要なコンセプトである『お客様との対話』をイメージ。
- ・『対話』を象徴するデザインを富士通グループのシンボルマークであるFUJITSUロゴの「F」という文字とつなげることによって富士通らしさを強調

shaping
tomorrow
with you

WEB <http://jp.fujitsu.com/about/corporate/direction/brandpromise/#a01>

社長インタビュー

*2 新たなブランドプロミスについては、8ページをご参照ください。

→ 008ページへ

you^{*2}を制定しました。これは、“お客様と共に豊かな未来を創造する”ことをお客様に約束するものであり、このブランドプロミスのもと、世界17万人の社員がお客様に共通の価値を提供していく所存です。

「グローバル起点」 Think Global, Act Local

これまで培ってきた強固なサービス基盤を、今後はグローバルに拡充していきます。富士通では2010年2月、信頼性の高い企業向けクラウドサービスの開始を発表しましたが、2011年3月期中にこのプラットフォームを米国、英国、ドイツ、シンガポール、オーストラリアの海外5拠点に展開します。グローバル展開する上での富士通の強みは2つあると思っています。1つは、グローバル展開されているお客様と一緒に、我々もグローバル展開できることです。お客様との強いリレーションがあるからです。2つめは、英国の富士通サービスやドイツの富士通テクノロジー・ソリューションズなどは、もともと地元にあった会社をM&Aで子会社化した、地元に着した企業であるということです。

「地球環境起点」 お客様の環境負荷を低減

環境問題に取り組むことは、21世紀に事業を営む企業としての責任であると同時に、新たな付加価値の源泉であると考えています。そこで富士通は、今後は全製品・全サービスを地球環境対応にしていきます。なお、地球環境問題の解決には、高度なシミュレーションを行うことが不可欠です。例えば富士通が開発しているスーパーコンピュータは、環境問題解決におけるフラッグシップであるということもできます。

コーポレート・ガバナンス

Q.6

富士通のコーポレート・ガバナンスに対する考え方について教えてください。

A.6

社員一人ひとりの行動に関する原理原則を定めた「FUJITSU Way^{*}」の実践により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。当期における情報開示の一部において、不適切な情報開示がなされたことにより、株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことについて深くお詫び申し上げます。

富士通では、企業価値の持続的向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であると考えています。そのため、私たちは常に経営の健全性と効率性を追求すると共に、「FUJITSU Way」を実践する統治体制を強化していきます。

「FUJITSU Way」とは、2008年4月に制定した富士通グループの理念・指針であり、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」および「環境委員会」の4つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しています。

以上のような考え方と体制のもとコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりましたが、元社長野副州旦氏の辞任にかかる一連の騒動につきましては、過去の情報開示において一部不適切な情報開示がなされたことにより、株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は皆様からのご信頼を早期に回復すべく、適切な情報開示に努める所存です。また、2009年10月に、取締役選任プロセスの透明性・客観性、役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性確保などを目的として、指名・報酬委員会を設置しました。こうした体制の整備に加え、これまで同様ビジネスに真摯に向き合い、しっかりと成果をあげることで、皆様にご安心いただけるようにしたいと考えています。

* FUJITSU Wayについては、62-63ページをご参照ください。

→ 062-063ページへ

70-72ページに、社外監査役インタビューを掲載しています。

→ 070-072ページへ

コーポレート・ガバナンスの詳細は73-82ページをご参照ください。

→ 073-082ページへ

利益還元・配当政策

Q.7

利益配分に関する基本方針および、配当についての考え方を教えてください。

A.7

株主の皆様に対して安定的な配当を行うほか、内部留保の充実にも注力します。内部留保が十分確保できた場合には、株主の皆様へのより積極的な利益の還元を目指します。

富士通では、事業活動を通じて得られた利益につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を行う方針を掲げています。加えて、財務体質の強化、および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることも重要であると考えています。なお、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、株主の皆様へのより積極的な利益の還元を行うことを目指しています。

2010年3月期は、サービス事業が年初計画から悪化したものの、全体での営業利益は年初計画を上回りました。また、HDD事業の売却が完了し、LSI事業の構造改革と欧州地域での再編を実施したことから474億円の事業構造改善費用を計上したものの、ファナック(株)株式の売却益の計上などから930億円の当期純利益を計上し、利益剰余金が大きく改善しました。これらにより、年間配当については1株当たり8円とさせていただきます。

2011年3月期の配当につきましては、本業による利益で950億円の当期純利益を計画しており、1株当たり10円の年間配当を計画しています。株主の皆様への長きにわたるご理解とご支援に感謝すると共に、今後も、「FUJITSU Way」の企業指針にも謳われている企業価値の持続的向上を目指した経営に努めます。

株主・投資家の皆様へのメッセージ

Q.8

最後に、株主、投資家の皆様に対するメッセージをお願いします。

A.8

富士通はICTの分野で、今後も日本のリーディングカンパニーであり続けます。また「グローバル起点」で海外展開を目指すからには、世界のトッププレーヤーと伍して戦う覚悟もできています。

富士通はICTの分野では日本のリーディングカンパニーであると自負しています。既に申し上げたとおり、クラウド・コンピューティングの進展によって、ICTの高度な活用が急速に進んでいくものと思われ、富士通にとってのビジネスチャンスの拡大につながっていくものと確信しています。市場の拡大とともに、他社との競争も激化していくことが予想されますが、私は、リーディングカンパニーとしての富士通のポジションを明け渡すつもりはありません。私たちは今後「グローバル起点」で海外展開を積極化させていきますが、そのことは、世界のトッププレーヤーと伍して戦う覚悟を持っているということを意味します。

「お客様の課題についてよく知っている」「お客様の身になって様々な課題を解決することができる」ことこそが、私は富士通の強みであると確信しています。また、私たちがお客様の課題を解決できるのは、私たち富士通が解決手段として、半導体などのデバイスから、サーバ、ミドルウェア、アプリケーションに至る広い領域で、様々なノウハウや技術を持っているからにほかなりません。垂直統合型のサービスを展開しやすいクラウド・コンピューティングの時代において、私たちの優位性はさらに高まっていくものと考えています。

人々が安心・安全、かつ便利で豊かな暮らしをするために、ICTは今後ますます、なくてはならない存在になっていきます。富士通がICTの世界をどんどん広げていくことが、豊かな社会づくりにつながっていくのです。「ビジネスを通じて、お客様の役に立つと共に、社会にも人々の暮らしにも貢献する。」それが富士通です。富士通の今後の活躍に、是非ご期待ください。

CFOからのメッセージ

2010年3月期の業績について

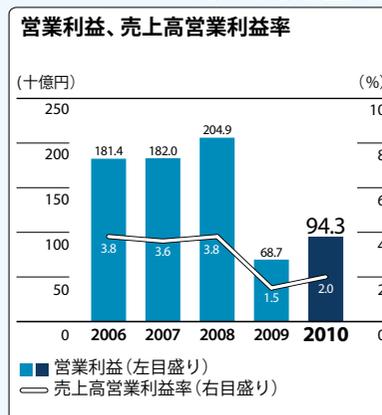
当期における世界経済は、在庫調整の進展や各国政府の経済政策により、緩やかに持ち直す動きが見られたものの、金融危機に端を発する景気低迷の影響が依然として続いています。国内経済は、下半期より回復傾向が見られたものの、雇用や個人所得に関しては厳しい状況が続き、デフレ傾向も長期化するなど、景気回復力は依然として脆弱な状態で推移しました。

このような経済情勢のもと、ICT投資は、企業部門における設備過剰感などを背景にハードウェア分野が低迷しているほか、ソフトウェアやサービス分野においても、需要の回復が遅れるなど厳しい状況が続いています。個人消費についても、パソコンは新OS対応機種による販売台数の増加はあったものの低価格志向が強まっており、携帯電話買い替えサイクルが長期化するなど、厳しい状況が続きました。

こうした状況の中で、当期においては、当社グループの連結売上高は4兆6,795億円と、ほぼ前期並みとなりました。前期まで持分法適用関連会社であった富士通テクノロジー・ソリューションズ(以下、FTS)やFDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響および為替影響を除くと7%の減収です。国内では、企業のICT投資抑制の影響を受け、ソリュー



(3月31日に終了した会計年度)

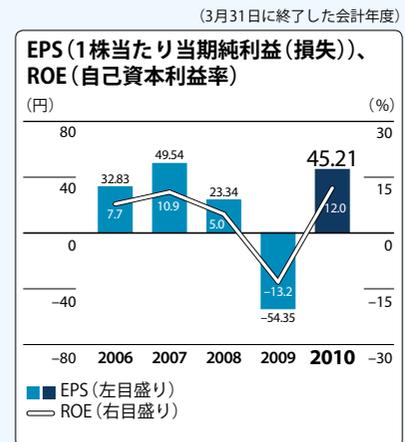
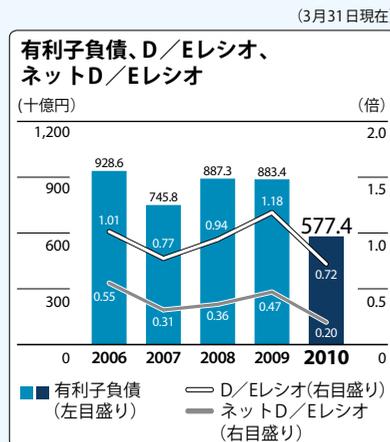
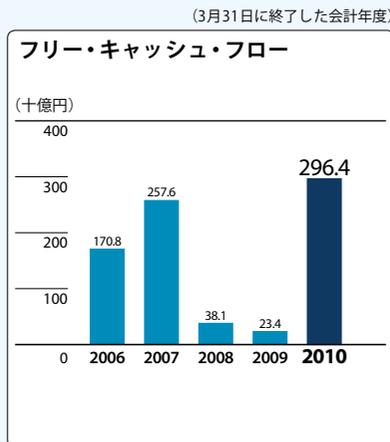


ションSIが製造・流通、金融分野を中心に減収となったほか、LSIやサーバ関連、パソコンも上半期を中心に落ち込み、8.2%の減収となりました。海外は16.6%の増収となりましたが、事業再編影響や為替影響を除くと4%の減収です。サービスが欧州での景気低迷の影響を受けたほか、HDDやパソコン、サーバ関連が減収になりました。海外売上高比率は、37.4%と前期比5.4ポイント上昇しました。2009年3月期まで持分法適用関連会社であったFTSを連結子会社化したことにより、EMEA(欧州、中近東、アフリカ)向け売上が増加しました。

営業利益は、943億円(前期比256億円増)となりました。前期の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加や、次世代スーパーコンピュータに係る損失引当、サービス事業の減収影響などがありましたが、赤字であったHDD事業の譲渡やLSI事業の構造改革による損益改善のほか、全社的にコストダウンを推進しました。

その他の収益(費用)は合計で183億円の利益(前期比2,004億円改善)となりました。ファナック(株)などの株式売却益の計上や、前期に損失を計上していたFTSやFDKの連結子会社化に伴う持分法投資損益の改善のほか、前期には減損損失、投資有価証券評価損などの損失計上があったことによります。

これらの結果、当期純利益は、930億円(前期比2,054億円改善)となりました。



当期における財務に関する課題と 取り組み結果について

当社グループは、当期も引き続き「財務体質の健全化」を進めました。当期純利益の計上などにより、自己資本比率は24.7%と前期比1.5ポイント改善しました。また、フリー・キャッシュ・フローは2,964億円のプラス、株式売却収入などの特殊要因を除いても1,116億円のプラスとなりました。2009年満期転換社債2,500億円や普通社債500億円の償還など、有利子負債の返済を進めたことで、有利子負債残高は5,774億円、D/Eレシオは0.72倍となり、ネットD/Eレシオは過去一番低い水準の0.20倍となりました。2012年3月期を最終年とする中期経営計画を2010年3月期に策定しましたが、収益や資産効率の向上を通じ、目標であるフリー・キャッシュ・フロー1,500億円以上の実現、D/Eレシオ1.0倍以下の維持を目指します。

また、たな卸資産の月当たりの回転数は1.04回と前期比で0.06回改善しました。中期的な目標の2回転達成に向け、さらに効率化を進めます。

* 中期経営計画についての将来に関する記載は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。これらの記載は、2010年3月31日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想などであるため、将来そのとおりに実現する保証はありません。

財務活動に関する考え方、および格付け状況について

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としています。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額です。当期末の手許流動性は6,330億円で、現金及び現金同等物を4,201億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,129億円保有しています。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)および(株)格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しています。当期末(2010年3月31日)現在における格付けの状況(長期/短期)は、ムーディーズ: A3(長期)、S&P: A-(長期)、R&I: A+(長期)/a-1(短期)です。

加藤 和彦

取締役執行役員専務/CFO
加藤 和彦

特集：「真のグローバルICTカンパニー」を目指して

Becoming a Truly Global ICT Company

これまで、それぞれの地域の子会社の持ち味を活かして成長を目指してきましたが、クラウド・コンピューティングなどオープンな世界が広がると、地域のお客様との関係の強化に加え、グローバルに統一したやり方を進めることで、より効果的なビジネスの拡大が可能になります。

以下では、当社が日本発のグローバルICTカンパニーになるために必要なポイントとして、①グローバルであらゆる地域のお客様に均一かつ最適なサービスを提供する体制(トランスナショナル・モデル)の確立、②グローバルなソリューションづくり、の2点についてご説明します。

1 トランスナショナル・モデルの確立について

グローバルであらゆる地域のお客様に均一かつ最適なサービスを提供するために、各地域で体制の整備を進めています。



欧州全体

2010年3月期、シーメンス社との合併会社だった富士通シーメンスコンピューターズ(FSC)を100%子会社化し、富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)としました。従来アウトソーシングを中心としたサービスビジネスを主に行ってきた富士通サービス(FS)とIAサーバやパソコンなどプロダクトビジネスを主に行ってきたFSCを中心に欧州の体制を再編し、英国&アイルランド、欧州大陸、北欧の3極体制とし、担当マーケットとアカウント責任を明確にしました。欧州の厳しい市場環境の中、人員削減などの事業再編を進めて利益体質への改善を図り、不採算事業を整理するためにアシュアランス機能*も強化しました。

* 不採算事業プロジェクトの発生、リスクの拡大を防止するために、商談発生時からプロジェクト遂行を通じてリスクを管理すること。

新しいサービスモデル 欧州と日本における、サービスモデルの統合



欧州主要2社の体制を、サービスの傘下にプロダクト・ソリューション事業がある体制へ再編

日本・欧州を起点としてグローバルに展開

■ 英国&アイルランド

英国の財政赤字問題は、新政権下での政府支出削減の懸念につながる一方、ITの効率化という面では新たなビジネスチャンスと捉えており、2009年には英国内務省やスコットランド地方自治体から大型商談を獲得しました。



富士通サービス(FS)

■ 北欧

再編後、地域でのプレゼンスが大幅に向上し、過去2年でマーケットシェアは10位から5-6位(フィンランドではシェア第2位)にまで上昇しました。再編により、年商1,000億円を超える北欧ビジネスに対して適切なリソース配分が可能となり、ボルボ・カーズ社のほか、スウェーデンの銀行であるSEB (Skandinaviska Enskilda Banken) など、スウェーデンの有力企業や金融機関のアウトソーシング・サービス受注につながりました。



富士通ノルディック



富士通中国 (FCH)

アジア・中国

成長市場である新興国をカバーし、日系のお客様の現地ビジネスを確実に捕捉するために、地域現地法人のサポートに加え、新しい組織体制を編成します。多くの日系企業では、投資を成長市場である中国・アジアに振り向けており、新体制のもと、日系企業のITシステムを支援するビジネスを本格化します。

中国では、行政指導の影響により一事業一法人の体制であったため、これまで総合力を結集することが非常に困難でしたが、パッケージ・サービスを日本で作り込み、プロダクトと共に拡販する体制を整えることで、ビジネスの拡大を目指します。また、南海市でのデータセンター構築が決定。2010年10月に着工します。これを中国におけるクラウドビジネスの起点とします。

■ CEMEA / I (中欧、東欧、中東、アフリカ、インド)

FTSを主体としてIAサーバの開発・設計・製造を一元化し、グローバル商品として全地域に供給します。また、欧州再編により、サービス分野でのマーケットとアカウント責任を明確化したことで、サービスビジネスの売上が増加しました。その効果が、フランス・サンゴバン社からのトランスナショナル型アウトソーシング・サービスの受注やポルトガル・テレコムグループ向け第三代ネットワークシステムの構築などの商談の獲得につながっています。



富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)



富士通アメリカ(FAI)

米国

北米・カナダでのトータルソリューションとビジネス効率化を目指し、2009年にプロダクトとサービス個々に分かれていた3つの事業会社を統合しました。その結果、北米市場において最大規模となるITインフラサービス商談をアライアンス・データ社から受注しました。また、マネジメント体制の刷新、さらには2011年3月期中にデータセンターを北米に作ることで、クラウド時代に向けたサービスビジネスの強化を図ります。



富士通オーストラリア(FAL)

オーストラリア

2009年3月にカズ社(オーストラリア最大のキャリアであるテルストラ社のシステム子会社)を、さらには2009年4月にオーストラリアにおける業界大手のSAPコンサルティング会社であるサプライチェーン・コンサルティング社を買収し、政府系商談やSAPソリューション・ビジネスをより一層強固なものとなりました。また、その効果として、カンタス航空社のアウトソーシング・サービスを受注しました。

特集：「真のグローバルICTカンパニー」を目指して

2 グローバルなソリューションづくり

これまでのグローバルビジネスは、日本からのサーバやパソコンなど製品の輸出や、各拠点による現地向けサービスが主軸でしたが、クラウド・コンピューティングの登場と共に、これらをベースにして、クラウドサービスを海外展開することが可能になります。当社は、ネットワークサービスであるNaaS (Network as a Service) や、サーバやストレージによるクラウド基盤であるIaaS (Infrastructure as a Service)、OSやミドルウェアといったアプリケーションプラットフォームであるPaaS (Product as a Service)、アプリケーションサービ

スであるSaaS (Software as a Service) など、全てのレイヤーを一気通貫で提供することが可能であり、全ての領域で基幹技術を保有している数少ない企業です。それらのクラウド関連技術は日本で開発しており、それをグローバルに展開するための高信頼な共通クラウド・プラットフォームを2010年10月に日本でサービス開始するのを皮切りに、順次、オーストラリア、シンガポール、米国、英国、ドイツへと展開していきます。

クラウド・プラットフォームのグローバル展開 日本と同等品質のクラウド・プラットフォームをグローバルに展開

- グローバル戦略に基づき、2011年3月期中に海外5拠点へ展開 オーストラリア/シンガポール/米国/英国/ドイツ
- 世界7地域で同時発表(2010年4月)



また、グローバル商品と位置づけているIAサーバについては、これまで各地域に合わせた個別仕様となっていました。2009年4月に実施したFTSの100%子会社化により、グローバルで仕様がまとまり、企画・開発体制が一本化されました。これにより、グローバルに価格・性能面で競争力のある製品が提供できるようになり、グローバルで50万台という出荷計画を達成するための足がかりができました。

さらに、マイクロソフト社やオラクル社、SAP社、セールス・フォースドットコム社など世界のトップベンダーと手を組みながら、垂直統合型のクラウド・コンピューティング基盤を提供することで、他社との差別化とビジネスの拡大を図ります。

PCサーバ グローバル50万台を目指す

グループ全体バリューチェーンのキープロダクト

■PCサーバ市場における目標

- 国内** 2011年：PRIMERGY 15万台 (シェア1位)
中期目標：PRIMERGY 20万台
- 世界** 中期目標：PRIMERGY 50万台



グローバルなパートナーシップの強化

SaaS	情報分析SaaSを共同提供 (2010年4月) クラウドでのグローバル協業 (2010年5月)
PaaS	ミドルウェア分野の戦略協業 (2009年8月) マイクロソフトのクラウド基盤を活用したクラウドサービスをグローバルに提供 (2010年7月) グローバル戦略パートナーシップ (2010年2月) サーバ運用自動化ソフトウェア (2009年10月)
IaaS	サーバ仮想化技術 (2009年4月) 次世代型ITインフラ共同推進 (2010年3月) SPARC Enterprise 性能強化 (2010年1月) グローバルパートナーシップ拡大 (2009年11月)
NaaS	ユニファイドコミュニケーション (2009年4月)

執行役員副社長 リチャード クリストウからのメッセージ

現在富士通グループの売上は、60%以上が日本におけるものですが、ICT市場全体を日本が占める割合はたった8%程度です。今後、富士通が中長期的な成長を実現するためには、日本を基盤としつつも、日本以外の成長市場でビジネスを拡大していかなければなりません。そのために、当社は「Think Global, Act Local」というコンセプトを基軸として、グローバル全体を一つの共通化された考え方で見ていく必要があります。例えば、富士通のお客様である日本企業の多くは中国、東南アジア、南米など、世界各国の成長市場への展開を加速しています。こうしたお客様のサポートは、富士通にとって大きなビジネスチャンスになると考えています。国境を越えてお客様を支えるにあたって、各国の拠点を持つノウハウは非常に有効です。それぞれに生い立ちが異なり、それぞれ歴史と背景を持っています。そういった異なる文化が富士通にとってかけがえのない資産です。これらを、日本のビジネスの変革を含め、富士通グループのグローバル化に活かしていきたいと考えています。先程は日本企業の例でご説明しましたが、他の国でも考え方は同じです。

また、「グローバル」という意味を、自分が今いる地域からの視点で、狭く捉えることがあってはなりません。ドイツから見た「グローバル」、アメリカから見た「グローバル」がばらばらであってはならないと思います。全員が統一されたグローバルな視野を持ってお客様のビジネスを支えることが重要です。本社は日本にあっても、日本を含む世界のあらゆる地域のお客様に密着し、富士通グループの総合力を結集した均一なサービスをお客様に最適なかたちで提供していく、そういったモデルを早期に築くことで、日本発のグローバルICTカンパニーを目指します。



執行役員副社長
リチャード クリストウ

“One FUJITSU”で海外売上高比率40%超を目指す



事業概要

3月31日に終了した会計年度

ICT分野において、各種サービスを提供すると共に、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

売上高／売上高構成比*



テクノロジーソリューション



PCサーバ
「PRIMERGY CX1000」



富士通館林システムセンター新棟



ユビキタスプロダクトソリューション



超軽量495gの「Real Pocket Size」パソコン
「FMV-BIBLO LOOX Uシリーズ」



充実シンプル防水ケータイ
「docomo STYLE series F-08B」*

*「docomo STYLE series」は株式会社NTTドコモの商標です。



デバイスソリューション



携帯電話向け次世代通信方式LTE
に対応したRFトランシーバLSI



フラッシュメモリ内蔵の高性能
8ビットマイコン 新製品3シリーズ



事業内容

サービス…ITシステムのコンサルティング、構築などを行うソリューション/SIと、アウトソーシング(情報システムの一括運用管理)などを中心とするインフラサービスを提供しています。

システムプラットフォーム…ITシステムの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと、携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトを提供しています。

ユビキタス社会の実現に不可欠なパソコンや携帯電話などを提供しています。

パソコンは、従来のデスクトップ型とノートブック型に加え、ネットブック製品、セキュリティ機能を強化した製品など、お客様の用途に合わせて自由に選択いただけるフルラインナップで、グローバルに提供しています。

携帯電話についても、「ハイスpek防水」をテーマとした高機能モデルや世界初のセパレートスタイルの携帯電話、有名ブランドとのコラボレーション製品などバラエティに富んだ製品を提供しています。

デバイスソリューションは、LSIと電子部品から構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクター*1がデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である新光電気工業、富士通コンポーネント、2009年に連結子会社化したFDKなどが、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

主要製品・サービス

サービス…システムインテグレーション(システム構築)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステムなど)、アウトソーシングサービス(データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシングなど)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス(情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション(情報システムおよびネットワーク設置工事)

システムプラットフォーム…各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

パソコン、携帯電話、光送受信モジュール

LSI、電子部品(半導体パッケージなど)、電池、機構部品(リレー、コネクタなど)

取り扱う主な連結子会社

- ・富士通フロンテック(株)
- ・富士通テレコムネットワークス(株)
- ・(株)富士通ITプロダクツ
- ・ニフティ(株)
- ・(株)富士通ビー・エス・シー
- ・(株)富士通ビジネスシステム*
- ・(株)富士通エフサス
- ・富士通エフ・アイ・ビー(株)
- ・(株)PFU
- ・Fujitsu Network Communications, Inc.
- ・Fujitsu Services Holdings PLC
- ・Fujitsu Australia Limited
- ・Fujitsu Asia Pte Ltd など

* (株)富士通ビジネスシステムは、2010年10月1日付で(株)富士通マーケティングに商号変更する予定です。

- ・(株)島根富士通
- ・富士通モバイルフォンプロダクツ(株)
- ・富士通アイソテック(株)
- ・(株)富士通パーソナルズ
- ・Fujitsu America, Inc.
- ・Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. など

- ・富士通マイクロエレクトロニクス(株)*1
- ・新光電気工業(株)
- ・FDK(株)
- ・富士通コンポーネント(株)
- ・富士通エレクトロニクス(株)
- ・Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.*2 など

*1 富士通マイクロエレクトロニクス(株)は、2010年4月1日付で富士通セミコンダクター(株)に商号変更しました。

*2 Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.は、2010年7月1日付でFujitsu Semiconductor Asia Pte. Ltd.に商号変更しました。

事業別レビューと今後の見通し

テクノロジーソリューション／サービス

ITシステムのコンサルティング、設計、アプリケーション開発、実装などのインテグレーションを行うソリューション／SIと、ITシステムをデータセンターなどでお預かりし、お客様に代わって一括運用管理を行うアウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービスを展開しています。



富士通館林システムセンター新棟マシンルーム



POSシステム



2010年3月期の業績(前期比)

(十億円)

売上高	2,510.4 (3.4%)
営業利益	131.1 (-32.2)
研究開発費*	124.0 (-8.8%)
設備投資額*	74.7 (-14.8%)

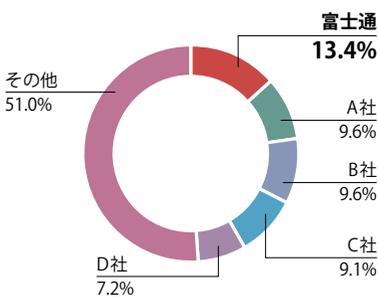
*テクノロジーソリューション全体

OUR STRENGTH — 強み

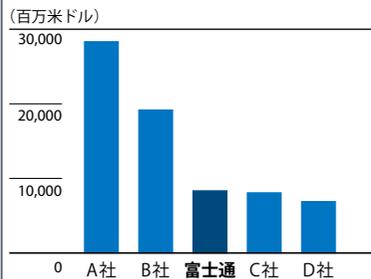
富士通のサービスビジネスは、国内No.1、グローバルNo.3のシェアを持ち、欧州、米州、アジア、オセアニアまで幅広い国・地域でサービスを展開しています。

特にアウトソーシング分野では、日本、欧州を中心に、世界16カ国、91拠点にデータセンターを配し、お客様のICTにかかる運用負担の軽減や環境対応など、様々なニーズに応えるサービスを提供しています。

当社が強みとするグローバルなサービス体制や、大規模、かつ先進的なシステムを構築してきた豊富な実績、そしてそれを支える高い技術力は、各国政府系のシステムや、グローバルに拠点を持つお客様のシステムなど、国・地域・言語を越えて様々なお客様のICT活用を支えています。

2009年日本ITサービス市場シェア
(金額ベース)

(出典: Gartner, "IT Services Market Metrics Worldwide Market Share: Database" 19 April 2010)

2009年世界アウトソーシング売上
ベンダーランキング

(出典: IDC June 2010 Worldwide Services 2009 Vendor Analysis: Revenue Performance of the Top 10)

ここに述べられたガートナーのレポート(以下「ガートナーのレポート」)は、ガートナーのシンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、本アニュアルレポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。



事業別レビューと今後の見通し

テクノロジーソリューション／サービス

市場動向

2009年実績

2009年の国内ITサービス市場は、前年比3.8%減の53.7十億米ドルと大幅な減少でした。金融不安に端を発する景気後退の影響が遅れて出てきており、製造、流通、金融分野を中心に企業のIT投資が大幅に抑制されたことによるものです。

分野別では、システム構築の需要が大幅に落ち込みました。一方、コストダウンを目的としたお客様のアウトソーシング活用は堅調に推移しており、システム運用やノンコア業務の外部委託が進み、アウトソーシング市場は拡大を続けています。

世界ITサービス市場は前年比2.6%減の564.8十億米ドルでした。→GRAPH 2 欧州では、景気悪化に伴うIT投資削減、さらに政府系の公共投資削減影響もあり、市場は大幅に減少しています。北米市場も本格的なIT投資回復には至っていません。一方中国やAPACといった新興国市場は若干の成長鈍化は見られたものの、引き続き高いレベルで市場成長を続けています。

2010年見通し

2010年の国内ITサービス市場は、前年比1.0%減の53.2十億米ドルと予測しています。→GRAPH 3

国内景気は、製造や金融といった一部の業種で回復傾向が見られるものの、設備投資の低迷長期化や公共投資の減少などにより、回復力は依然として脆弱です。一方で、競争力の維持、強化のためのIT投資は不可欠なものとなっており、2009年から続く投資抑制の反動が予想されています。足もとでは、ハードウェア分野で回復の動きが見られ、これに遅れて2010年度下期以降にソフトウェア開発を中心としたサービス分野の回復が見込まれています。特にクラウド・コンピューティングに代表される新しいICTの利用形態が注目されており、ICT投資回復の牽引役として期待されています。

世界ITサービス市場は前年比1.5%伸長の573.4十億米ドルと予測しています。→GRAPH 2 世界的に見ると景気は回復しつつありますが、地域によっ

富士通の
取り組み

2010年3月期実績

サービス(ソリューション／SI、インフラサービス)の当期の売上高は、2兆5,104億円(前期比3.4%増)となりました。→GRAPH 4 富士通テクノロジー・ソリューションズ(以下、FTS)の連結子会社化影響および為替影響を除くと5%の減収です。

ソリューション／SI: 当期の売上高は、1兆1,172億円(前期比8.7%減)となりました。為替影響を除くと、8%の減収です。

国内では、公共分野でのレガシーシステム更新や、医療分野での電子化商談の拡大など、景気に左右されにくい分野が堅調でした。一方、製造・流通、通信、金融、地域民需などの幅広い分野で景気後退によるICT投資抑制が進み、当社ビジネスも大きく影響を受けました。海外では、富士通オーストラリア(以下、FAL)が2009年に実施したM&A効果もあり堅調でした。北米は大型商談の獲得があったものの、本格的な市場回復とはいえない状況にあります。

インフラサービス: 当期の売上高は、1兆3,039億円(前期比15.5%増)となりました。FTSの連結影響、為替影響を除くと4%の減収です。

国内、海外とも景気悪化に伴い、ICTの運用コスト削減を目的としたアウトソーシングの需要が

強く、ビジネスは拡大しています。一方、欧州の富士通サービス(以下、FS)が英国政府の公共投資削減影響などにより、現地通貨ベースで前期比減収となりました。

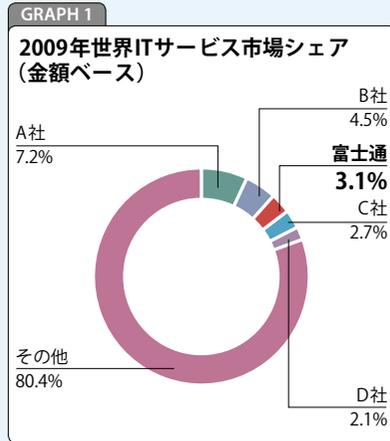
営業利益は1,311億円(前期比322億円減)となりました。→GRAPH 5 国内では、ソリューション／SIの減収影響や前期の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の負担増115億円があったほか、期末に一部プロジェクトで採算性の悪化が顕在化しました。海外では、欧州を中心に景気低迷の影響を受けました。また、民需系および政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。

今後の取り組み

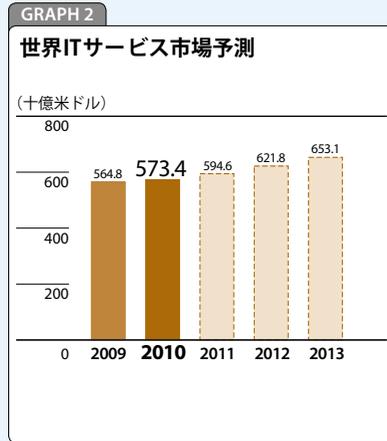
ソリューション／SI: 国内ではこれまでIT投資抑制が続いていた業種・分野を中心に生産効率化や競争力強化のためのソリューションを展開していきます。またフィールド・イノベータによる業務効率化提案や、企業の国際会計基準移行支援、法改正対応等、システムの更新需要を喚起していきます。一方、当社の持つグローバルなサービス提供体制を活かして、国内企業のグローバルへの進出をICTの面から支援し、国内で提供しているものと同様のサービスを提供してまいります。海外で

て斑模様です。インドや中国といった新興国はしっかりとした回復が見られ、ICT投資の拡大が期待されています。一方、欧州ではギリシャの財

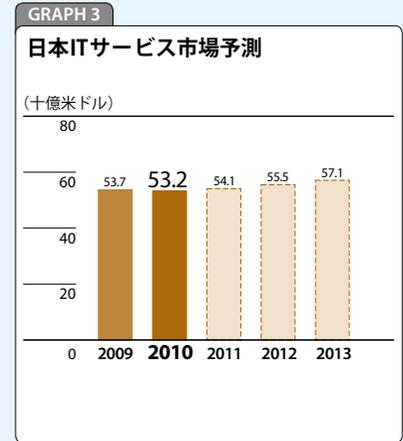
政危機問題や、雇用情勢悪化による個人消費低迷、内需の落ち込みによる設備投資の減少など、景気低迷が長期化すると思われます。



(出典: Gartner, "IT Services Market Metrics Worldwide Market Share: Database" 19 April 2010)



(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2010)



(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2010)

は、富士通アメリカやFALを中心に、地域に根ざしたビジネスの拡大を着実に進めます。

インフラサービス: 国内では2009年11月に富士通館林システムセンター新棟を開業しました。最新の設備、高いセキュリティ、環境対応など、あらゆる面で業界最高水準を満たしており、お客様の多様なニーズにお応えします。また、当社クラウドビジネスの中核を担うデータセンターとして、ICTインフラの提供から、SaaS (Software as a Service) といったソフトウェアまで様々なお客様のクラウドサービスを提供してまいります。海外では、2011

年3月期中に世界5カ国で、世界共通の標準化されたクラウド・プラットフォームと、それをベースとしたサービスを展開していきます。また、英国のFSとドイツのFTSの融合を進め、欧州を英国、北欧、欧州大陸の3地域に再編し、より地域性を高めたビジネス展開を進めてまいります。

また、国内・海外共通でクラウド関連を中心とした戦略投資を進め、国内ICTサービスのトップベンダーとしてのポジションをより強固にすると共に、グローバルな競争力のさらなる強化を図っていきます。



*セグメント間の内部売上高を含む



*テクノロジーソリューション全体

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

ICTの基盤となるシステムプロダクトとネットワークプロダクトで構成されています。システムプロダクトは主に、ITシステムを構築するサーバ(メインフレーム、UNIX、基幹IAサーバ、PCサーバなど)やストレージシステム、ミドルウェアなど、ネットワークプロダクトは、通信インフラを支える携帯電話基地局や光伝送システムなどが含まれています。

2010年3月期の業績

(十億円)

売上高	610.6 (-6.0%)
営業利益	21.3 (-4.0)
研究開発費*	124.0 (-8.8%)
設備投資額*	74.7 (-14.8%)

*テクノロジーソリューション全体



UNIXサーバ
SPARC Enterprise
M9000

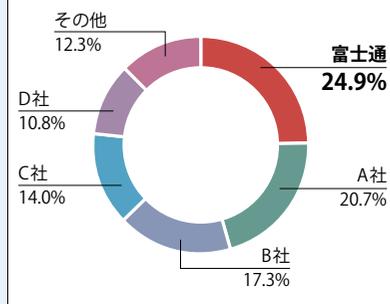


OUR STRENGTH — 強み

システムプロダクトは、世界でも数少ない自社製CPUを搭載した企業の基幹システムを支える高性能・高信頼のメインフレーム、UNIXサーバに加え、クラウド・コンピューティングなどさらなる市場の拡大が期待されるPCサーバ、さらに今後も増え続ける大量のデータを蓄積するストレージシステムなど、お客様のニーズにあわせた製品をグローバルに展開しています。

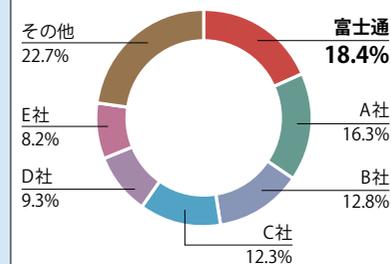
ネットワークプロダクトは、当社の高い技術力、サポート力を背景に、国内通信キャリア向け光伝送システム、携帯電話基地局で高いシェアを持っています。また、競争が激しい北米市場でも、当社の高い技術力、実績などが評価され、光伝送システムでは、シェアNo.1を誇っています。

2009年国内サーバ市場シェア
(金額ベース)



(出典：IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis, 2010 Q1)

2009年北米光伝送市場シェア
(金額ベース)



(出典：Ovum-RHK 2010. 4)



事業別レビューと今後の見通し

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

市場動向

2009年実績

システムプロダクト：2009年の国内サーバ市場は、前年比18.8%減の5.6十億米ドルとなりました。景気悪化の影響により、産業・流通、金融分野を中心に企業がIT投資抑制に動いたため、メインフレームをはじめ、UNIXサーバやPCサーバなど、主要サーバ製品全てで大きく落ち込みました。

世界サーバ市場も、中国など一部の新興国を除き、景気悪化の影響により、大きく落ち込み、前年比16.9%減の46.1十億米ドルと縮小しました。→[GRAPH 2](#)

ネットワークプロダクト：2009年の国内ネットワーク機器市場は、NGN関連の投資一巡により、WDMなどの光伝送機器、ルータなどのIP機器が前年割れとなりました。モバイルインフラ市場については、3Gの成熟化による投資削減から、前年を下回りました。

北米の光伝送市場は、データトラフィック増への対応に向けたモバイルバックホールなどのバックボーンへの投資は堅調に推移しましたが、景気後退に伴う設備投資削減の影響により、光伝送市場全体では前年を下回りました。

2010年見通し

システムプロダクト：2010年の国内サーバ市場は、前年比11.0%減の4.9十億米ドルとさらなる縮小が見込まれています。サーバ集約や仮想化へのニーズを背景に、ブレードサーバなどPCサーバへのニーズは高まると期待されますが、企業のコスト削減意識の高まりにより、メインフレームやUNIXサーバ市場の停滞が見込まれます。

世界サーバ市場は、中国など新興国での投資拡大、北米市場など一部先進国での投資回復を期待し、前年比3.8%増の47.8十億米ドルを見込んでいます。→[GRAPH 2](#)

富士通の
取り組み

2010年3月期実績

システムプラットフォーム(システムプロダクト、ネットワークプロダクト)の当期の売上高は、6,106億円(前期比6.0%減)となりました。→[GRAPH 4](#)

システムプロダクト：当期の売上高は、3,178億円(前期比2.5%減)と減収となりました。国内では、UNIXサーバやストレージシステムが市場低迷の影響を受け苦戦したものの、メインフレームが大口顧客での基幹系サーバ更新需要に支えられ堅調に推移したほか、PCサーバが、製品ラインナップの拡充と競合力ある価格設定、販売体制の整備などによって大幅に出荷台数を伸ばしました。その結果、国内サーバ売上は前年割れとなったものの、国内サーバ市場では、3年連続の首位を獲得しました。海外は、市場低迷の影響を受けましたが、富士通テクノロジー・ソリューションズ(以下、FTS)の連結子会社化により増収となりました。

ネットワークプロダクト：当期の売上高は、2,927億円(前期比9.5%減)と減収となりました。光伝送システムは、国内はNGN関連の投資一巡により、減収となりました。一方、北米は、モバイルバックホールなどのバックボーン増強に向けた投資拡大の恩恵を受け、現地通貨では売上増となりましたが、円高により円換算では売上減となりました。

モバイルシステムは、3G投資削減に伴う基地局

の売上減により減収となりました。

営業利益は、大手顧客のメインフレーム更新商談があったほか、北米での光伝送システムの売上増やコストダウンを進めましたが、FTSの連結子会社化に伴うPCサーバの損失やのれんなどの償却負担があり、213億円(前期比40億円減)と前期を下回りました。→[GRAPH 5](#)

今後の取り組み

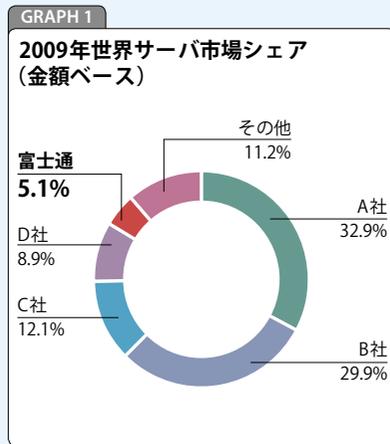
システムプロダクト：より豊かで安心できる社会を築く上で、ICTの役割は拡大しており、それを支えるサーバなど基盤製品の役割は非常に重要なものとなっています。また、ICTの柔軟な活用を可能とするクラウド・コンピューティングについては、それを支える最適なプラットフォームの開発を進めてまいります。→[GRAPH 6](#)

PCサーバでは、2009年4月より連結子会社化したFTSと一体で、グローバルなビジネス拡大を目指します。開発、製造、調達などあらゆる面での徹底したコストダウンによる競争力強化、グローバルでの販売体制の見直し、クラウドを見据えた当社差異化技術を用いた新製品の提供などにより、グローバルでのPCサーバ50万台販売の早期達成を目指します。また、ストレージシステムについても、FTSとの連携によるグローバルでの販売

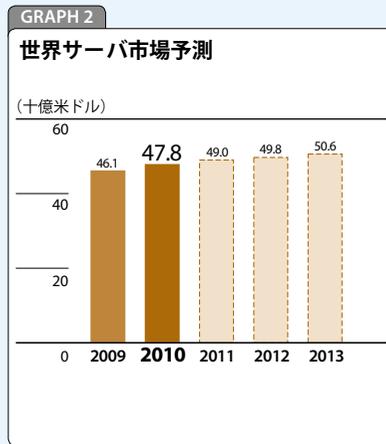
ネットワークプロダクト：2010年の国内ネットワーク機器市場は、NGN関連の投資一巡やLTE*の本格展開に向けた端境期であることから、光伝送機器、モバイルインフラ共に前年を下回ると見込んでいます。

一方、北米の光伝送市場は、IP/Ethernetによるネットワークの統合、データトラフィック増に対応したモバイルバックホールなどのバックボーン増強に向けた投資が継続すると見込まれ、前年を上回ると見込んでいます。→GRAPH 3

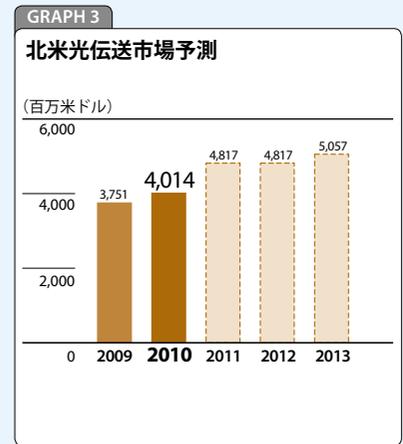
* LTE：Long Term Evolutionの略。次世代の移动通信方式。



(出典：IDC Worldwide Quarterly Server Tracker 2010 Q1)



(出典：IDC The Worldwide Black Book Forecast Q1 2010)



(出典：Ovum-RHK 2009. 12)

体制の強化に加え、有力ベンダーとの提携により、当社製品の業界でのプレゼンスを高めることで、グローバルでのビジネス拡大を目指します。UNIXサーバについては、サン・マイクロシステムズ社を買収したオラクル社と長期での協業関係を早期に構築し、UNIXサーバの製品力強化によるシェア拡大と収益力強化を目指します。

ネットワークプロダクト：クラウド時代を迎え、情報とネットワークの融合がより進む中で、ネットワークプロダクトの位置づけはより一層重要なものとなっています。

光伝送システムは、事業構造のシンプル化、プロセス(営業、開発、製造)の効率化を行うと共に、徹底した部品の共通化やコストダウンの実施により、損益のさらなる改善を目指します。また、ビジネス拡大に向け、北米を中心としたキャリアのアウトソーシング、グローバル展開に対応するため、体制の強化を図ります。

モバイルシステムは、(株)NTTドコモ向けLTEビジネスの立ち上げを確実にを行うと共に、当社の強みであるLTE基地局や他社との連携によるトータルソリューションの提供、付帯するサービスの展開を行うことで、ビジネスの拡大を目指します。



*セグメント間の内部売上高を含む



*テクノロジーソリューション全体

事業別レビューと今後の見通し

ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタス社会に不可欠なパソコンや携帯電話などを提供しています。パソコンはデスクトップやノートブックなど、フルラインナップでグローバルに提供しています。携帯電話は「ハイスペック防水」をテーマとした高機能モデルや有名ブランドとのコラボレーション製品など、バラエティに富んだ製品を提供しています。



世界初！新しい使い方を提案するセパレートケータイ「docomo PRIME series F04-B」*



お酒落心をくすぐる、キュートなデザインのノートパソコン「FMV-BIBLO S/D50」

2010年3月期の業績(前期比)

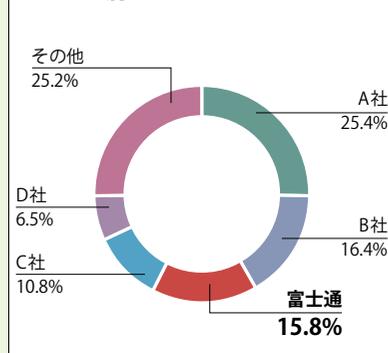
(十億円)

売上高	918.7 (-3.2%)
営業利益	22.9 (+22.4%)
研究開発費	33.4 (-7.5%)
設備投資額	8.6 (-54.0%)

OUR STRENGTH — 強み

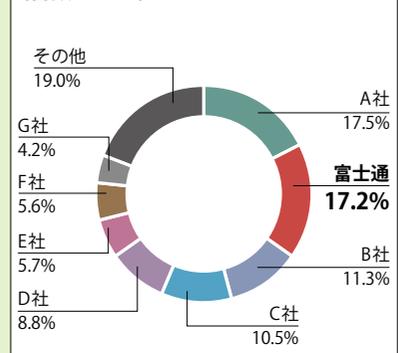
パソコンは、富士通テクノロジー・ソリューションズ(以下、FTS)の統合により製品ブランドを「FUJITSU」に統一し、品質に強くこだわった付加価値の高い製品を提供しています。ノートパソコンは、プリント板設計から製造・組立・カスタムメイドまで、島根富士通で一貫製造しています。またデスクトップパソコンは、海外より部品を調達し、国内向けは富士通アイソテック、海外は欧州向けを中心にドイツのFTSにおいて組立・カスタムメイドしています。携帯電話では、世界初のセパレート携帯や、薄型でありながら高機能を内蔵した防水携帯、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを追求した「らくらくホンシリーズ」など、先進性の高い高品質のモバイル機器を販売していきます。

2009年国内携帯電話出荷台数ベンダー別シェア



(出典：IDC Japan 2009年国内携帯電話市場規模 2010年4月1日)

2009年日本パソコン市場シェア(台数ベース)



(出典：Gartner, "Personal Computer Quarterly Statistics Worldwide By Region: Final Database" 27 May 2010)
* PCサーバを含む

*「docomo PRIME series」は株式会社NTTドコモの商標です。



事業別レビューと今後の見通し エビキタスプログラクトロニクス

事業別レビューと今後の見通し

ユビキタスプロダクトソリューション

市場動向

2009年実績

2009年の国内パソコン出荷台数は前年比4.2%減の1,386万台となりました。法人市場は景気低迷によるIT投資抑制の影響を受け、大幅に減少しましたが、個人市場においては小型低価格ノートパソコンの急成長やWindows®7の市場投入による市場活性化が寄与し、台数が増加しました。一方世界パソコン市場は、前年比5.5%増の3億834万台となりました。→GRAPH 3 国内と同様に小型低価格ノートパソコンが大きな伸びを見せ、Windows®7の投入効果も全体を押し上げました。

携帯電話の国内市場出荷台数は前年比19.6%減の3,390万台となりました。これは販売制度変更や景気低迷が続いているために、買い替えサイクルが長期化し、需要が減少しているためです。

2010年見通し

パソコンは国内個人市場においては、Windows®7搭載端末効果が続くことや、従来型ノートパソコンや小型低価格ノートパソコンの需要拡大が続く、前年比で増加を見込んでいます。法人市場については、端末のリプレースサイクル到来により、リプレース需要が大きくなり、同じく増加を見込んでいます。米国市場はノートパソコン全般に拡大が続くこと、タブレット型パソコンが急拡大することにより大幅増、欧州市場では法人向けの冷え込みは続くものの、個人市場でのノートパソコンが拡大し、増加を見込んでいます。またAPAC市場は、高い経済成長が見込まれており、IT製品のニーズが高水準で推移し、前年比大幅増を見込んでいます。この結果、全世界では前年比20.3%増の3億7,080万台と予想されています。→GRAPH 3

携帯電話は、国内市場では新しくスマートフォンによる需要喚起が期待できるものの、割賦販売

富士通の
取り組み

2010年3月期実績

ユビキタスプロダクトソリューションの当期売上高は9,187億円(前期比3.2%減)となりました。→GRAPH 4 パソコンについては、国内はWindows®7対応モデルの投入や教育用パソコンの需要増により、出荷台数が増加していますが、海外は回復が遅れている欧州市場で販売台数が減少したため、全世界で前期比23.5%減の563万台となりました。携帯電話の出荷台数は「らくらくホン」が堅調に推移したほか、防水機能や高画素カメラを搭載した携帯も順調な伸びを示し、国内携帯電話出荷台数は前期比10.2%増の518万台となりました。

なお、HDDについては、2009年7月に記憶媒体(メディア)事業を昭和電工(株)へ、同10月にドライブ事業を(株)東芝へそれぞれ譲渡しました。

営業利益は229億円で前期比224億円の増益となりました。→GRAPH 5 携帯電話の出荷台数増加による増収効果や、パソコンの部品コストダウン効果がありました。また前期に多額の損失を出していたHDD事業売却やFTSのパソコン事業における私的複製補償金見積費用の減少による一時的な費用減もプラスに寄与しました。

2011年3月期見通し

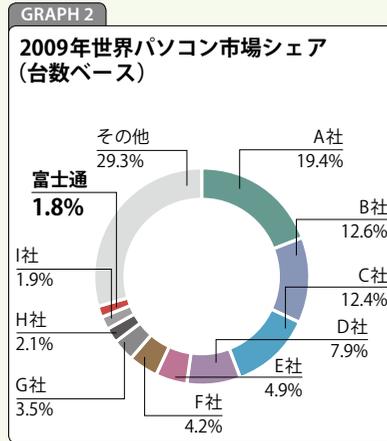
パソコンの国内個人向けでは、ワイヤレス通信の普及やバッテリー稼働時間改善で、より使い勝手が向上し、低価格化も進むモバイルノートパソコンの拡販、タッチパネル機能がついた「F」「MT」シリーズの拡販、Blu-Ray Disc搭載モデルの拡充、著名人とのコラボモデルやスタイリッシュなデザイン採用などの施策を実行していきます。また法人向けでは、景気回復に伴うリプレース需要が見込まれ、省電力化やセキュリティなど信頼性の向上などを引き続き行い、幅広い顧客層にきめ細かく対応できる商品ラインナップを展開していきます。欧州では、法人向けの高品質、付加価値製品に重点を置き、採算重視の販売戦略を展開します。北米では、医療、教育などの分野でタブレット型パソコンの伸長を見込んでいます。APACでは、個人市場向けのボリューム製品の販売を拡大、特に中国市場での販売拡大を狙います。また費用面においては、FTS統合に伴う製品ラインナップの統合により開発を効率化すると共に、同社との集中購買による部品コストダウンを推進します。

支払期間拘束や販売奨励金廃止による端末価格高止まり、買い替えサイクルの長期化が引き続き需要を抑えるほか、景気低迷による新規買い控えなどの影響により、弱含みで推移すると予想され

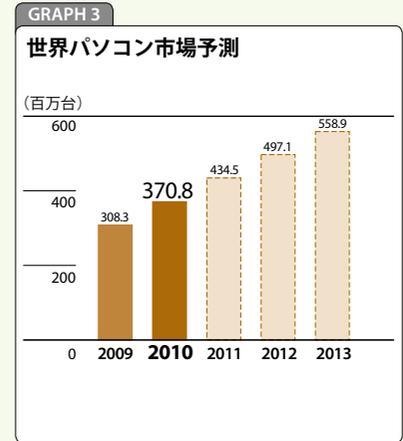
ます。国内出荷台数は3,411万台と、前年比微増を見込んでいます。これはピーク時2007年の約6割強の水準です。→GRAPH 1



(出典：IDC Japan 国内携帯電話市場 2009年第4四半期の分析と2010年-2014年の予測 2010年4月)



(出典：Gartner, "Personal Computer Quarterly Statistics Worldwide By Region: Final Database" 27 May 2010)
* PCサーバを含む



(出典：Gartner, "Global PC Forecast and Shipments Quarterly Statistics: Database" 9 June 2010)

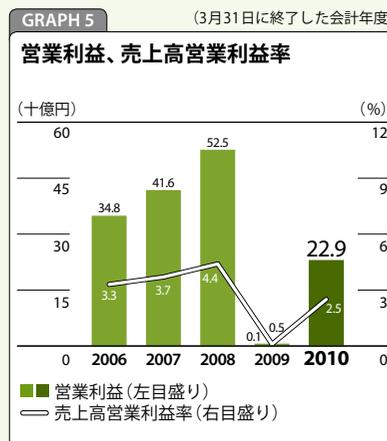
携帯電話は、国内市場が縮小する中、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを徹底追求しロングヒット商品となっている「らくらくホンシリーズ」をはじめ、セキュリティ機能、防水機能、防塵機能など、「安全と安心」をコンセプトとした携帯電話の開発を行っています。また世界初のセパレート携帯「F-04B」、ワンプッシュ×スリムになったヨコモーション「F-07B」など、高品質・高付加価値製品の開発を今後も継続し、他社との差別化を図

ると共に、ヒューマンセントリック・コンピューティングのフロント商品として、新たなビジネス領域を創造していきます。

なお、当社は(株)東芝と2010年6月17日に携帯電話事業の強化を目的とした事業統合に基本合意しました。同10月1日を目処に新会社を設立し、(株)東芝の携帯電話事業を移管した上で、当社が新会社の株式の過半を取得する予定です。

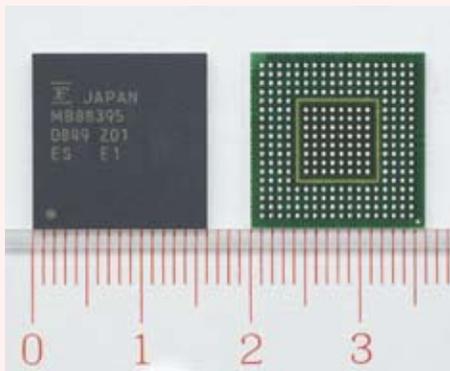


*セグメント間の内部売上高を含む



デバイスソリューション

デバイスソリューションは、LSIと電子部品で構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である新光電気工業、富士通コンポーネント、2009年に連結子会社化したFDKなどが半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。



HD映像の伝送が可能な「1394 Automotive」規格準拠LSI



2010年3月期の業績(前期比)

(十億円)

売上高	547.2 (-6.9%)
営業利益	-8.7 (+63.1)
研究開発費	31.3 (-15.9%)
設備投資額	30.0 (-24.2%)

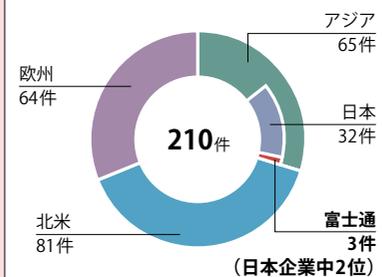
OUR STRENGTH — 強み

富士通セミコンダクターの強みは、「最先端プロセス技術力」、「テクノロジー開発力」、「商品開発力」の3つを併せ持つことによって生み出される高い商品競争力です。現在の最先端プロセスとは、40nmや28nmテクノロジー世代のことを指し、例えばスーパーコンピュータの超高速演算性能を実現したり、最高の集積度をもって極めて複雑な機能をモバイル機器へ実装することを可能にします。富士通セミコンダクターは、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー (TSMC) との協業を通じて、世界最先端プロセスの技術開発を行い、高付加価値のLSIを提供します。

一方、「テクノロジー開発力」とは、自社の製造設備の特長を活かし、自社で製造する45nmテクノロジー世代までのLSIの基本的な性能を強化したり、コストダウンにつなげる差異化技術です。例えば、信頼性の高いメモリと一体化したLSIを開発することで、高度なセキュリティを低コストで実現できます。

最後に「商品開発力」とは、搭載される商品の用途に合わせてLSIの機能を向上させる技術を指し、具体的にはIP*¹およびソフトウェアの充実を図っています。お客様の商品力や開発の効率改善に貢献すべく、電子機器同士や記憶装置を接続する標準インターフェースの回路や、業界標準のOS上で動作するアプリケーションソフトウェアを提案していきます。

半導体技術の国際会議「ISSCC* 2010」における採択論文件数内訳



* The International Solid-State Circuits Conference

*¹ IP: Intellectual Property (知的財産)の略。回路図やソフトウェアなどの設計資産のこと。



事業別レビューと今後の展望
ハイブリッドコミュニケーション

事業別レビューと今後の見通し

デバイスソリューション

市場動向

2009年実績

2009年の世界半導体市場は226.3十億米ドル(前年比9.0%減)*で、前年比2.8%減となった2008年を大幅に上回るマイナス成長となりました。→GRAPH 2 年間を通して変動が激しく、中でも、2009年の1-3月期は、2008年の下期から始まった世界同時不況の影響により需要が最も落ち込み、世界市場規模が前年同期比で約30%縮小しました。しかし、4月以降は、ネットブックやスマートフォンなどのモバイル製品が新たな半導体需要を喚起した影響や、中国やインドをはじめとする新興国の電子製品に対する旺盛な需要などが市況の回復を牽引し、はっきりとした回復傾向に転じました。2009年の10-12月期は前年同期比で約30%市場規模が拡大しました。

2010年見通し

2010年の世界半導体市場規模は、2009年のマイナス成長への反動に加え、アジアを中心とする新興国の旺盛な電子機器需要を受け、291.0十億米ドル(前年比28.6%増)*と大幅に回復する見込みです。→GRAPH 2 地域別で見ると、米州が前年比24.9%増*、欧州が27.9%増*、日本が16.9%増*、アジア・パシフィックが33.7%増*と予測しています。アジア・パシフィックを筆頭に全地域で飛躍的なプラス成長に転じる結果、世界半導体市場はこれまでで最大の規模になると見られています。

製品別で見ると、メモリ(DRAM、フラッシュメモリなど)の市場規模が特に大きく拡大(前年比45.6%増)*するほか、ロジック(前年比18.0%増)*、MOSマイクロ(前年比22.7%増)*など総じて大幅に市場が回復すると予測しています。

富士通の取り組み

2010年3月期実績

当期の売上高は5,472億円(前期比6.9%減)となりました。市況悪化の影響を受け、国内は15.5%の減収となりました。→GRAPH 3 LSIは年間では減収になりましたが、デジタル家電や自動車関連向けを中心に所要の回復を受け、第4四半期には前年同期比で売上増となりました。海外は8.1%の増収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響や為替影響を除くとほぼ前期並みです。年間を通しては、LSIは上期の減収が残りましたが、電子部品では所要が回復し前期比で増収となりました。

営業利益は87億円の損失と、前期から631億円の大幅な改善となりました。→GRAPH 4 電子部品が黒字転換し、LSIも下期には黒字転換したものの、第1四半期での損失影響が大きく、年間では損失が残りました。LSIでは構造改革により減価償却費や人件費などの固定費を圧縮しました。2009年1月から製造体制の再編に着手し、9月以降段階的に進めた前工程製造ライン3ラインの統合・集約が期末までに完了し、損益の改善に貢献しました。電子部品も所要の回復などにより損益が改善しました。

今後の取り組み

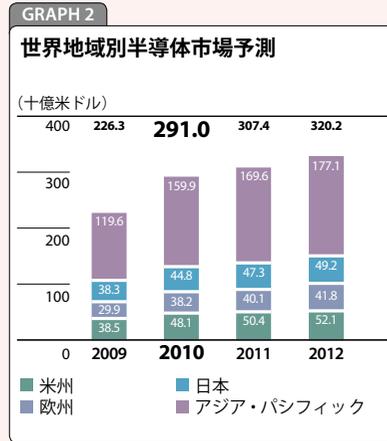
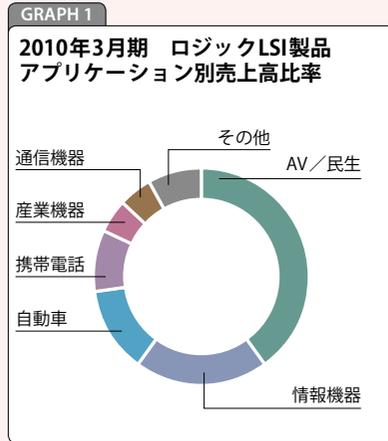
LSIは、変動の激しい半導体市場において健全な利益体質を確立するため、事業構造のファブライト*モデルへの転換を進めています。効率を高めた基盤ラインに加え、先端テクノロジー(45nm、65nm、90nm)のラインをフル活用すると共に、今後需要拡大が見込まれる40nmテクノロジー、28nmテクノロジーについては、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー(TSMC)に製造を委託します。これに伴い、先端プロセスへの投資から、商品力強化に向けた開発投資へシフトします。なお、TSMCとの協業による40nmテクノロジーの先端ロジック製品については、2011年3月期の出荷に向けて進めており、さらに同社と次世代のハイパフォーマンス製品用途の28nmの高性能プロセステクノロジーの共同開発を進めています。

商品力の強化については、映像機器、自動車、モバイル/エコロジー、ハイパフォーマンスといった4つのビジネス領域に経営資源を集中する方針です。新分野でのアプリケーション開発を推進し、中長期的な成長を目指すと共に、コンピュー

2011年以降は緩やかな回復基調が継続し、2011年には市場規模が3,074億ドル(前年比5.6%増)*となる見込みです。2012年も3,202億ドル(前年比4.2%

増)*と成長が持続し、2010年から2012年の年平均成長率は4.9%*になるものと予測しています。→GRAPH 2

*世界半導体統計(WSTS)2010年春季半導体市場予測より。



(出典：WSTS (WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS：世界半導体市場統計))

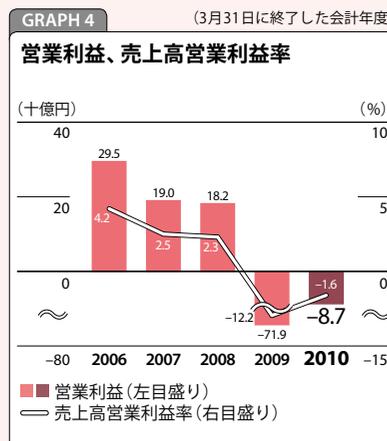
たやネットワーク機器など、富士通グループにおけるシナジーを高める商品への取り組みを強化します。さらに、将来的な新事業として窒化ガリウム(GaN)パワーデバイスの商品化も進めています。窒化ガリウムを用いたパワーデバイスは、シリコンを素材とする従来のパワーデバイスと比べ、電力損失を3分の1に低減できるため、様々な電子機器の消費電力を大幅に小さくできる技術として期待されています。

また、成長市場である中国・新興国市場を中心としたマイコンソリューションなどを展開することで、グローバルでのビジネス拡大に取り組みます。新たに中国事業を統括する部門を立ち上げ、商品開発や現地においてお客様のサポートを行うエンジニアリング体制を強化しており、急成長が見込まれる新興国市場におけるビジネスに積極的に取り組んでいます。

*ファブライツ：設備投資の負担を軽減して経営の自由度を向上させる半導体ビジネスの形態。製造設備を100%自社で保有せずに、多くの部分をファウンドリ企業などに製造委託すること。



*セグメント間の内部売上高を含む



2010年3月期の主な発表とIR活動

テクノロジーソリューション

2009年4月16日
富士通と米国シスコシステムズ社、ユニファイドコミュニケーション領域へ戦略提携を拡大

2009年4月27日
富士通がオーストラリアのSAPコンサル会社サプライチェーンコンサルティング社を買収し、サービスビジネスを強化

2009年5月7日
富士通がカンタス航空社からアウトソーシングサービスを受注

2009年5月18日
富士通と(株)セールスフォース・ドットコムがCRM分野のSaaS事業で販売提携

2009年6月8日
ストレージシステム「ETERNUS」のグローバル展開を本格化

2009年6月26日
富士通が米国アライアンス・データ社のITインフラサービスを受注



2009年7月15日
(株)オートボックスセブンと富士通、IT関連子会社に関する業務提携で基本合意

2009年7月17日
次世代スーパーコンピュータの新システム構成を決定

2009年7月21日
富士通とサン・マイクロシステムズ社、UNIXサーバ「SPARC Enterprise」の性能を強化

2009年8月3日
富士通とマイクロソフト(株)、ミドルウェア分野における初の戦略協業

2009年8月7日
理化学研究所の新スーパーコンピュータシステムが稼動



2009年8月18日
富士通オプティカルコンポーネンツと古河電機工業(株)、40Gbps、100Gbps光ネットワーク向け集積型受信モジュールの開発で協力

ユビキタスプロダクトソリューション

2009年4月21日
業界初、グリーン電力証書システムに対応したノートパソコン「FMV-BIBLO LOOX U/C50N ECOモデル」を販売開始



2009年4月30日
HDD事業の譲渡に関する最終契約を(株)東芝と締結

2009年4月30日
ハードディスク記憶媒体事業の譲渡に関する正式契約を昭和電工(株)と締結

2009年6月4日
携帯電話「docomo PRIME series™ F-09A」の発売



2009年5月28日
「FUJITSU モバイルフォンデザインアワード2009 in collaboration with DESIGN ASSOCIATION」を開催

2009年6月17日
ネットブック「FMV-BIBLO LOOX Mシリーズ」を一新

デバイスソリューション

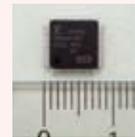
2009年4月30日
富士通マイクロエレクトロニクスとTSMC、先端プロセステクノロジーで協力

2009年6月2日
富士通とパートナー企業がスマイル・コミュニケーションズ社の新興国通話サービス向けにWiMAX VoIPフォンを提供



2009年6月24日
世界初！電源装置向け窒化ガリウムHEMTを開発

2009年7月27日
USB 3.0規格のパソコン周辺機器向けLSIを発売



2009 4 5 6 7 8 9 10

IR活動

2009年4月17日
研究開発戦略説明会

2009年4月30日
2009年3月期連結および単独決算説明会

2009年6月22日
第109回定時株主総会

2009年7月23日
経営方針説明会

2009年7月30日
2010年3月期第1四半期連結決算説明会

2009年8月27日
LSI事業戦略説明会



2009年9月25日
IAサーバ工場見学会

2009年10月28日
2010年3月期第2四半期連結決算説明会

2009年9月7日

NTTドコモ、アルカテル・ルーセント、エリクソン、富士通、NEC、NSNの6社がIMS通信方式におけるネットワーク付加価値サービスを実現する技術仕様を作成し共同実証実験に成功

2009年9月18日

高速光波長多重伝送装置をマレーシアパケット・ワン・ネットワーク社に納入

2009年9月29日

富士通と富士電機システムズ(株)、環境配慮型データセンターの構築技術を共同開発

2009年10月1日

NTTドコモ、NEC、パナソニックモバイル、富士通の4社がLTE対応の通信プラットフォームを共同開発

2009年11月4日

富士通がボルボ・カーズ社からアウトソーシングサービスを受注

2009年11月19日

富士通がクラウド・コンピューティング間連携の国際標準化グループのリーダーシップボードに就任

2009年11月20日

次世代サービスの新拠点「館林システムセンター新棟」をオープン

**2009年11月26日**

ボルトガルテレコムグループが富士通の基幹サーバ「PRIMEQUEST」で第三世代ネットワークシステムを構築

2010年1月4日

世界最高水準! 次世代株式売買システム「arrowhead」を稼動

2010年1月19日

富士通とシンガポール科学技術庁がベタスケールコンピューティングで共同研究

2010年2月16日

キヤノン(株)と富士通がマネージドサービス分野で協業

2010年2月17日

英国最大のデスクトップアウトソーシングサービスを受注

2010年3月1日

日本原子力研究開発機構の新スーパーコンピュータシステムが稼動

2010年3月3日

北京地下鉄の発券機向けに小型紙幣出金ユニット約500台を受注

2010年3月19日

NTTドコモ向けLTE無線基地局装置の出荷を開始

**2010年3月26日**

スマートグリッド関連事業について富士通と富士電機で業務提携に向けた覚書を締結

2009年7月1日

個人向けパソコン「LOOX R モバイルWiMAX内蔵モデル」を販売開始

2009年7月28日

洗い流せるから安心 携帯電話「らくらくホン6」を発売

2009年8月24日

ノートパソコンの紛失・盗難対策ソリューション「CLEARSURE」対応パソコンを販売開始

2009年10月1日

(株)東芝による富士通のHDD事業取得完了

2009年10月13日

個人向けパソコン「FMVシリーズ」の2009年冬モデルを発表

**2009年10月29日**

富士通がSymbian Foundationのボードメンバーに就任

2009年11月13日

携帯電話「docomo PRIME series F-01B」「docomo STYLE series F-02B」を発売

2010年1月21日

企業向けパソコン「FMV-LIFEBOOK」「FMV-ESPRIMO」「CELSIUS」のラインナップを強化

2010年3月23日

世界初! 新しい使い方を提案するセパレートキータイ「docomo PRIME series™ F-04B」を発売

**2009年8月27日**

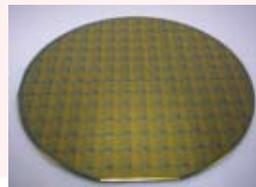
富士通マイクロエレクトロニクスとTSMC、28nm世代での製造および開発で協力

2009年9月14日

マルチモード・マルチバンド対応RFトランシーバLSI製品を発売

2009年11月27日

世界初! 大基板全面にグラフェントランジスタを低温で直接形成する技術を開発

**2010年2月10日**

半導体技術の国際会議「ISSCC 2010」で最先端の技術を発表

2010年3月3日

少ピン8ビットマイコンのラインナップを拡充

**2010年3月24日**

新NOR型フラッシュメモリ・マクロ、EcoRAPIDを開発

11

12

2010 1

2

3

4

5

2009年11月19日

債券投資家向け説明会

2009年11月24日

館林システムセンター新棟見学会

**2009年12月21日**

クラウド時代に対応した富士通のソフト・サービスの展開

**2010年1月29日**

2010年3月期第3四半期連結決算説明会

2010年3月31日

研究開発戦略説明会

**2010年4月30日**

2010年3月期連結および単独決算説明会

地域別レビューとお客様事例



Japan 日本



お客様事例

成田国際空港(株)

発着便の増大に応える高信頼な 新運航情報管理システムを構築

成田国際空港は、日本の空の玄関口として、アジアの代表的な国際空港として、年間3,500万人のお客様が利用されています。

成田国際空港(株) (以下、NAA)は、成田国際空港を管理・運営する会社です。成田国際空港では2009年10月、B滑走路を2,180mから2,500mへ延伸供用して大型機の就航を可能とし、2010年3月からは年間発着回数を20万回から22万回に増やしています。

今回、富士通は、航空機の離着陸予定などの運航情報を一括管理しているNAAの運航情報管理システムを、再構築しました。同システムは成田国際空港を離着陸する全ての航空機の運航に関わる予定情報、現在情報、実績情報を一貫して正確・適時に把握し、安全かつ円滑な空港運用を支援する基幹システムです。

従前、大型汎用機で稼動していた運航情報管理システムを、年間発着回数の増加に対応するため、当社UNIXサーバ、PCサーバを活用し、オープン系システムとしてNAAと共に2009年6月に再構築しました。システムの中核を担うデータベースサーバとゲートウェイサーバにSPARC Enterprise、WebサーバにPRIMERGY、ディスクアレイ装置にETERNUSを採用し、それぞれ二重化を実現しました。ネットワーク機器も冗長化を図り、物理的な回線も二重化。万一、回線が止まった場合でも、業務を継続可能にしています。

今回の再構築により、NAAの大型汎用機などの基幹系システム技術者の退職による次世代への技術ノウハウ継承問題への対応、運用保守費の大幅削減が可能となりました。

世界トップレベルの国際空港へと進化を続ける成田国際空港。これからも富士通は技術力と総合力を駆使し、空の旅の安心・快適に寄与するNAAの取り組みを支援してまいります。

MARKET TRENDS

市場動向

2010年の日本IT市場成長率は、前年比2.2%減と見込んでいます。→ **GRAPH 2**

国内景気は緩やかな回復へ向かいつつありますが、一方でギリシャ問題に端を発する欧州経済不安から為替が円高傾向にあり、国内大手製造業を中心に先行きの不透明さは依然として強く、企業は設備投資に慎重になっています。

また公共分野においても、政権交代に伴い事業仕分けなどによる各種予算の見直しが進んでいます。IT関連予算も縮減傾向にあり、一部に法改正に伴

INITIATIVES GOING FORWARD

今後の取り組み

日本市場では、高品質なプロダクトとソリューションをベースとしたサービスの提供によるビジネスの拡大を図ります。クラウド・コンピューティングに注目が集まる中、当社の持つネットワーク、サーバ、ミドルウェア、アプリケーションといった高品質プロダクトを結集し、高い信頼性を基盤としたクラウドサービスを提供します。

サーバを中心としたシステムプロダクトでは、2009年から取り組んでいるPCサーバ拡販強化を継続していきま。高いエネルギー効率と性能を実現

うシステム更新需要が期待されるものの、全体として減少する見通しです。

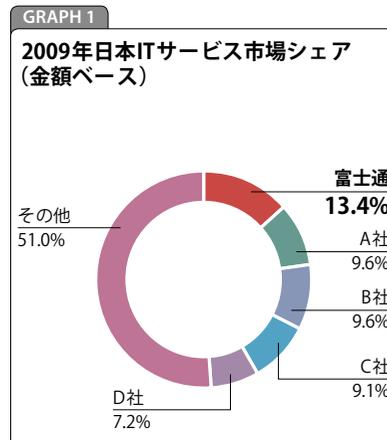
こうした影響を受け、サーバ市場は前年比で二桁近い市場縮小を見込んでいます。前年までのIT投資抑制の反動からサーバを中心としたハードウェアの更新需要が期待されるものの、低価格化が進んでいることで、市場規模の縮小傾向は続くものと見ています。

また、通信市場については、NGN関連投資が一巡し、携帯基地局への投資も次世代技術(LTE)へ移行する端境期になるため、市場規模は前年度を下回ると見込んでいます。

ITサービス市場は、前年から続く大幅な市場縮小傾向は収まりつつありますが、本格的な投資回復は2010年秋以降になると見ており、前年比で1-2%の市場縮小を想定しています。企業競争力の維持・強化、経営の効率化に向け

たIT投資の需要はあるものの、コスト削減効果を期待できる分野への投資が優先され、投資の選別が進んでいます。そうした中、コスト削減のためのアウトソーシング活用はさらに拡大すると見ており、今後も成長が見込まれてい

ます。また、昨今注目されているクラウド・コンピューティングのような新しいITの利用形態が広がりを見せ始めており、今後のIT投資回復のきっかけとして、また新たなICT利用シーンの拡大が期待されています。



(出典：Gartner, "IT Services Market Metrics Worldwide Market Share: Database" 19 April 2010)



(出典：IDC The Worldwide Black Book Q1 2010)

したPCサーバ「PRIMERGY」シリーズで新モデルの投入によりラインナップを強化すると共に、高信頼性を武器とした基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」もラインナップを一新しました。2010年から投入した「PRIMEQUEST」新モデルは、CPUにインテル® Xeon® プロセッサを採用し、価格性能比の向上と消費電力の低減を実現しました。お客様の求める、高信頼性、省電力・省スペース・低騒音を実現し、コスト削減、環境対応といった課題を解決する製品を提供します。

ネットワークプロダクトでは、LTEビジネスの立ち上げを確実に行うと共に、LTEや光アクセスなどのブロードバンドネットワークにより実現されるスマートユビキタス社会に向け、次世代のネットワークプラットフォーム製品を提供します。

サービスでは、当社データセンターを中核に、サーバやネットワークといったインフラの提供から、SaaS (Software as a Service) のようなソフトウェア利用まで、お客様のニーズに合わせた様々な形態でのサービスを提供していきます。また、高信頼なクラウド・プラットフォームを世界共通基盤として展開します。これにより、日系企業のグローバル展開を支援し、お客様は日本国内と同じレベルの品質・サービスをグローバルにご利用いただくことが可能になります。さらに今後、クラウドビジネスの拡大に向けて、技術や商品の開発に積極的に投資を進め、これまでICTの導入が進んでいなかった分野への適用拡大を目指していきます。

一方、お客様のICT活用をより効果的なものにするために、当社のフィールド・イノベータが業務・実務の視点

から、より具体的な提案を実施します。企画段階からお客様の視点に立った分析と最適な提案を行うことで、その後の構築、導入、運用をよりスムーズなものとし、ICTに対するお客様の期待に最大限応えていきます。



*セグメント間の内部売上高を含む



EMEA 欧州・中近東・アフリカ



お客様事例

ボルボ・カーズ社

グローバルパートナーとして ITニーズに包括的に対応

近年の自動車業界では、大変厳しい事業環境により、売上が著しく減少しました。このような状況に対応するため、ボルボ・カーズ社では、全社的に積極的なコスト削減策を推進しました。同社は、迅速なサービス変革のサポートと同時に段階的なコスト削減も実現でき、ローカルレベルで対応の可能な柔軟なグローバルパートナーを探していました。

富士通とボルボ・カーズ社はこのたび、以下の3つのサービス分野について契約を結びました。3つのサービス分野とは、①約1,000台のサーバのインフラストラクチャー・アウトソーシングサービス、②ボルボ・カーズ社の事務所および工場内における約15,000台のデスクトップパソコンのオンサイトITサポートサービス、③富士通以外の同社の全てのITサービスベンダーの機能をモニターし、アプリケーションを含めた様々なサービスを統合するサービスインテグレーションです。サービスインテグレーションの導入により、ボルボ・カーズ社の複数のITサービスベンダーの提供するエンド・ツー・エンドのサービスに対し、高品質なプロセスを構築・運用・維持します。ボルボ・カーズ社の全てのITニーズが満たされるよう、効率的なプロセスを構築することが最終的な目的です。

本契約では、ボルボ・カーズ社の、ベルギー、スウェーデンを含めた複数国・複数拠点において富士通がサービスを提供します。既にボルボ・カーズ社より約50人の従業員が富士通に転社し、IT業務を開始しました。

今回の契約は、リーン生産システムを業務プロセスに適用する富士通の豊富な実績が、ボルボ・カーズ社に高く評価されたことによるものです。当社のお客様と密に連携を取りながら業務を進めるスタイル、柔軟性、さらに世界各地で事業を展開していることが競合他社との差別化要因となりました。

MARKET TRENDS

市場動向

2010年のEMEA IT市場は、前年の金融危機による急激なIT投資の落ち込みから、前年比1.6%増と緩やかな回復基調が予測されています。→GRAPH 2 東欧やアフリカを中心に回復が期待されていますが、西欧諸国では依然として低水準が続くと見込まれています。特に、公共部門の支出削減の動きに合わせ、IT投資への影響も懸念されていますが、一方、調達、シェアードサービス、オフショア、インフラ・アウトソーシング、BPOなど、コスト削減につながる投資分野については、成長が期待されています。

INITIATIVES GOING FORWARD

今後の取り組み

当社は、EMEAにおけるさらなるビジネスの拡大を目指し、これまでの会社単位から、地域ごとのマネジメント体制(英国&アイルランド、欧州大陸、北欧)を強化してきました。これにより、お客様に対して、プロダクトからサービスまで含めたトータルソリューションを統一的に提案できる体制を構築し、ビジネスの拡大とコストダウンを推進していきます。

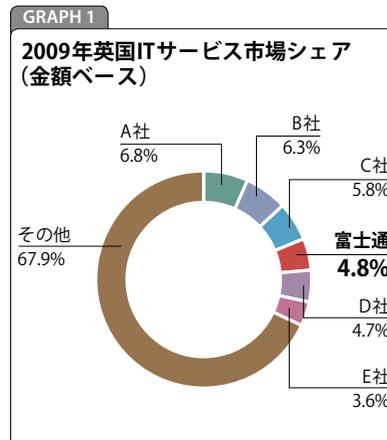
地域別では、富士通サービス(以下、FS)を中心にこれまでアウトソーシングなどのサービスビジネスが主であっ

製品別で見ると、ITサービス市場は、前年比0.7%増とほぼ前年並みになると予測されています。しかしながら、当社アウトソーシングビジネスの最大顧客である英国政府のIT予算の削減や、競合他社との価格競争激化など、市場環境については、予断を許さない状況です。

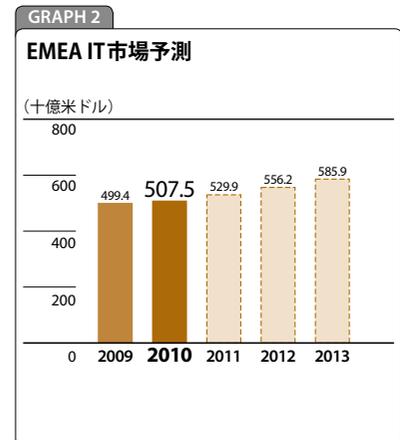
サーバ市場は、西欧諸国を中心に引き続き厳しい状況が続くと予測されていますが、前年比3.0%減と前年に比べ下落率は大幅に改善すると見込まれています。特にハイエンドサーバ市場では、顧客のIT投資削減やローエンドサーバへの需要シフトによって前年に引き続き大きな落ち込みが見込まれています。一方、PCサーバやミッドレンジサーバについては、クラウド・コンピューティングなど新たなニーズが高まっており、市場の回復が期待されて

います。ストレージ市場は、サーバ同様引き続き厳しい状況ですが、下落率は前年と比べ大幅に改善すると見込まれています。パソコン市場は、台数ベースでは東欧やアフリカなどを中心に大幅な伸長が期待できますが、ネッ

トブックの市場シェア拡大による単価下落により、金額ベースでは前年比1.9%減と予測されています。



(出典: Gartner, "IT Services Market Metrics Worldwide Market Share: Database" 19 April 2010)



(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2010)

た英国&アイルランド地域では、民需ビジネス拡大に向けたコンサルティングやソリューション提案力、並びにプロダクトビジネスを強化します。一方、富士通テクノロジー・ソリューションズ(以下、FTS)を中心にプロダクトビジネスが主であった欧州大陸では、サービスビジネスを強化し、One FUJITSUとして、各地域においてトータルソリューションを展開します。

ITサービス分野においては、オフショア/ニアショアリソースの活用を積極的に推進することで、価格競争力の強化を目指します。また、これまでFSが得意としていた、顧客視点に立ったサービスの継続的改善や、プロダクトにサービスの価値を付加し、ITサービス標準化を積極的に展開することで、サービス品質の向上とコストダ

ウンを進め、英国および欧州大陸での大型アウトソーシング商談獲得を目指します。さらに、今後拡大が見込まれるクラウドビジネスについて、当社のグローバルクラウド戦略に基づき、2011年3月期にクラウド・プラットフォームを英国、ドイツに展開します。

プロダクトについては、FTSを中心にグローバルでのPCサーバ販売50万台の達成を目指します。特に成長が見込まれるブレードサーバなど、PCサーバの開発業務をドイツに一本化することで、開発のスピードアップ、コストダウンを推進し、グローバルに統一された製品の提供を行っていきます。また、ストレージ製品「ETERNUS」についても、欧州市場での本格展開を始めており、サーバ同様ビジネスの拡大を目指します。

また、当社オフリングの拡大、ケイパビリティの強化に向け、有力な戦略的アライアンスパートナーとの連携を強化していきます。



*セグメント間の内部売上高を含む

地域別レビューとお客様事例



The Americas 米州



FLASHWAVE 9500



お客様事例

ベライゾン・コミュニケーションズ社

**最先端パケットサービスを
実現する単一の大容量
インテリジェントネットワークを構築**

ベライゾン・コミュニケーションズ社は、年商1,070億米ドルを誇る世界でも先駆的な大手通信企業で、ブロードバンド、その他ワイヤレスおよび有線の通信サービスを、一般消費者や企業、政府、小売業のお客様などに提供しています。通信サービスや国際ネットワーク通信サービスを提供している世界でも有数の企業として、地域、国内、そして国と国をつなぐその全てのネットワークは、汎用的で信頼性があり、そして可用性を備えたものでなくてはなりません。あらゆる規模のお客様をサポートでき、複数のプロトコルを処理できるシステムがその鍵となります。そのようなネットワークを実現するために、ベライゾン・コミュニケーションズ社が選んだ主要なパートナー兼戦略的サプライヤーの一社が富士通です。

ベライゾン・コミュニケーションズ社においてグローバルネットワークプランニングを担当するバイス・プレジデントのイハブ・タラジ氏は次のように述べています。

「我が社のグローバル・ネットワークは、ミッションクリティカルな企業のアプリケーションだけでなく、例えば一般消費者のための高解像度映像のやり取りや、インターネットアクセス、高性能な音声サービスなどについてもサポートできる柔軟性が求められます。マルチチャージャーパケット光通信プラットフォーム戦略を立ち上げることによって、我が社は、光通信と高度なパケット交換技術を融合させた、単一で大容量のインテリジェントネットワークを構築中です。パケット光通信プラットフォームへ投資することにより、世界において最も堅牢で多様な通信ネットワークの土台を築くことが可能になるのです。」

ベライゾン・コミュニケーションズ社は、富士通の「FLASHWAVE 9500」や関連システムを採用し、同社の戦略的サービスや、将来的なIPベースのソリューションに活用していく予定です。既存のSONETやイーサネットと波長ネットワークテクノロジーを単一のプラットフォームに融合することで、ネットワーク内のタッチポイントを制限し、より早く新しいサービスを展開することができます。ベライゾン・コミュニケーションズ社が今回「FLASHWAVE 9500」プラットフォームに投資を行ったことにより、同社と富士通の関係は20年以上継続されることとなります。消費者や企業のお客様が躍進的なブロードバンドサービスを利用できるばかりでなく、ベライゾン・コミュニケーションズ社にとっても、事業や資本活用の効率を向上させることとなりました。

MARKET
TRENDS

市場動向

2010年の米州IT市場は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機に続いた急激な景気後退の影響を大きく受けて前年比3.2%減と落ち込んだ2009年から転じて、前年比5.0%増の成長が予測されています。→GRAPH 2

ITサービス市場も、前年比2.0%増と緩やかな回復が見込まれています。しかし、市場が金融危機以前の状態に戻るわけではなく、この成長は、クラウド・コンピューティングの普及やスマートフォン利用拡大など、新しいビジネスによってもたらされる影響が

INITIATIVES
GOING
FORWARD

今後の取り組み

当社は、2009年4月に北米子会社3社を統合し、富士通アメリカ(以下、FAI)を設立しました。これにより、プラットフォーム、ICTサービス、SI・アプリケーションサービスの連携を強化し、北米におけるトータル・ソリューションビジネスの基盤づくりが完了すると共に、間接部門の統合による重複機能をスリム化し、大幅な費用の削減を達成しました。

今後は、このFAIを中核に、北米において業種別ソリューションを強化し、お客様に最適なソリューションの提供

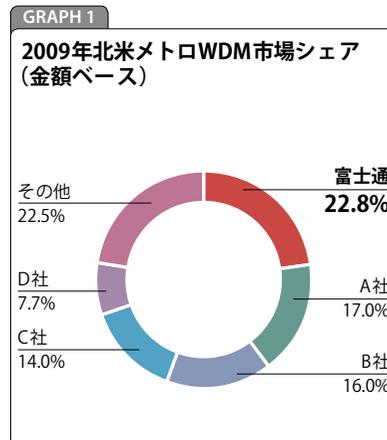
大きいと見られています。また、このような市場の枠組みにおける急激な変化が既存ベンダーにおける市場のポジションに再定義を促し、企業によるM&A活動が活発化すると予測されています。

ハードウェア市場は企業のIT投資削減の影響を受けた2009年の低迷を脱し、総じて回復基調に転じると見込まれています。サーバ市場全体では、前年比17.6%減と急激に落ち込んだ2009年から、前年比11.2%増の成長へと、大幅な回復が見込まれます。ハイエンドサーバに関しては19.3%減と大きく縮小した前年からは回復するものの、引き続き若干のマイナス成長となる予測です。一方、ローエンドサーバ、また、特にミッドレンジサーバについては、大きく伸長する見込みとなっています。ストレージ市場も、前年比6.6%減

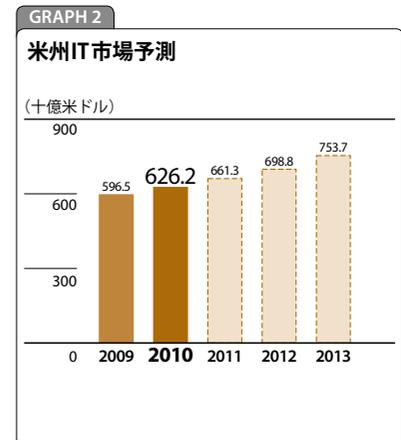
と落ち込んだ2009年から持ち直し、前年比5.6%増の成長が予測されています。パソコン市場も、引き続きネットブック*の市場シェア拡大による低価格化などの影響はあるものの、市況悪

化による出荷台数の落ち込みは底を打ち、2010年は3.8%増と成長に転じる見込みとされています。

*インターネットやメールなどに対応できる最小限の機能に絞った低価格パソコン。



(出典: Ovum-RHK, April 2010)



(出典: IDC The Worldwide Black Book Q1 2010)
(米州: 北米および南米)

を行っていくと同時に、PCサーバやパソコン、ストレージをはじめとするプラットフォーム製品の拡販を進めてまいります。また、お客様のIT資産の保守・運用などを行うマネージドサービスをはじめとするデータセンタービジネスの拡大にも努めていきます。その一環として、まず国内で2010年10月を目処に開始するクラウド・プラットフォームの展開を、2011年3月期中に米国でも進める予定です。そのほか、小売業界のお客様向けの、POS (Point of Sales) やセルフチェックアウトシステムなどの関連サービスの提供を拡大する予定です。米国・カナダに加え、インドやフィリピン、コスタリカなどを主とするオフショア資産も引き続き活用し、さらなるコスト競争力の向上に努めていきます。南米では、従来ブラ

ジルにおいて、政府・金融・通信市場に対しハードウェアビジネスを中心にビジネス展開し、お客様との関係を深めてきましたが、今後、サービス事業への拡大も目指してまいります。

また北米通信市場では、光伝送システム分野で富士通ネットワークコミュニケーションズが事業を展開しており、SONET*1向け機器「FLASHWAVE 4500シリーズ」とメトロWDM*2向け機器「FLASHWAVE 7500」の両製品でそれぞれ市場シェアNo.1の実績をあげています。→GRAPH 1

2011年3月期は、データトラフィックの増加を背景としたネットワークの品質強化や、LTE*3商用サービス開始を背景とした光伝送投資が上向いてくることと予想されるため、メトロWDM向け機器「FLASHWAVE 7500」や、SONET・

WDM・パケット通信の機能を統合させた最新装置「FLASHWAVE 9500」の拡販が期待されます。

*1 SONET: Synchronous Optical Networkの略。光ファイバーを使用した高速デジタル通信システム。

*2 WDM: Wavelength Division Multiplexingの略。波長の違う複数の光信号を同時に利用することで、光ファイバーを多重利用する通信方式。なお、メトロWDMとは大都市圏向けのWDM。

*3 LTE: Long Term Evolutionの略。次世代の移動通信方式。



*セグメント間の内部売上高を含む

地域別レビューとお客様事例



APAC, China

アジア・パシフィック、中国



お客様事例

ウェタ・デジタル社

ニュージーランドのアカデミー賞受賞 ビジュアル・エフェクト会社をエンド・ ツー・エンドのICTサービスでサポート

ウェタ・デジタル社は、これまで5回アカデミー賞を獲得した、ニュージーランドのウェリントンを拠点とするビジュアル・エフェクト会社です。直近では、ジェームズ・キャメロン監督作品『アバター』でアカデミー賞の最優秀視覚効果賞を受賞しました。この映画においてウェタ・デジタル社は、ICTがますます重要な役割を果たすようになってきている3D映像のための、新しいカメラシステムを使った仮想ステージでの撮影に関わりました。

同社と富士通との関係は、2007年に富士通が買収したインフィニティ・ソリューションズ社が1999年に同社へネットワークの調達を開始したことにさかのぼります。以降、富士通は、ネットワーク、ストレージおよびサーバの調達、導入、および運用・保守などのサービスをウェタ・デジタル社に提供し、同社がビジュアル・エフェクトを担当した『ロード・オブ・ザ・リング』や『キングダム』、そして直近では『アバター』などの映画の制作に貢献しました。

ウェタ・デジタル社のジェネラル・マネージャーであるトム・グレアリー氏は次のように述べています。

「我々は映画制作会社に対してコミットしたことを実現するために、ICTサービスパートナーの質が大変重要だと考えています。この11年間、富士通は我々の映画製作に非常に優れたサポートを提供してくれました。富士通は我々の使用するIT製品やサービスのかなりの部分を調達・提供してくれています。我々はこのすばらしい協力関係が、将来の多くのプロジェクトで続くことを楽しみにしています。」

ウェタ・デジタル社は富士通にとって、ニュージーランドに拠点を置くお客様の中でも、最も重要なお客様の一つです。同社との関係を大切に、2010年以降もそのICTニーズに対して最善のサービスを継続的に提供していきます。

MARKET TRENDS

市場動向

2010年の中国IT市場の成長率は、政府の財政出動による景気浮揚策が功を奏し、13%増が見込まれています。→GRAPH 1 2011年より始まる「第12次五カ年計画」においては、新エネルギー・素材、省エネ・環境、バイオ・医療、先端製造業と並び、情報ネットワーク分野を戦略的に発展させ、育成すべき分野と位置づけています。「物聯網(ウーリエンワン)」「Internet of Things」というコンセプトのもと、環境保護・省エネ、交通ITS、遠隔医療、スマートグリッドなど、様々な社会イン

INITIATIVES GOING FORWARD

今後の取り組み

中国においては、当社のコアであるテクノロジーソリューションの収益拡大を目指します。サービスは香港の地元企業でのITインフラサービスで培ったノウハウ・経験を中国大陸全体に広め、日系企業のお客様や中国地場のお客様ビジネス拡大を支援すべく、優れたITインフラで支えていきます。またオフショアビジネスとしては、日本からのコストダウン要請に応えるべく、オフショア開発の能力を拡大しま

フラ整備のため政府主導による大型資金投入が計画されています。

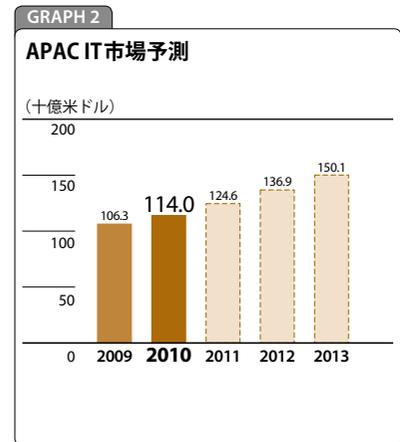
中国を除くAPACは上向きの景況感と地域内における経済回復の兆候が見られ、IT市場の成長率は、2009年の約4%増から、2010年は約7%増になると見込まれています。→GRAPH 2 企業が無駄なく柔軟性のあるインフラを構築することで、ユーザーはCAPEXからOPEXモデルへシフトし、クラウド・コンピューティングあるいはWebサービスのような新しい技術やサービスを受け入れやすくなることが予想され、2009年から2013年までの年平均成長率で見ると約9%増と成長スピードの加速が期待されています。アセアン諸国では重要ICT投資が多く、世界的なIT需要も奏功し、引き続き成長が見込まれます。インドは大規模な経済政策に

より、いち早く景気回復を実現し、外需内需とも高成長軌道に乗っており、2009年の約5%増から2010年は約13%増、2009年から2013年までの平均成長率は約15%増と高い成長が見込まれています。オセアニア地域では、ハー

ドウェア・ソフトウェアのIT投資に対する支出は落ち込みが大きいと見られています。サービス市場については一部でプロジェクトの一時停止や規模縮小はあるものの、堅調に推移すると予想されています。



(出典：IDC The Worldwide Black Book Q1 2010)
(中国：香港を含む)



(出典：IDC The Worldwide Black Book Q1 2010)
(APAC：日本、中国、香港を除く)

す。サーバ、ストレージなどのプロダクトについては、中国全土を南北二つに分け、カバーする顧客サポート体制を強化し、既存顧客への拡販を軸にビジネスを拡大します。さらに中国地場のパートナーを増やし、パートナービジネスの拡大を図ります。また、テレコム分野での地方展開や、公共分野のお客様の売上拡大を推進する一方、日系企業以外の民間海外企業の中国ビジネス拡大もサポートしていきます。

アセアン地域では、地域一体での横断的な施策・提案を実行し、ビジネス全体を成長させていきます。また、従来はプロダクトビジネスが中心でしたが、インフラサービス、マネージドサービス、アプリケーションサービスなど、サービスビジネスを拡大しま

す。東アジア地域では、流通業を中心に、顧客の経営パートナーとしてソリューションを提案し、マネージドサービスなど付加価値の高いビジネスを提案します。プロダクトについては、PCサーバを中心とするプラットフォーム製品の販売拡大のため、現地パートナーを拡充します。オセアニア地域では、アウトソーシング分野での富士通グループのプレゼンスを高めるため、引き続きデータセンターに投資し、アウトソーシングビジネスを拡大していきます。また、2010年3月期に買収した子会社を活用し、連邦政府や金融市場でのプレゼンスを強化します。インドでは従来のオフショアリソースの拡充による欧米からのビジネス拡大に加え、富士通テクノロジー・

ソリューションズをインドのITインフラビジネスの推進主体にすることで、スケールと経営品質両面でビジネスの改善を図り、PCサーバをはじめとするシステムプロダクトの拡販を積極的に行っていきます。



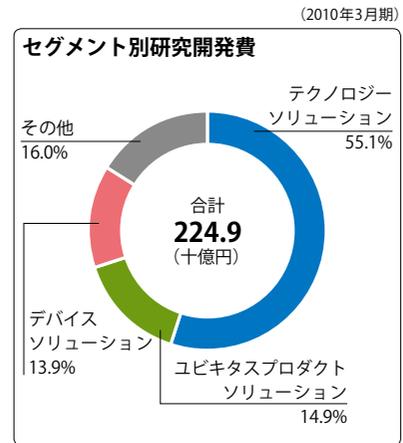
*セグメント間の内部売上高を含む

研究開発

富士通の 研究開発の ミッション

お客様の新たな価値の創造や、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを基本方針として、次世代のサービスやサーバ、ネットワーク、電子デバイスや材料に至る先端技術の研究開発を推進します。

- 新しいビジネスの創出を促進する
- 先端技術を生み出し、蓄積する
- グローバルにバリューチェーンを構築する
- 社会的な責任を負う



2010年3月期における先端研究の主な成果

(1) 日本原子力研究開発機構の新スーパーコンピュータシステムが稼働

当社の高性能な最新ブレードサーバ「PRIMERGY」と、スーパーコンピュータ用ミドルウェア「Parallelnavi」、およびシステム構築技術を結集し、スーパーコンピュータの開発・商用化を推進しました。その結果、独立行政法人日本原子力研究開発機構と協同で構築したシステムでは、LINPACK*1ベンチマークによる性能測定において、186.1テラフロップス*2の実行性能を達成し、2009年11月発表のTOP500*3リストでは、日本で1位を記録しました。



新スーパーコンピュータシステム

*1 LINPACK: コンピュータの性能計測プログラム。

*2 テラフロップス: 1テラフロップスは毎秒1兆回の浮動小数点演算速度。

*3 TOP500: 世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクト。

(2) クラウド・コンピューティング時代に向けた業界初の障害対処技術の開発と標準化活動

クラウド・コンピューティングは、様々なサービスや業務をはじめ社会基盤を支えるシステムとして利用され始めており、大規模なシステムの高い信頼性と安定した運用が求められてきています。そこで、システム障害の予兆を検知し、原因を絞り込み、解決するという一連の処理を連携させ、自動で実行する技術を開発しました。システム障害が顕在化する前に障害を回避することができるため、利用者への安定したサービスの提供と、運用管理の大幅な負担軽減を実現できるようになります。今後、当社が提供する各種クラウド基盤に、本技術を適用していきます。

また、クラウドを利用するお客様の利便性を高めるため、当社のクラウドサービスの操作インターフェース仕様を、国際標準化団体DMTF (Distributed Management Task Force) に標準化提案するなど、標準化活動を主導しています。

(3) カラー電子ペーパーの飛躍的な性能向上の実現および外来患者案内ソリューション実証実験の実施

世界最高水準のカラー画質を有するカラー電子ペーパーを開発しました。パネル構造と画面の書き換え方式を大幅に見直し、明るいカラー表示と、コントラスト比7:1(従来比3倍)、画面書き換え0.7秒(従来比2倍高速化)*4の性能を達成しました。



電子ペーパーを利用した電子カードホルダー



カラー電子ペーパーの表示画像

これにより、電子ペーパーとして世界最高水準のカラー表示とスムーズな画面切り換えが実現できます。

また、人を中心としたヒューマン・セントリックなソリューション技術の一環として、カラー電子ペーパーを利用した病院における外来患者案内ソリューションの実証実験を実施しました。

本ソリューションでは、当社が開発した省電力の電子ペーパーを搭載した電子カードホルダーを、独自の無線配信システムによって電子カルテと連動させ、外来患者一人ひとりに、待ち人数など個別情報を配信することができます。これにより、患者サービスの向上と病院における運用コストの削減を同時に実現できます。

*4 富士通フロンテックの従来製品と比較。

(4) 新しい使い方を提案する世界初のセパレートケータイ「F-04B」を発売

ディスプレイユニットとキーユニットが分離する世界初のセパレートスタイルの携帯電話「F-04B」を開発し、販売を開始しました。

本製品は、スライドケータイとして利用できると共に、分離することにより、通話しながらメールや電話帳など様々な機能を使うことができます。また、ディスプレイユニットは薄型タッチパネルケータイとして単独での使用も可能であり、プロジェクターユニットで大画面に投影することもできるなど、利用シーンに合わせた携帯電話の使い方が可能となります。



「docomo PRIME series F-04B」

プロジェクターユニット F01

(5) 紛失・盗難対策ソリューション「CLEARSURE」対応パソコンを製品化

ノートパソコンからの情報漏洩が社会的に大きな問題となっています。ノートパソコンの紛失・盗難に対して、ワイヤレスネットワークを利用した遠隔操作により、HDDの読み出しを不可能にするセキュリティ技術を開発しました。本技術は2009年9月に「CLEARSURE」として製品化し、生命保険会社の営業職員用ノートパソコンなどへの採用が決定されています。

また、認証技術を応用し、ノートパソコンに搭載された記憶装置(HDDやSSD)の抜き取りによる情報漏洩を防ぐ技術や、電子メールや添付ファイルからの情報漏洩を防ぐ技術を開発しました。

今後とも安心・安全なノートパソコンの利用に向け、様々な技術の開発に取り組んでいきます。

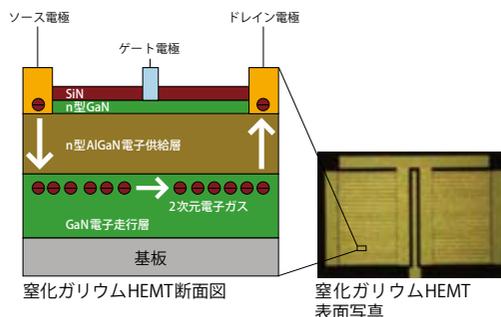
(6) 世界初のパワーエレクトロニクス向け窒化ガリウムHEMT^{*5}を開発

当社では、お客様と自らの環境負荷低減に向けた先端技術の開発に積極的に取り組んでいます。電源装置などパワーエレクトロニクス分野では、主に熱として無駄にされる電力(電力損失)が深刻な環境負荷要因となっています。

このたび、従来技術に比較して、電力損失を3分の1に低減できる新構造のパワーエレクトロニクス向け窒化ガリウムHEMTの開発に成功しました。

今後、2011年までに量産体制を確立し、パソコンやサーバなど当社製品への適用を進めると共に、家電や車など広くパワーエレクトロニクス分野への展開を図っていきます。

*5 HEMT: 1980年に富士通が世界に先駆けて開発した高電子移動度トランジスタ(High Electron Mobility Transistor)。



窒化ガリウムHEMT断面図

窒化ガリウムHEMT表面写真

(7) H.264/MPEG-2対応フルHDトランスコードLSIを発売

デジタル放送を録画する際に、現在混在する2つの標準規格であるH.264方式とMPEG-2方式の間で、映像データと音声データを双方向に変換する、業界トップクラスの低電力(1.0W)を実現したフルHD対応のLSI「MB86H57」、「MB86H58」を開発しました。

独自開発したトランスコード技術により低消費電力を実現し、小型化にも対応していることから、省スペースでデジタル放送の録画が可能となり、ノートパソコンなどのモバイル製品など、幅広い機器にも搭載が可能となりました。

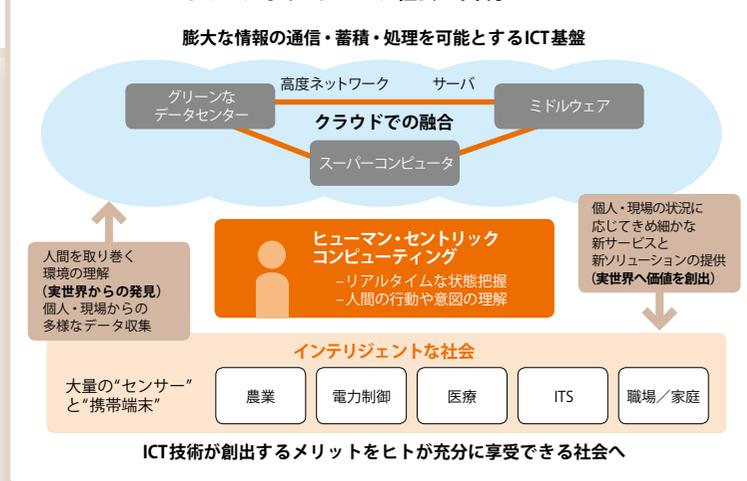
研究開発

トピックス

人間を中心としたICTを通じて、実世界に新たな価値を創出する「ヒューマン・セントリックなネットワーク社会の実現」

ヒューマン・セントリックなネットワーク社会の実現をビジョンに掲げ、我々は全てをつなぐことで価値を産み出し、その価値で人々に「感動」「発見」「信頼と発展」を提供する、ヒューマン・セントリックなネットワーク社会の実現に向けた先端技術を開発していきます。

ヒューマン・セントリックなネットワーク社会の実現



受賞情報

「平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において科学技術賞(開発部門)を受賞

富士通グループは、「平成22年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において、「光通信用40G LN光変調器の開発」で、4名が科学技術賞(開発部門)を受賞しました。これは、科学技術に関する研究開発、理解促進などにおいて、顕著な成果を収めたことが認められたことによるものです。

富士通研究所 三浦 謙一フェローが「シーモア・クレイ賞」を受賞

富士通研究所 フェロー、国立情報学研究所リサーチグリッド研究開発センター長 三浦 謙一は、このたびIEEE(米国電気電子学会)の「シーモア・クレイ賞(Seymour Cray Computer Engineering Award)」を受賞しました。「シーモア・クレイ賞」は、高性能コンピュータシステムに対する革新的な貢献を行った個人に贈られる賞で、IEEE

Computer Societyにおいて最も栄誉ある賞の一つです。今回、三浦謙一のベクトル型スーパーコンピュータのハードウェア、ソフトウェアの基礎開発におけるリーダーシップが評価され、日本人として2人めの受賞となりました。

富士通研究所 元副社長 黒川 兼行氏が「MTT-Sキャリア賞」を受賞

富士通研究所 元副社長 黒川 兼行氏は、このたびIEEE(米国電気電子学会)の「MTT-Sキャリア賞(Microwave Theory and Techniques Society Career Award)」を受賞しました。「MTT-Sキャリア賞」は、マイクロ波の領域での学術的成果、および研究領域における研究促進活動への貢献、研究者の育成など幅広い活動に対する総合的な貢献を行った個人に贈られる賞であり、IEEE Microwave Theory and Techniques Societyにおいて最も栄誉ある賞です。

2011年3月期における先端研究の方針

富士通グループの将来を見据えた戦略的研究開発への取り組み、ビジネスセグメント事業戦略と研究戦略の整合、事業のポートフォリオ変化に応じたリソースシフトの強化のため、全社最適化のグローバル視点から先端研究のフレームワークを、以下の3つに分類し、トップダウン重視の研究テーマ設定と戦略的な研究投資を行います。

1. 全社骨太テーマ：富士通グループに必要な中長期の将来技術
2. 事業戦略テーマ：ビジネスセグメントがコミットした事業化を目指した短中期の技術
3. シーズ指向テーマ：現在の事業に特定できない技術の芽、未知領域に対する中長期の技術

特に、「1. 全社骨太テーマ」では次の4つのテーマを推進します。

(1) ヒューマン・セントリック・コンピューティング

人を中心に携帯端末とクラウドを融合させ、健康、エネルギーなどICTの活用が期待される領域での新サービスを提供します。

(2) インテリジェント・ソサエティ

従来の業務範囲を超えて、幅広い顧客ニーズに対応できる、社会インフラ&ソリューションビジネスを創出します。

(3) クラウドフュージョン

複数のクラウドを機能連携し負荷分散させることにより、大量かつ多様なデータを高速に処理するサービスを創出します。

(4) 次世代グリーンデータセンター

給電・冷却の最適化や、光ネットワークの採用などにより、省電力でコストパフォーマンスに優れたデータセンターを構築します。

“arrowhead” STORY

次世代株式売買システム「arrowhead」開発STORY

～注文応答時間2ミリ秒の世界最高レベルを実現～



2010年1月、東京証券取引所(以下、東証)において、最先端の次世代株式売買システム「arrowhead」が稼働しました。ハードウェアからアプリケーションまで全て富士通製で構築し、スピードと信頼性を両立させるために威信をかけて富士通が取り組んだ世界最高水準システムの開発の裏側をご紹介します。

新開発 超高速ミドルウェア 「Primesoft Server」

新売買システムの条件として注文応答時間が10ミリ秒以下という要求が東証から提示され、富士通は超高速ミドルウェア「Primesoft Server」を新規開発しシステム構築を行うことを提案しました。本システムの核となる「Primesoft Server」の特徴は、データを全てメモリ上に展開して処理を行うことです。途中でディスクアクセスが発生しないため、高速なデータ処理が可能となりますが、一方でデータはメモリ上にしか存在しないため、途中でエラーが起きた際のデータ保証の仕組みが必要となります。そこで、データを自動的に3重化してリスクヘッジする機能をミドルウェアで実現しました。

東証の厳しい要件定義とテスト

東証は過去のシステム障害時の経験を踏まえ、発注者としての責任を果たすべ



開発を振り返るプロジェクト責任者たち

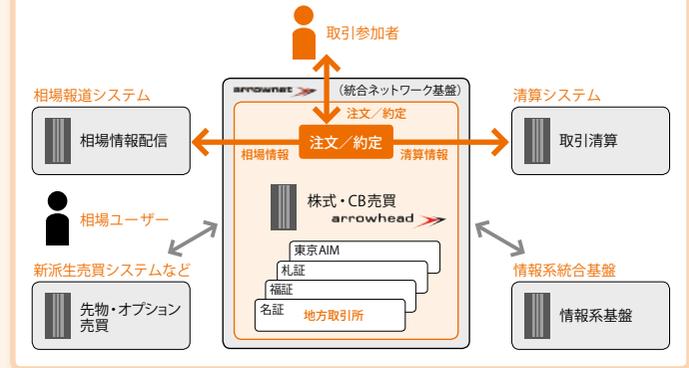
く、自ら要件定義*とテストを行うことで品質を確保しました。それは、4,000枚にもおよぶ要件定義書と外部仕様書、6万ケースもの受け入れテストと大変厳しいものでした。富士通も開発の工程を全て東証が合意したプロセスで実施し、それらのマネジメントもこれまでのやり方を大きく変革することにより東証の要求に応えました。

*システムやソフトウェアの開発において、どのような機能が実装されるべきなのかを明確にしていく作業のこと。

1,000人規模の大プロジェクト

新取引システムの構築にあたっては、厳しい性能要求に応えるために、ミドルウェアのみならずアプリケーションプログラムにおいても既存のものを流用せずにゼロから作る方針を立てました。さらに、富士通のメンバーの7～8割は従来の東証のシステムに関わったことがなく、複雑なシステムの開発を不安視する声もありました。そのため、特定のプロジェクトのためとしては社内でも初めて、リスク管理や開

arrowheadシステムの位置づけ



発の進捗状況を客観的にチェックするための第三者組織を立ち上げました。さらには、パートナーも含め1,000人が関わる大規模プロジェクトだったため、コーディング規約などがきちんと守られているか、外部の機関にチェックを委託するなどして地道な品質向上活動を行いました。ミドルウェアとアプリケーションを同時にゼロから作る大規模開発は20年に1度くらいのこと。大変きつい開発となることが想定されましたが、プロジェクトメンバーのシステムを動かしたいという強い気持ちが開発を完遂する原動力となりました。また、担当部門の新人の多くが本プロジェクトへの配属を希望するなど、構成メンバーのモチベーションを高く維持できたことも成功要因の一つです。

CUSTOMER'S VOICE

東証の命運をかけたプロジェクト～富士通の成果は期待以上で150点～

4年前のシステム障害で失った信頼を回復するために本システムの構築を決定しました。海外ベンダーを含め入札を行いました。高速性と信頼性を両立する世界一の売買システムを作ることを念頭に置いた富士通の提案が群を抜いていました。設計やテストの段階ではハラハラさせられることもありましたが、結果的には目標の注文応答時間10ミリ秒をはるかに上回る2ミリ秒を実現し、本稼働時もトラブルがゼロ件であったことを考えると、富士通の成果は150点です。



株式会社東京証券取引所
IT開発部 株式売買システム部長
宇治 浩明様

知的財産

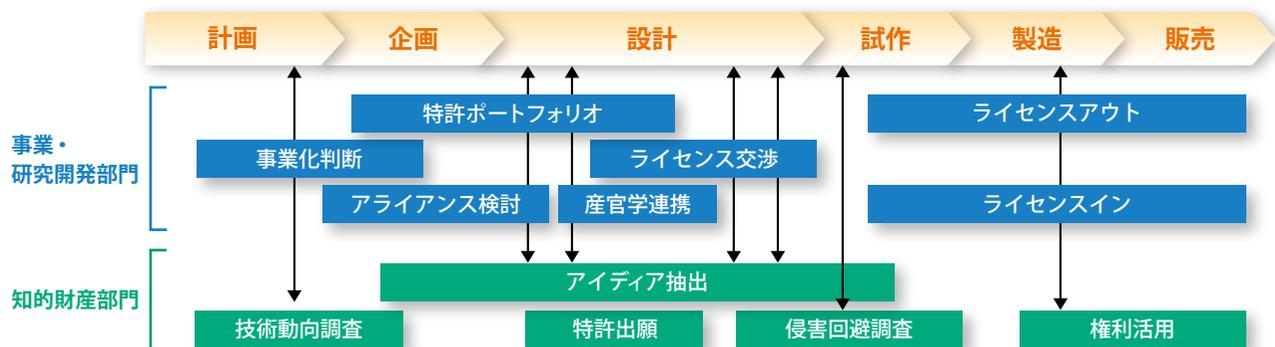
知的財産重視

富士通グループの社員一人ひとりの行動の原理原則を定めた「FUJITSU Way」の中に、知的財産を守り尊重することを、行動の規範として規定しています。知的財産は事業活動を支える重要な経営資源であり、知的財産に裏づけられた技術に基づく商品・サービスの提供によって、お客様にパートナーとして安心していただけるということを、社員一人ひとりの意識の中で徹底することを求めています。

知的財産戦略

知的財産戦略は、事業戦略・研究開発戦略と一体に進めてこそ意味があります。富士通では、事業部門・研究開発部門が自らの知財の状況や他社の知財の状況を把握・分析し、知的財産戦略として何をすべきかを設定し遂行していくことを推進しています。

事業・研究開発部門との連携



富士通グループ全体での取り組み

グローバルにグループ全体で知的財産活動に取り組み、その強化を図ると同時にグループ全体で活用する仕組みを作っています。また、標準化のようにグループ横断での取り組みが必要な課題については、グループ各社と定期的な連絡会などを通じて、情報を共有化しながら施策を進めるなど、一体となった活動を行っています。

1. 特許権

技術力を支える特許権はとりわけ重要な経営資源の一つである、という認識のもとに、日本を中心にグローバルな特許ポートフォリオの構築を図っています。

特許の取得・維持・活用にあたっては、富士通グループのグローバルな事業展開に即した形になるように、研究開発、製造や販売拠点を視野に入れて、必要な特許を必要な国(地域)で取得し、維持・活用を図っています。また、米国と中国に駐在員事務所を設置し、現地の研究あるいは開発拠点における発明の漏れのない抽出を行っています。特に、米国の特許取得にあたっては、発明の抽出のみならず、審査過程全般を通じて対応する体制にし、より効率的に質の高い特許を取得することを図っています。

セキュリティメールソリューション「SYNCDOT」

「SYNCDOT」(シンクドット)は、情報漏洩防止や上司承認などセキュリティの強化と使い勝手の良さを両立した、ビジネス向けメールセキュリティに特化したソフト商品群です。日本の組織活動に配慮した機能を中心に国内外に約20件の特許を出願中です。製品問い合わせメールを担当者間で情報共有(閲覧・回答・履歴)することで、回答の漏れや重複を防ぎ、確実な対応でお客満足度向上を支援する機能もその一例です。

事業戦略に沿って商品企画し、構想設計から知財部門が加わることで技術などの保護・権利化を図るなど、事業と知財の一体的な活動に取り組み、着実な成果をあげています。



2. 権利の活用

富士通では、事業の自由度確保のために国内外の主要な企業との間で、クロスライセンス契約など、多くの特許ライセンス契約を締結しています。また基礎研究の成果は、異分野でも活用されています。例えば、富士通研究所と東京大学で共同開発したチタンアパタイト技術を応用した、抗菌マスクや抗菌文房具などが、ライセンス先から商品化されています。

このほかにも、水の作用を利用した綴じ針不要の紙綴じ装置や、雰囲気センサー、環境判定システムなど、環境にも配慮した多くの魅力ある技術についてホームページで紹介しています。(http://jp.fujitsu.com/about/ip/)

3. グローバルスタンダードへの取り組み

ルールを使う時代からルールを創り出す時代へと、技術と市場を取り巻く競争環境が変化している中で、各部門の事業戦略とスタンダード活動を整合させることが重要であるとの認識のもと、ISO/IEC、IEEE、ETSI、IETF、3GPPをはじめとする世界の主要な標準化団体に参画し、グローバルなスタンダード活動を進めています。

4. 他社権利の尊重

他社権利の侵害は、高額な実施料の支払いや事業機会の喪失など経済的に大きな損害をもたらします。そればかりではなく、商品・サービスの提供に支障を来すことは、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。他社権利を尊重する風土づくりと共に、他社権利の調査ができるよう、ATMS/IR.net*を全技術者が使えるように環境を整えています。

*特許庁から発行される特許公報や審査経過情報を利用し、特許を検索するASP型のサービス。

携帯電話などの次世代通信規格の策定への参画

当社は、携帯電話などの次世代通信規格の一つであるLTEの策定に向け、世界の移動体通信事業者が集まる標準化団体3GPPのメンバーとして参画し、LTEの策定に積極的に取り組んできました。(株)NTTドコモ(以下、ドコモ)が2010年12月にサービス開始予定のドコモLTEサービスに向け、LTE無線基地局装置(右写真)をドコモと共同開発いたしました(2010年3月19日プレスリリース)。開発にあたって、国内外に40件の特許を出願しています。さらに、LTEの Patent Pool の取り組みにおいても、関連特許を保有する企業として、積極的に参画しています。

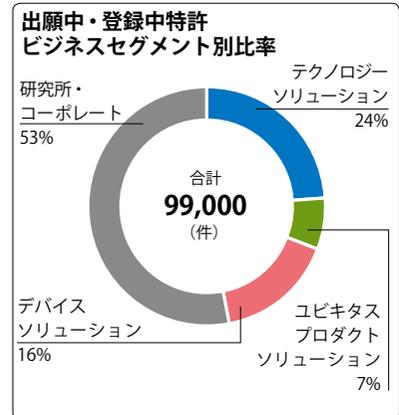


2009年国内特許登録件数		2009年米国特許登録件数			
	(件)		(件)		
1	パナソニック(株)	5,049	1	IBM Corporation	4,914
2	ソニー(株)	4,386	2	Samsung Electronics Co., Ltd.	3,611
3	トヨタ自動車(株)	4,194	3	Microsoft Corporation	2,906
4	(株)東芝	3,226	4	キヤノン(株)	2,206
5	キヤノン(株)	3,220	5	パナソニック(株)	1,829
6	(株)デンソー	2,932	6	(株)東芝	1,696
7	セイコーエプソン(株)	2,929	7	ソニー(株)	1,680
8	本田技研工業(株)	2,773	8	Intel Corporation	1,537
9	(株)リコー	2,688	9	セイコーエプソン(株)	1,330
10	三菱電機(株)	2,595	10	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,273
11	シャープ(株)	2,556	11	富士通(株)	1,220
12	(株)日立製作所	2,328	12	LG Electronics, Inc.	1,065
13	富士フイルム(株)	1,908	13	(株)日立製作所	1,058
14	富士通(株)	1,890	14	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	995
15	パナソニック電工(株)	1,477	15	(株)リコー	988
16	三洋電機(株)	1,298	16	General Electric Company	979
17	大日本印刷(株)	1,253	17	Micron Technology, Inc.	966
18	日本電気(株)	1,188	18	Cisco Systems, Inc.	913
19	日本電信電話(株)	1,106	19	富士フイルム(株)	880
20	オリンパス(株)	1,043	20	本田技研工業(株)	774

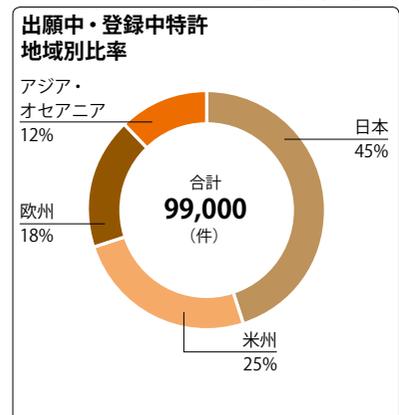
特許公報発行日 全出願人カウント
特許庁公開データによる自社調査
上記、富士通(株)以外の富士通グループの件数は960件(16社)

特許公報発行日 全出願人カウント
出典:IFI CLAIMS Patent Services社データ
上記、富士通(株)以外の富士通グループの件数は459件(10社)

(2010年3月31日現在)



(2010年3月31日現在)



富士通グループの理念・指針

FUJITSU Way

富士通は、2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改訂し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

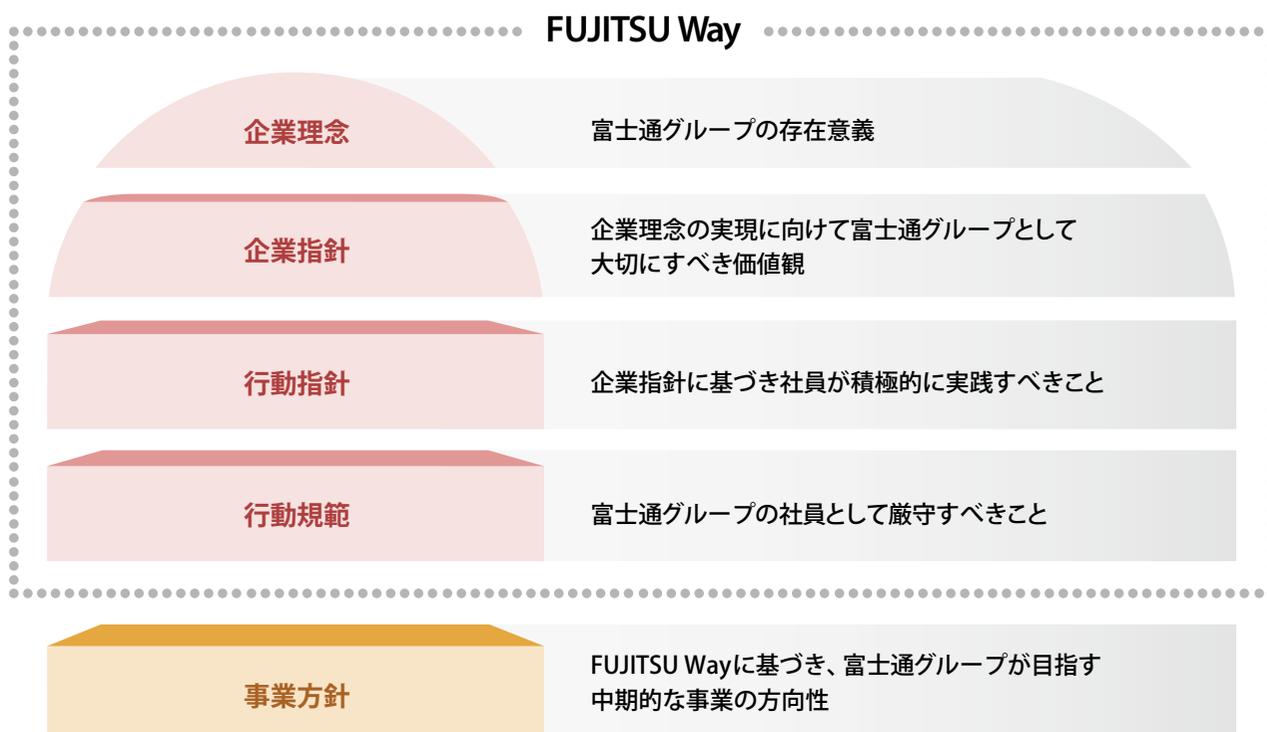
下記の図に示すように、FUJITSU Wayは「企業理念」、「企業指針」、「行動指針」、「行動規範」の4つから成り立っています。まず「企業理念」では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、次に「企業指針」では企業理念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして「行動指針」、「行動規範」では、それぞれ富士通グループ社員として積極的に実践すべきことと必ず厳守すべきことを掲げています。

さらに「事業方針」では、FUJITSU Wayに基づき定義された中期的な事業の方向性を示しており、全ての事業をこれに基づき展開しています。

全ての富士通グループ社員が、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

FUJITSU Wayの体系

FUJITSU Wayは企業理念、企業指針、行動指針、行動規範の四要素から成り立っています。



企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
 快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
 豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

株主・投資家

企業価値を持続的に向上させます

富士通グループは、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を継続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

富士通グループのDNA

富士通自身が富士通の株主に対して、その投資に見合う利益を還元していくことが必要です。
 私たちは、投資に対する利益、富士通の企業価値への期待へ応えていく責任と義務があります。
 (2007年 黒川博昭 第十二代社長)

環境活動・社会貢献活動への取り組み

富士通グループの環境活動

1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」を追求してきた富士通グループは、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、FUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、環境経営に取り組んでいます。

また、あらゆる事業領域で継続的に環境活動を実践していくために、理念と行動指針を明文化した「環境方針」、全ての環境活動のベースとなるコンセプト「Green Policy 21」、2020年をターゲットとする中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を定めると共に、グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」と「第6期富士通グループ環境行動計画」を推進しています。これらを通じて、自社グループのみならずお客様や社会の環境負荷低減に貢献しています。

富士通グループ環境方針

WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/policy/>

環境コンセプト「Green Policy 21」

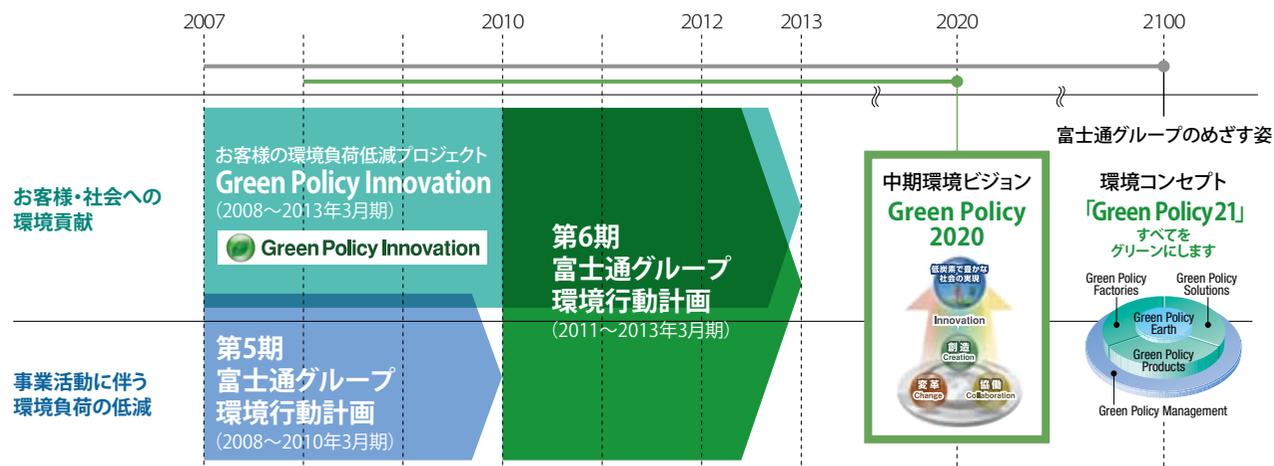
WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/concept/>

グローバルICT企業として、「自社の事業活動」と「お客様・社会」の環境負荷の低減に挑戦する

G8サミットで「2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量半減」が目標として掲げられるなど、低炭素社会の実現は人類にとって21世紀最大のテーマの一つとなっています。そのために必要なのは、社会全体で環境に配慮した働き方や暮らし方を追求していくことであり、それらを様々な側面から支えるICTの重要性がますます高まっています。

富士通グループは、先進的な環境技術を開発すると共に、それらを適用した製品やサービスを世界に普及させていくというグローバルICT企業としての使命を追求し、自社の事業活動における環境負荷低減はもちろん、お客様・社会の環境負荷低減に広く貢献していきます。

富士通グループの環境活動体系



環境活動のあゆみ

1935年 川崎工場建設時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる

1938年 川崎工場竣工

1972年 各工場に環境管理課設置

1989年 環境対策委員会発足

1991年 環境技術推進センター発足

1992年 富士通環境憲章制定

1993年 第1期富士通環境行動計画策定

1997年 国内全製造工場にてISO14001認証取得完了

2000年 環境本部発足

2002年 富士通グループ環境方針制定

2006年 海外グループ会社を含めたISO14001のグローバル統合認証を取得

2007年 グリーンICTによるお客様の環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」をスタート

2008年 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定

2009年 生物多様性行動指針策定

2010年 第6期富士通グループ環境行動計画策定

低炭素で豊かな社会の実現を目指す中期環境ビジョン 「Green Policy 2020」

「Green Policy 2020」は、2008年7月に策定した、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョンです。

「Green Policy 2020」では、革新的な先端テクノロジーやビジネスソリューションの「創造」、お客様やパートナーなどとの「協働」、富士通グループ自身の「変革」をキーワードに、2020年をターゲットとした次の3つの目標を掲げています。

1. お客様・社会全体への貢献：国内で年間約3,000万トンのCO₂排出量の削減に貢献
2. 自らの変革：各事業領域における総合エネルギー効率が世界トップレベル
3. 生物多様性の保全：『ビジネスと生物多様性イニシアチブ*』のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進

また、これらの目標を実現するため、「お客様・社会全体への貢献」における13のテーマと「自らの変革」における5テーマ、「生物多様性の保全」における2テーマの合計20の取り組みテーマを設定しています。

*ビジネスと生物多様性イニシアチブ：2008年5月、生物多様性条約第9回締約国会議（COP9）の中で、ドイツ政府が民間企業に生物多様性へ関与することを求めて発出したもの。富士通もリーダーシップ宣言に署名している。

中期環境ビジョン「Green policy 2020」

WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/vision/>

富士通グループは、低炭素で豊かな社会の実現に向けて、テクノロジーとノウハウを結集し、お客様やパートナーとともに、自らと社会の環境イノベーションを起こします。



グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト 「Green Policy Innovation」

富士通グループでは、2007年12月からグリーンICTの提供による環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。

「Green Policy Innovation」は、富士通グループが培ってきた環境保全に関するテクノロジーやノウハウを活かしたソリューション、ICTインフラをお客様に提供することで、お客様や社会全体の環境負荷低減を目指すものです。

また、2009年12月には、「Green Policy 2020」の達成に向けて、グローバルに事業を展開する企業グループとして、世界全体の温室効果ガス排出量削減に大きく貢献していくために、「2010から2013年3月期の4年間で累計1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献」というグローバル目標を設定しました。2010年3月期はICTインフラの提供により約41万トン、ICTソリューションの提供により約196万トン、合計約237万トンのCO₂排出量削減への貢献を見込んでいます。目標の達成に向けて、世界各地のグリーンICTを共有・活用しながら、「Green Policy Innovation」をさらに進化させていきます。

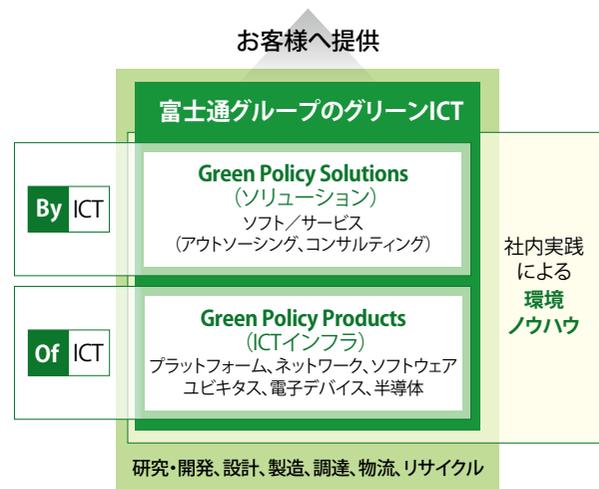
グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト

WEB <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/green-it/>

プレスリリース：グローバルなグリーンITプロジェクトにより、お客様や社会のCO₂削減に貢献

WEB <http://pr.fujitsu.com/jp/news/2009/12/7.html>

お客様や社会の環境負荷をICTで低減
2010～2013年3月期
累計1,500万トン以上のCO₂削減に貢献
(グローバル目標)



環境活動・社会貢献活動への取り組み

第6期富士通グループ環境行動計画

2010年4月、富士通グループは2011年3月期から2013年3月期における「第6期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。

本計画では「Green Policy 2020」の3つの目標である「お客様・社会全体への貢献」「自らの変革」「生物多様性の保全」に

基づき、6つの重点分野「先端グリーンICTの研究開発の強化」「製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化」「自らの環境負荷低減の強化」「環境経営基盤の強化」「環境社会貢献活動の推進」「生物多様性保全活動の推進」を定め、さらに具体的な活動目標として18項目を設定しています。



「グリーンICT」「グローバル」「生物多様性」の視点から、富士通グループらしい新しい環境行動計画に取り組みます。

2009年12月、コペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約のCOP15は世界中の注目を集め、また、2010年10月には名古屋で生物多様性条約のCOP10が開催されることで、企業と生物多様性への関心も急速な高まりをみせています。

こうしたなか、富士通グループは、ICTの活用によりお客様や社会における様々な環境課題の解決に貢献していくとともに、富士通グループが提供する製品・サービス、また事業活動そのものをよりグリーンにしていこう努めています。

2010年3月期は、第5期富士通グループ環境行動計画の最終年にあたり、ほぼすべての項目で目標を達成できました。例えばスーパーグリーン製品の開発や、輸送CO₂排出量の削減などは当初計画を大幅に上回る成果を挙げることができました。また、グリーンICTプロジェクト「Green Policy Innovation」の推進により、約237万トンのCO₂排出量削減に貢献しています。

2011年3月期から、「グリーンICT」「グローバル」そして「生物多様性」をキーワードとする第6期環境行動計画を新たにスタートさせます。

経済と環境の両立に必要な不可欠なグリーンICTを研究開発という上流段階から開発強化していきます。また、2010年

3月期からは富士通テクノロジー・ソリューションズ(FTS)がグループに加わりました。このFTSはグリーンICTに関する優れた技術やノウハウ、また製品開発力をもっています。このような富士通グループが蓄積してきた多くの技術やノウハウをお互いに共有することで、富士通グループのグリーンICTをグローバルにさらにレベルアップしていきます。さらに第6期環境行動計画からは、持続的な企業活動の基盤である生物多様性の保全を新たに目標に加えており、富士通グループらしいICTによる貢献の可能性を探っていきます。

この第6期環境行動計画は、富士通グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の実現に向けた最初のステップとなるものです。グループ一丸となってこの目標の達成に取り組み、お客様・社会と共に低炭素で豊かな社会の実現を目指していきます。

常務理事 環境本部長

高橋 淳久



社会貢献活動

国際社会・地域社会とともに

社会貢献活動による地域社会との共生

富士通グループは、良き社会人として地域や社会と調和することが重要であると考えています。

この考えのもと、将来を担う青少年の育成や文化・芸術の発展の促進、企業スポーツの振興、国際交流の支援、地域でのコミュニケーション、環境保全など、様々な社会貢献活動を通じて、世界各地で地域に根ざした企業として、地域社会との共生を図っています。

日本



ヘルスキーパー（前列）とプロジェクトリーダー

ヘルスキーパー活動

富士通アドバンスソリューションズでは、盲学校の卒業生を企業内理療士（ヘルスキーパー）として雇用し、マッサージで社員の疲労回復、健康管理を行うヘルスキーパー活動に2004年から取り組んでいます。

単に日常のSE作業に疲れた体が癒されるだけでなく、ヘルスキーパーとのコミュニケーションで気持ちもほぐされ、心も体もリフレッシュできることから社員の間で人気のサービスとなっています。当活動は、障がい者に雇用機会を与える貴重な取り組みとして盲学校からも歓迎されており、障がい者雇用率向上という意義からも、新しい社会貢献活動として研究開発業務の多い他のグループ会社への広がりが出ています。

EMEA



「PlayPump Water System」

小学校や学生向けの支援活動

英国では、富士通サービスが主要事業拠点ごとに設けているボランティアグループ「Impact on Society (IOS)」の活動の一環として、社員がミッドランドとマンチェスターの小学校に訪問し、6～8歳の子どもたち約80名と言葉ゲームなどを通じて読み書き能力向上を支援する「Give and Gain Days」活動に取り組みました。

また、南アフリカでは、英国・ドイツ・南アフリカの富士通グループ会社が共同で、ベルマースにある生徒数500名のUitschot小学校に「PlayPump Water System」を設置しました。PlayPumpは、子どもが遊びながら水を汲み上げられるポンプであり、これにより小学校にきれいな水を供給することが可能になりました。

米州



NPO「カルフル・テラテール」のスタッフたち

カナダ・ケベック市での市民啓発活動

富士通カナダのコンサルタントであるジャン・プロバンシエは、「持続可能な開発」という価値観を地域社会に浸透させるため、2007年5月、NPO「カルフル・テラテール」(Carrefour TerraTerre)を設立しました。

このNPOでは、人々のライフスタイルを持続可能で社会的責任のあるものに変革していくことを目指し、富士通をはじめとする企業のスポンサーのもと、講演会、ワークショップ、映画上映などを無料で開催しています。今後は、人々や企業の日常の場において社会環境意識が高まるように活動を広げていきたいと考えており、富士通のケベック市事務所においてグリーンコミティを立ち上げるなど、企業の社会的責任の観点からも取り組みを進めています。

APAC・中国



75人分のバーベキュー作りに励む富士通オーストラリアの社員

社会的弱者への支援と交流

富士通オーストラリア(以下、FAL)では、2009年5月に、ホームレス、家庭内暴力、薬物乱用などで危険にさらされている子どもや家族を支援するアードック青少年財団の呼びかけに応じ、社員がボランティアとして、メルボルン市のマホガニー・ライズ小学校の子どもたちを引率し、メルボルン動物園への遠足に参加しました。

また、2009年10月には、FALのパース地区の社員が、チャリティー団体「United Way West Australia」と共に経済的に困窮している人々の支援施設「聖バーソロミューハウス」を訪問し、75食分のバーベキューディナーを用意するなど、同施設の利用者との交流を深めました。

役員紹介

(2010年6月30日現在)

取締役



間塚 道義
代表取締役会長

山本 正巳
代表取締役社長

1943年10月17日生
1968年 4月 富士通ファコム(株)入社
1971年 4月 当社転社
2001年 6月 取締役
2002年 6月 執行役
2003年 4月 経営執行役常務
2005年 6月 取締役専務
2006年 6月 代表取締役副社長
2008年 6月 代表取締役会長
2009年 9月 代表取締役会長 兼 社長
2010年 4月 代表取締役会長*

1954年1月11日生
1976年 4月 当社入社
2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長
2005年 6月 経営執行役
2007年 6月 経営執行役常務
2010年 1月 執行役員副社長
2010年 4月 執行役員社長
2010年 6月 代表取締役社長*

*現在に至る



大浦 溥
取締役
(株)アドバンテスト名誉顧問

伊藤 晴夫
取締役
富士電機ホールディングス(株)相談役

石倉 洋子
取締役
一橋大学大学院教授

国分 良成
取締役
慶應義塾大学教授

1934年2月14日生
1956年 4月 当社入社
1978年 7月 総合企画室長
1985年 6月 取締役
1988年 6月 常務取締役
(1989年6月まで)
2003年 6月 取締役*
1989年 6月 (株)アドバンテスト
代表取締役社長
2001年 6月 代表取締役会長
2005年 6月 取締役相談役
2007年 6月 相談役
2010年 6月 名誉顧問*

1943年11月9日生
1968年 4月 富士電機製造(株)*3入社
1998年 6月 富士電機(株)*3取締役
2003年10月 富士電機システムズ(株)
代表取締役社長
2006年 6月 富士電機ホールディング
ス(株)代表取締役 取締
役社長
2010年 4月 取締役相談役
2010年 6月 相談役*
2007年 6月 当社取締役*

1949年3月19日生
1985年 7月 マッキンゼー・アンド・
カンパニー・インク日本
支社シニア・マネージャー
1992年 4月 青山学院大学国際政治
経済学部教授
2000年 4月 一橋大学大学院国際企
業戦略研究科教授*
2004年 4月 郵政公社社外理事
2005年10月 日本学術会議副会長
2010年 6月 当社取締役*

1953年11月1日生
1981年 4月 慶應義塾大学法学部
専任講師
1985年 4月 慶應義塾大学法学部
助教授
1992年 4月 慶應義塾大学法学部
教授*
1999年10月 慶應義塾大学地域研究
センター*4所長(2007
年9月まで)
2007年10月 慶應義塾大学法学部長
兼 大学院法学研究科
委員長*
2010年 6月 当社取締役*

*3 現 富士電機ホールディングス(株)

*4 現 東アジア研究所

*現在に至る



石田 一雄
取締役執行役員副社長

藤田 正美
取締役執行役員副社長

加藤 和彦
取締役執行役員専務

肥塚 雅博
取締役執行役員専務

1950年9月19日生
1974年 4月 当社入社
2003年 6月 アウトソーシング事業
本部部長
2004年 6月 経営執行役
2006年 6月 経営執行役常務
2008年 6月 経営執行役上席常務
2010年 4月 執行役員副社長
2010年 6月 取締役執行役員副社長*

1956年9月22日生
1980年 4月 当社入社
2001年12月 秘書室長
2006年 6月 経営執行役
2009年 6月 執行役員常務
2010年 4月 執行役員副社長
2010年 6月 取締役執行役員副社長*

1951年11月13日生
1976年 4月 当社入社
1996年 6月 経理部長
2001年 6月 取締役
2002年 6月 執行役
2006年 6月 経営執行役常務
2008年 6月 経営執行役上席常務/
CFO*、*1
2010年 4月 執行役員専務
2010年 6月 取締役執行役員専務*

1951年12月14日生
1974年 4月 通商産業省入省
2003年 7月 内閣審議官
2005年 9月 産業技術環境局長
2006年 7月 商務情報政策局長
2007年 7月 特許庁長官
2009年 8月 当社顧問
2010年 4月 執行役員専務/
CSO*、*2
2010年 6月 取締役執行役員専務*

*1 CFO : Chief Financial Officer

*2 CSO : Chief Strategy Officer

*現在に至る

監査役

常勤監査役

小倉 正道
梅村 良

監査役

石原 民樹
(清和綜合建物(株)特別顧問)
山室 恵
(東京大学大学院法学政治学研究所教授)
三谷 紘
(TMI総合法律事務所顧問)

執行役員

執行役員社長

山本 正巳

執行役員副社長

リチャード クリストウ

石田 一雄
藤田 正美
佐相 秀幸
生貝 健二

執行役員専務

加藤 和彦
肥塚 雅博

執行役員常務

上嶋 裕和
川妻 庸男
浜場 正明
長富 紘
山中 明
下島 文明
石川 享
森 隆士
谷口 典彦
浦川 親章

豊木 則行
大谷 信雄

執行役員

宮田 一雄
村上 亮
飯田 春幸
五十嵐 一浩
八木 隆
片山 隆教
酒井 雄一
花田 吉彦
工藤 義一
鈴木 英彦
合田 博文
安部 豊
村上 彰彦
井上 保
小泉 慎一
廣野 充俊
河部本 章
齋藤 邦彰
安井 三也
竹田 弘康

社外監査役インタビュー

企業価値の向上を目指し、グローバルにビジネスを展開する当社において、コーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっています。そこで、当社コーポレート・ガバナンスをより深くご理解いただくため、社外監査役の山室監査役、三谷監査役へのインタビューを実施しました。



山室 恵
東京大学大学院法学政治学研究所 教授



三谷 紘
TMI総合法律事務所 顧問

Q.1 社外監査役として期待される役割についてお考えをお聞かせください。

山室：社外監査役は独立性・第三者性が重要視されます。富士通のように規模の大きい企業では、個々の事業を全て理解することは難しいので、法律家としての立場で貢献できることを意識しながら、お役に立てる場面で役割を果たすことが大事だと考えています。

三谷：富士通の業務内容や規模を考えると、社会に与える影響が非常に大きいので、常に企業としての社会的責任を念頭に置いて経営を進めていく必要があります。その中で、社外監査役は、企業人としてではなく、社会の目を意識して富士通の経営のあり方を見ていくことが重要であり、それが私に一番求められていることだと思います。自らの経験を活かし、社会からの目を意識し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスのあり方などを中心に、様々な事象の判断を行うことが自分の役割だと考えています。

Q.2 社外監査役から見た富士通のガバナンス体制についていかがお考えでしょうか？

山室：取締役会に出席して思うのは、様々なバックグラウンドの取締役・監査役がいらっしゃるということです。例えば、野中先生*は経営学の学者として鋭い切り口の発言をされます。そのほか、他の会社の経営をしている方や金融機関におられた方、県知事であった方など、様々な視点を提供してくれますので、全体としてうまく機能していると思います。

* 2010年6月21日付で退任

三谷：富士通の取締役会には2つの大きな特徴があります。1つめは、執行役員のトップと取締役会の議長が分離されているということ。2つめは、10人の取締役のうち4人が独立性の高い社外取締役（注：会社法での社外取締役は3人）であるということです。取締役会は、経営監督と経営執行部門との協働、といった両面の機能を持つべきだと考えていますが、富士通の場合は、経営監督の面で、非常に充実していると思います。取締役会では、社外取締役からも経営監督といった観点で活発な発言がなされています。さらに、経営に対する提言、有効性をどう向上させるかという経営執行との協働という面からも活発で充実した議論がなされています。

また、2009年の秋に指名・報酬委員会を立ち上げており、執行体制も清新なメンバーが揃ったと思います。今後も指名・報酬委員会をうまく機能させていくことが、コーポレート・ガバナンスという面で、非常に重要と考えています。

Q.3 今後の課題についてはいかがお考えでしょうか？

三谷：取締役会として何を議題に取り上げるべきか、といった議論ももっと行っていく必要があると思っています。例えば、経営執行部隊の戦略的目標、中期的・長期的目標について、取締役会でも認識を共有する必要があります。特に、対外的な公約と受け止められるような、具体的な数値計画が出される場合などは、取締役会がしっかりとコミットしていく必要があると考えています。取締役会では戦略的目標とその時々の方針が、どのようなバランスで行われているのか、全体を理解して議論しなければなりません。そういった意味で、執行部隊の戦略的な目標について、もう少し取締役会としてコミットメントしてもよいと思います。



今後も指名・報酬委員会をうまく機能させていくことが、コーポレート・ガバナンスという面で、非常に重要と考えています。

—— 三谷 紘

Q.4 監査役業務を遂行するためのサポート体制についてはいかがでしょうか？

山室：サポート体制については、十分だと考えています。ただ、富士通はB to Bビジネスのウェイトが大きく、事業も多岐にわたっているため、今後、私たち社外のメンバーが、事業をより理解していくための機会をさらに設けていただきたいと考えています。

三谷：富士通では、監査役会で常勤監査役からも詳細な活動報告がなされますので、必要な情報について十分に入手できる体制にはなっていると思います。また、社内のイントラネット「ProjectWeb」で、取締役会関係の資料などを閲覧することが可能となっており、これを大いに活用しています。今後さらに充実させるべく、私自身もっと提言していきたいと思っています。

Q.5 元社長である野副氏との問題ですが、社外監査役の目から見て取締役会はどう機能したのでしょうか？

三谷：この件は、リスクマネジメントの問題だと私は認識しています。リスクマネジメントは、様々な場面で重要なことですが、今回の件は、富士通で最も重要な企業統治という場面での、リスクマネジメントに係る問題でした。野副氏の行動は、FUJITSU Wayに照らし当社が取引関係を持つのに相応しくない企業グループとの関係を、周りからの忠告があつたにもかかわらず断ち切れなかったということで、企業統治という面から見て、極めて重大なリスクを含んでいたこととなります。そういう意味で、野副氏がとった行動は、FUJITSU Wayの最高の体現者にならない社長として、とるべき行動ではなかったということは明らかです。リスクが顕在化する前に、未然防止としてやむなく辞任を求めたということで、顕在化する前の段階では非常に難しい決断でしたが、当時の取締役、あるいは監査役それぞれ胸の痛み思いで、ぎりぎりの決断をした結果が、今回の判断だったと思います。そういう意味で、富士通の企業統治、リスクマネジメント体制は非常にしっかりと機能したということ、今回の事態が示したと考えています。今回の根本的な問題は、あくまで社長のリスク感覚の欠如という点です。問題の対処の過程でも、社外取締役、社外監

社外監査役インタビュー

査役にしっかりと情報が伝わり、それぞれが考えた上で決断し、その上での結論が辞任というかたちになったことを、是非ご理解いただきたいと思います。

山室：2009年9月25日の社長辞任から約1年が経ち、振り返ってみると、とった方法については反省点もありますが、判断としては正しかったと考えています。今回の件は、社外監査役である私も様々な検討を加え、熟慮し、多数の取締役の合意の上で、辞任してもらうこととしました。ガバナンスが機能していなかったからではなく、ガバナンスが機能していたからこそこういう結果になったのです。特定の社内取締役の判断に従ったという報道もあったようですが、それは全く違います。私は裁判官を務めていた時から、自分の信念を持って仕事をしてきました。今回の件も、自分自身の判断に基づき行動をとったのであって、外部監査役として独立性を持って動いた結果です。

元社長の問題については、ガバナンスが機能した結果であり、私自身、外部監査役として独立性を持って動いた結果です。

—— 山室 恵

待が高まり、現在、その期待はさらに大きくなっていると感じています。日本を代表するICT企業である富士通は、世界における重要な社会的インフラを支える企業として、その責任はますます重くなっています。また、それを担うことができる数少ないグローバルICT企業として、私自身も富士通に大いに期待しています。

三谷：私が公正取引委員会の委員を5年間務めていたときに、富士通が世界の競合他社に対して一歩も引かず、独立不羈(どくりつふき)*の姿勢を貫き通したという事実があったことを知り、

非常に印象深く感じました。その時私は、非常にすばらしい企業の姿勢だと思いました。また、FUJITSU Wayの冒頭で「常に変革に挑戦し続け」と謳っていますが、これはまさに、現在の富士通につながる1960年代のコンピュータ事業への転換という大英断に表される富士通の強いDNAだと思います。この「変革に挑戦し続ける」、そして「独立不羈の精神」というのが私の富士通に対する強い認識です。今後もこの2つを忘れないで、進んでほしいと思います。

*何の制約も受けることなく、自らの考えに従って事を行うこと。

Q.6 最後に今後の富士通への期待を一言お願いします。

山室：昭和61、2年頃、「OASYS」の個人ユーザーとして富士通との縁ができました。その頃から、社会のICTに対する期

[略歴]

三谷 紘

TMI総合法律事務所顧問

1969年 4月 東京地方検察庁検事
1997年 6月 東京法務局長
2001年 5月 横浜地方検察庁検事正
2002年 7月 公正取引委員会委員
2007年 8月 弁護士登録
2007年 9月 TMI総合法律事務所顧問(現在に至る)
2009年 6月 当社監査役(現在に至る)

山室 恵

東京大学大学院法政学政治学専攻教授

1974年 4月 東京地方裁判所判事補
1984年 4月 東京地方裁判所判事
1988年 4月 司法研修所教官
1997年 4月 東京高等裁判所判事
2004年 7月 弁護士登録
2004年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人 曾我・瓜生・糸賀法律事務所) 参画(現在に至る)
2004年 10月 東京大学大学院法政学政治学専攻教授(現在に至る)
2005年 6月 当社監査役(現在に至る)



三谷 紘

山室 恵

コーポレート・ガバナンス

2010年6月21日に東京証券取引所に提出した「コーポレートガバナンス報告書」を基に記載しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその他の基本情報

1. 基本的な考え方

富士通グループは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、富士通グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。

富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求すると共に、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しております。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能の分離によって意思決定の迅速化を図ると共に、経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めると共に、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性、効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にし、富士通グループの企業価値の持続的向上を目指したグループ運営を行ってまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の連結子会社および持分法適用関連会社のうち、以下の会社は国内の金融商品取引所に上場しております。

〈連結子会社〉

富士通フロンテック(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、ニフティ(株)、新光電気工業(株)、富士通コンポーネント(株)、FDK(株)

〈持分法適用関連会社〉

(株)富士通ゼネラル

上場会社につきましては、各社の自主性を尊重しておりますが、「富士通」または「Fujitsu」を商号または商標に用いる場合には、事前に当社の承認を得ることとしております。また、役員の選出、報酬の決定は各社が行いますが、候補者や金額について事前に報告を受けることがあります。また、予算の策定や修正、決算状況につきましては、当社の連結決算に影響を与えることから、合理的な範囲で報告を受けることがあります。

II 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
【取締役関係】	
取締役会の議長	会長(社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	10名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名

コーポレート・ガバナンス

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*1								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
伊藤 晴夫	他の会社の出身者								○	○
石倉 洋子	学者				○				○	
國分 良成	学者								○	

*1 会社との関係についての選択項目

a 親会社出身である

b その他の関係会社出身である

c 当該会社の大株主である

d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している

e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である

f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である

g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている

h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している

i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由
伊藤 晴夫	伊藤晴夫氏が取締役相談役を務める富士電機ホールディングス(株)を持株会社とする富士電機グループは、当社の株式の5.45%を所有するほか、退職給付信託財産として当社の株式の5.75%を所有しております。また、当社は同社の株式の9.96%を所有しており、当社の相談役が富士電機ホールディングス(株)の取締役に就任しております。なお同社と当社の間には営業取引関係があります。	長年にわたる企業経営の実績と当社事業内容についての深い見識を有しておられるため。 なお、伊藤晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機ホールディングス(株)の取締役相談役であります。一方、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は2009年度において約57百万円であり、当社の売上規模に鑑みると重要性はありません。同氏には、その他には当社との間で独立性を疑わせる事実はありません。
石倉 洋子	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授	グローバルな視点での経営戦略および競争におけるイノベーション戦略の見識を有しておられるため。 なお、石倉洋子氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないなど独立性を有しており、当社は、当社が国内に株式を上場している金融商品取引所に、同氏を独立役員として届け出ております。
國分 良成	慶應義塾大学法学部教授	東アジアを中心としてグローバルな視点から政治・経済に深い見識を有しておられるため。 なお、國分良成氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないなど独立性を有しており、当社は、当社が国内に株式を上場している金融商品取引所に、同氏を独立役員として届け出ております。

その他社外取締役の主な活動に関する事項

当社は上記社外取締役のほか、元当社常務取締役であるため会社法上の社外取締役には該当いたしません。大浦溥氏((株)アドバンテスト相談役)を社外取締役として招聘し、業務執行の監督機能を強化しております。

なお、当社と(株)アドバンテストには、営業取引関係があります。

また、当社は2010年3月期において、取締役会を計17回開催いたしました。大浦氏を含む社外取締役4名(大浦溥氏、野中郁次郎氏、伊藤晴夫氏、北川正恭氏)の出席率は、約95%でした。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の数	5名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人との連携につきましては、定期的会合を年6回開催し、監査上の重要ポイントおよび内部統制監査に関するリスク評価等について情報・意見交換と意思の疎通を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査組織との連携につきましては、監査役は内部監査組織である経営監査本部より、期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては、適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*1								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
石原 民樹	他の会社の出身者				○					○
山室 恵	弁護士				○					○
三谷 紘	弁護士				○					○

*1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
石原 民樹	清和総合建物(株)特別顧問	金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておられるため。なお、石原民樹氏は、当社の主要な取引先のグループ会社である(株)みずほ銀行(旧(株)第一勧業銀行)の元代表取締役であります。しかし、その他には当社との間で独立性を疑わせる事実はなく、また、同氏が同行の代表取締役を退任されてから当社の監査役に就任されるまでに7年が経過していること、および当該退任から現在まで12年が経過していることから、一定の独立性があると考えます。
山室 恵	弁護士、東京大学大学院法学政治学研究所教授	法曹界における長年の経験があり、会社法を始めとする企業法務に精通しておられるため。なお、山室恵氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないなど独立性を有しており、当社は、当社が国内に株式を上場している金融商品取引所に、同氏を独立役員として届け出ております。
三谷 紘	弁護士、TMI総合法律事務所顧問	検事、公正取引委員会の委員等を歴任され、法律のみならず、経済・社会等、企業経営を取り巻く事象に深い見識を有しておられるため。なお、三谷紘氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないなど独立性を有しており、当社は、当社が国内に株式を上場している金融商品取引所に、同氏を独立役員として届け出ております。

コーポレート・ガバナンス

その他社外監査役の主な活動に関する事項

当社は2010年3月期において、取締役会を計17回、監査役会を計6回開催いたしました。社外監査役3名(石原民樹氏、山室恵氏、三谷紘氏)の出席率は、取締役会が約96%、監査役会が約94%でした。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入
---------------------------	-----------------------------

該当項目に関する補足説明

経営責任の明確化を図るため、取締役の報酬については、定額報酬と業績連動型報酬とを併用しております。なお、2007年6月22日開催の第107回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、社外取締役、従業員
-----------------	-----------------

該当項目に関する補足説明

ストックオプション付与については、2001年、2002年に付与しております。

2001年には取締役32名(社外取締役を含む)、従業員15名に付与。

2002年には取締役32名(社外取締役を含む)、従業員18名に付与。

【取締役報酬関係】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)
開示状況	社内取締役および社外取締役の別に各々の総額を開示

該当項目に関する補足説明

2010年3月期における取締役および監査役に対する報酬等の総額および種類別の総額は以下のとおりです。

・ 取締役	11名	435百万円(基本報酬363百万円、賞与72百万円)
うち社外取締役	3名	26百万円(基本報酬26百万円)
・ 監査役	7名	111百万円(基本報酬90百万円、賞与21百万円)
うち社外監査役	4名	28百万円(基本報酬28百万円)

* 上記には、2009年度に辞任および退任した取締役および監査役を含んでおります。

* 2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額6億円以内、監査役の報酬額は年額1億円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の基本報酬を支給しております。

* 上記賞与の額は、2010年6月21日開催の第110回定時株主総会において決議いただいた役員賞与です。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社では、社外取締役および社外監査役をサポートする体制として、秘書室内に社外取締役および社外監査役担当者を設置しております。また、法務本部(取締役会事務局)および監査役室(監査役会事務局)においても社外取締役および社外監査役のサポートを担当しております。担当内容としては、社外取締役又は社外監査役の求めにより、監督又は監査に必要な社内又はグループ全体の情報の提供および説明を実施しております。なお、情報の内容によっては、サポート担当部門だけではなく、しかるべき部署の担当者が説明しております。また、取締役会の議案内容等の資料を取締役会メンバー(取締役および監査役)全員が共有し、開催前に内容をより深く把握することを目的とし、取締役会参加メンバーが資料等を閲覧することができる専用のホームページを開設しております。

以上により、社外取締役又は社外監査役が内部監査、監査役監査および会計監査と相互連携し、富士通グループ全体の業務執行状況の監督又は監査を行うことができるよう間接的にサポートしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

〈現状の体制の概要〉

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、執行機関である代表取締役社長および経営会議の経営監督を行います。取締役会は、社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。執行機関のうち経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。なお、経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営会議は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、監査機能としては監査役(会)があります。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。監査役による監査を支える監査役室には、監査の独立性と実効性を確保するため、監査役との事前協議を経て、監査役の求める適切な人材を、原則として専任で配置しております(人員数：専任2名、兼任1名)。

なお、取締役会は、社内取締役7名、社外取締役3名の合計10名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、2006年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、内部監査組織としては経営監査本部(人員数：66名)を設置しております。経営監査本部は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画、監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会および会計監査人に対しては定期的(原則として四半期に一度)に報告を行っております。

経営監査本部は、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)、公認不正検査士(CFE)などの資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する従業員を相当数配置しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画および監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を実施した新日本有限責任監査法人所属の公認会計士は友永道子、持永勇一、唐木秀明、紙谷孝雄の4名です。また、監査補助者として新日本有限責任監査法人所属の公認会計士29名、会計士補等21名、その他41名が監査業務に従事しております。

富士通グループにおいては、「FUJITSU Way」や財務報告に係る内部統制を推進する組織であるFUJITSU Way推進委員会が中心となって、富士通グループの内部統制の整備および評価を推進しております。FUJITSU Way推進委員会は、会計監査人および監査役による内部統制の監査に際し、定例会などを実施し、必要な情報の提供や説明を行っております。また、経営監査本部が実施する内部監査に際しても、必要な情報の提供や説明を行っております。

当社は取締役の選任プロセスおよび取締役報酬の決定プロセスの透明性・客観性並びに取締役報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会を設置しております。指名委員会は、当社の置かれた環境と今後の変化をふまえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、取締役候補者(原案)として答申することとしております。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保することおよび業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、同業他社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしております。

〈現状の体制を採用している理由〉

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また、(1)取締役による相互監視と、(2)監査役による監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を共に堅持するためです。

委員会等設置会社が制度化された当時、当社では従来から監査役による監査が十分機能してきたものと考え、これまで監査役設置会社制度を継続してまいりました。

現在も、経営から独立した監査役の客観的な監査が有効に機能していること、社外取締役を積極的に任用していること、ならびに指名・報酬委員会および内部監査組織を設置していることにより、経営の「健全性」を確保していると考えております。また、一層の「効率性」を目指して、執行役員制度を採用し、経営会議を設置することにより、監督と執行の分離を行い、迅速な意思決定および業務執行の遂行を実現していると考えております。

〈役員報酬の決定方針〉

当社は、役員報酬の決定について、業績との連動性を高め、弾力的かつ透明性の高いものとするを方針としております。当該方針に基づき、当社においては、2007年4月の取締役会決議により役員退職慰労金を廃止し、退職慰労金の原資について定額部分と業績連動部分に分けたうえで、従来の月ごとの報酬に加えて支給することといたしました。2009年度の役員報酬に関しても当該方針に基づき、支給しております。

コーポレート・ガバナンス

なお、より透明性の高い役員報酬制度とするべく、2009年10月の取締役会決議により報酬委員会を設置いたしました。報酬委員会は、優秀な人材を確保することおよび業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、同業他社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしております。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権を行使するための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知は株主総会開催日の概ね3週間前に発送するよう努めております。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、2001年6月開催の定時株主総会より、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催いたしております。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない方々の議決権行使促進および利便性向上の観点から、2002年6月開催の定時株主総会より、電磁的方法による議決権の行使を受け付けており、また、2006年6月開催の定時株主総会より、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しております。
その他	株主総会における議決権の行使結果を明確にするため、決議通知に加え、2010年6月開催の定時株主総会より、賛否の票数を含めた議決権行使の結果を当社ホームページにて公開しております。

2. IRに関する活動状況

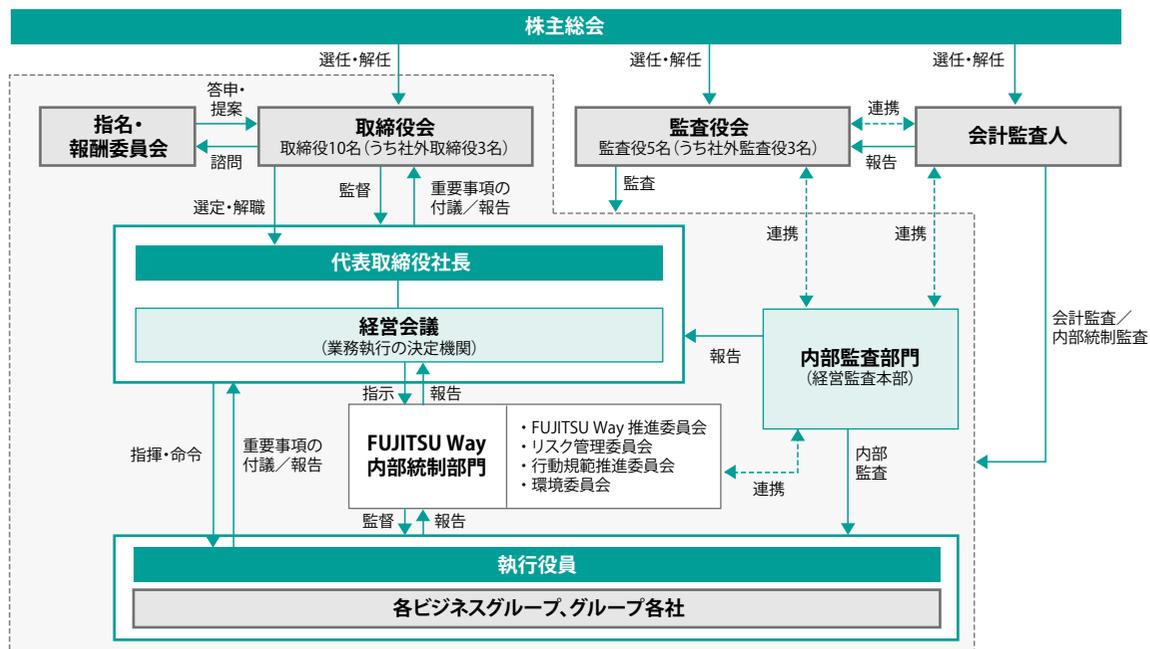
	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向け説明会は現在開催しておりませんが、IRサイトにおいて個人投資家向け専用サイトを設けております。また、IRサイトにはお問い合わせフォームを設置するなどして、個人投資家の皆様とのリレーション向上に努めております。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	社長による経営方針説明会、社長およびCFOによる決算説明会、各事業責任者による事業戦略説明会を定期的に開催しております。また、社長、CFO、各事業責任者クラスによる説明会では、必ずマスコミ向けの説明会も開催し、報道を通じて個人投資家の皆様にも情報が伝わるよう配慮をいたしております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	CFOが定期的に海外の機関投資家訪問を行っております。また、欧米にIR担当者を駐在させ、決算時に関わらず常に投資家とのリレーションを持っております。なお、日本国内で開催したIRミーティングのプレゼンテーション資料、Q&Aを英文化してIR英語サイトにも掲載しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	有価証券報告書(和文)、事業報告(和英)、決算短信(和英)、アニュアルレポート(和英)、IRミーティング・プレゼンテーション資料(和英)、富士通グループ社会・環境報告書(和英)、株主総会招集通知(和英)等の各種IR資料を掲載しております。	あり
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当役員としてはCFOがその任にあたり、IR担当部署としては広報IR室を設置しております。	
その他	上記のほか、機関投資家、証券アナリスト向け説明会の資料をIRサイトに掲載すると共に、音声を中心にストーリーミングで配信しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

補足説明

<p>社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定</p>	<p>当社グループの理念・指針である「FUJITSU Way」では、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としており、お客様、株主・投資家、お取引先、社員など、あらゆるステークホルダーの期待に応えることを企業指針として定めております。</p>
<p>環境保全活動、CSR活動等の実施</p>	<p>環境活動については、「FUJITSU Way」の企業指針に「社会・環境～社会に貢献し地球環境を守ります～」を掲げており、従来より積極的な活動を継続しております。現在は、2008年3月期から2010年3月期までを期間とする「第5期富士通グループ環境行動計画」に基づく活動を推進中です。2006年3月には、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001において、海外連結子会社まで拡大したグローバル統合認証を取得いたしました。</p> <p>CSR活動においては、「FUJITSU Way」の実践として、社内各部門において前項のステークホルダーからの期待と信頼に応えるための諸活動（「FUJITSU Way」の浸透と徹底、お客様起点経営の推進等）を実施しております。これらの活動の詳細については、毎年、「富士通グループ社会・環境報告書」を発行し、公開しております。</p> <p>また、当社は、2009年12月に、国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加いたしました。グローバル・コンパクトの掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野における10原則を支持し、CSR活動に積極的に取り組むことで、グローバル企業として責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。</p>
<p>ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定</p>	<p>情報開示に関する基本方針としては、株主や投資家、証券アナリストへの適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しております。また、規則に該当しない場合や会社にとって不利な情報であっても、投資判断に係わると判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。さらに、お客様、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重する上で、情報提供が必要と判断した情報についても、会社にとって不利な情報も含め、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。</p>
<p>その他</p>	<p>「お客様」にとってかけがえのないパートナーとなることを目指す「お客様起点経営」を推進しております。社員一人ひとりが「お客様起点」で考え、日々の業務の中で実践していくために、従来より推進している「経営品質向上活動」を社内各部門により一層徹底し、「お客様起点」での改善を継続的に進める組織体質づくりに取り組んでおります。具体的な活動の一つとして、お客様総合センターやコンタクトラインに寄せられるご意見やご指摘の中で、個別の案件ではなく、制度や体制に関わる本質的な問題については、富士通グループで共有すべきものとして、富士通グループの経営者が集まる定例会の場で具体的な内容とそれに対する改善事例を情報共有しています。これにより、「お客様の声」に対する意識を高め、積極的な改善活動を実施しております。</p>

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況



コーポレート・ガバナンス

【内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況】

当社は、取締役会において、以下のとおり内部統制体制の整備に関する基本方針につき決議しております(2006年5月25日決議、2008年4月28日改定*2)。

1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることで、さらなる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求すると共に、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、経営会議等の執行機能の監督および重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定すると共に経営執行に関する重要事項について決定する。経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ② 当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③ 取締役会は、職務執行に係わる取締役、執行役員*3、常務理事(以下「経営者」という。)およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④ 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤ 経営者は、経営方針等の周知徹底を行うと共に、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥ 経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦ 取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告/業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守すると共に、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ② 経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させると共に、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③ 経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化すると共に、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- ⑤ 経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥ 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的を受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスクごとに所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- ② 経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③ 経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。
また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限にとどめるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施すると共に、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。
- ④ 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保の上、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定めた上で適切に保存・管理を行う。
 - ・株主総会議事録およびその関連資料
 - ・取締役会議事録およびその関連資料
 - ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
 - ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
 - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ② 当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営指針」を始めとするグループ運営に関する共通ルール等を制定する。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。
また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。
- ④ 当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。
- ⑤ 当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。
グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役会に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

〈独立性の確保に関する事項〉

- ① 当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室をおき、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ② 経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議の上決定する。
- ③ 経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

〈報告体制に関する事項〉

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

〈実効性の確保に関する事項〉

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせると共に定期的に情報交換を実施する。

*2 当社グループでは、Mission（目標）、Values（指針）、Code of Conduct（行動指針）を定めた「The FUJITSU Way」を企業および社員の行動の原理原則として位置付けておりましたが、より永続的・普遍的で、かつ簡潔なメッセージ性の高い表現にすることで、全グループ会社への適用と確実な浸透を図るため、2008年4月1日より企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」に改定いたしました。

*3 当社は、2009年6月22日付で経営執行役の呼称を執行役員に変更いたしました。

【内部統制システムの整備状況】

当社は、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規定および業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備および運用に向けて継続的に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

また、当社グループでは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置づけております。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」が中心となって内部統制体制の整備および評価を推進しております。そのほか、経営会議直属の委員会として、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」および「環境委員会」の3つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しております。

各委員会の機能は以下のとおりです。

・FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図ると共に、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、当社グループの内部統制の整備および評価を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

・リスク管理委員会

当社グループにおけるリスクマネジメントを推進しております。リスクに対する意識の浸透と潜在的なものも含めたリスク情報の抽出を行うことにより、予防対策の実行状況の確認を継続的に行うと共に、具体的な発生事案に関する情報の把握とお客様および当社グループ全体への影響を極小化するための対策を行っております。また、大規模災害等の不測の事態の発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するために事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し、対応を協議すると共に、当社グループ全体への周知徹底を行っており、当社グループ全体での危機管理体制の強化を図っております。

・行動規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制／仕組みの構築を推進しております。社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めております。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進・強化を図っております。

なお、「プロジェクトEAGLE」により財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システムの整備に努めました結果、新日本有限監査法人より2010年3月期における、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの監査意見をj得ております。

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方】

当社グループは、「FUJITSU Way」において、法令および社会的に公正と認められるルールを尊重し、遵守することを行動規範として定めております。これに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。

【反社会的勢力排除に向けた整備状況】

当社グループは、対応統括部署を定め、グループ会社共通のマニュアルを作成し、顧問弁護士や警察および外部専門機関と連携して情報収集を行うと共に、研修の実施等により、職場における周知徹底を図ることで、必要に応じて迅速な行動をとることのできる体制を整備しております。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

事業等のリスク

当社グループ(当社および連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有、および万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(2010年6月21日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤などに影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのICT製品やサービス、通信インフラ機器、半導体、部品などの提供を行っております。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューションなどのビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合は起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。また、大量の部材を輸入し、製品などを輸出しております。従って、為替の急激な変動などにより、売上および損益に大きな影響をおよぼす可能性があります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債などについても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響をおよぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響をおよぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化等、ICT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

事業等のリスク

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかげがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3. 競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等による価格下落を想定し、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化および標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服等、量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼす可能性があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響をおよぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合併等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響をおよぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けており

ます。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、2005年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上および損益に悪影響をおよぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じて

リスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資および事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響をおよぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的にを行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

事業等のリスク

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、および流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響をおよぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響をおよぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しておりますが、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止、公共交通機関の停止等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に関するリスク

詳細については、P96「6. 重要な会計方針及び見積り」をご覧ください。

財務セクション

FACTS & FIGURES

Financial Section

- 088 5年間の主要財務データ
- 089 経営陣による業績の検討及び分析
- 098 連結貸借対照表
- 100 連結損益計算書
- 101 連結株主資本等変動計算書
- 102 連結キャッシュ・フロー計算書
- 103 連結財務諸表の注記
- 132 監査報告書

5年間の主要財務データ

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	百万円					千ドル
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2010年
売上高	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	¥4,692,991	¥4,679,519	\$50,317,409
営業利益	181,488	182,088	204,989	68,772	94,373	1,014,763
税金等調整前当期純利益(損失)	118,084	214,495	109,444	(113,314)	112,706	1,211,892
当期純利益(損失)	68,545	102,415	48,107	(112,388)	93,085	1,000,914
総資産	¥3,807,131	¥3,943,724	¥3,821,963	¥3,221,982	¥3,228,051	\$34,710,226
純資産	1,090,075	1,160,719	1,130,176	925,602	948,373	10,197,559

1株当たり情報(円、米ドル):

当期純利益(損失)						
— 基本的	¥ 32.83	¥ 49.54	¥ 23.34	¥ (54.35)	¥ 45.21	\$ 0.486
— 希薄化後	29.54	44.95	19.54	(54.35)	42.17	0.453
配当金	6.00	6.00	8.00	8.00	8.00	0.086
自己資本	443.20	469.02	458.31	362.30	386.79	4.159
現金及び現金同等物	¥ 420,894	¥ 448,705	¥ 547,844	¥ 528,174	¥ 420,166	\$ 4,517,914
有利子負債	928,613	745,817	887,336	883,480	577,443	6,209,064
D/Eレシオ(倍)	1.01	0.77	0.94	1.18	0.72	
ネットD/Eレシオ(倍)	0.55	0.31	0.36	0.47	0.20	
フリー・キャッシュ・フロー	170,895	257,682	38,146	23,487	296,409	3,187,194

期中平均レート(円):

米ドル	¥ 113	¥ 117	¥ 114	¥ 101	¥ 93
ユーロ	138	150	162	144	131
英ポンド	202	222	229	174	148

研究開発費	¥ 241,566	¥ 254,095	¥ 258,717	¥ 249,902	¥ 224,951	\$ 2,418,828
設備投資額	249,999	305,285	249,063	167,690	126,481	1,360,011
減価償却費	169,843	202,825	200,509	223,975	164,844	1,772,516

期末従業員数(人)	158,491	160,977	167,374	165,612	172,438
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

事業の種類別セグメント売上高 (セグメント間の内部売上高を除く)

テクノロジーソリューション	¥2,903,651	¥3,064,713	¥3,158,984	¥2,983,053	¥3,055,244	\$32,852,086
ユビキタスプロダクトソリューション	926,417	993,232	1,056,520	840,362	811,944	8,730,581
デバイスソリューション	655,139	707,132	736,527	540,100	494,623	5,318,527
その他	306,209	335,086	378,834	329,476	317,708	3,416,215
売上高計	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	¥4,692,991	¥4,679,519	\$50,317,409

地域別売上高(顧客所在地別内訳)

日本	¥3,199,842	¥3,274,908	¥3,407,244	¥3,193,105	¥2,931,215	\$31,518,441
EMEA(欧州・中近東・アフリカ)	689,774	795,877	839,719	657,073	981,622	10,555,075
米州	388,131	472,975	521,989	391,443	321,603	3,458,097
APAC(アジア・パシフィック)・中国	513,669	556,403	561,913	451,370	445,079	4,785,796
売上高計	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865	¥4,692,991	¥4,679,519	\$50,317,409

[海外売上高比率]	[33.2%]	[35.8%]	[36.1%]	[32.0%]	[37.4%]
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

注記:

1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算に関しては、連結財務諸表の注記16をご参照下さい。
2. 米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=93円で換算しております。
3. 2007年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)を適用しております。過年度の数値については、比較のため、従来の「資本」に「少数株主持分」を加え、「純資産」として組替表示しております。
4. 2010年3月31日に終了した会計年度の1株当たり配当金は、2009年10月28日開催の当社取締役会にて決議された中間配当金及び2010年5月21日開催の当社取締役会にて決議された期末配当金の合計であります。
5. 自己資本は、純資産合計から新株予約権及び少数株主持分を除いて算出しております。
6. 上記の設備投資額及び減価償却費には無形固定資産分を含めておりません。

経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2010年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通株式会社(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社を合わせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2010年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。また、為替影響は、主に米国ドル、ユーロ、英国ポンド、豪ドル、韓国ウォンを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における当社グループを取り巻く事業環境は、上半期は深刻な景気低迷に陥っていましたが、下半期以降は世界的な在庫調整の進展や各国政府の景気刺激策の実施を受け、緩やかな持ち直しの動きが見られました。中国経済は内需刺激策の効果により景気が拡大し、米国経済も景気対策効果や在庫調整の進展などにより持ち直しつつあるものの、欧州経済は雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど回復感に乏しい状況が続いています。国内経済は中国など新興国向けを中心とした輸出の増勢や政府主導の大規模な経済対策の景気下支え効果により回復基調が持続しているものの、雇用・所得環境は依然厳しく、また、デフレ傾向の長期化などもあり、景気回復力は依然として脆弱であります。

ICT (Information and Communication Technology) 投資については、足もとではハードウェア分野で回復の動きが見られますが、ソフトウェアやサービス分野においては需要の回復が遅れるなど厳しい状況が続いています。

売上高

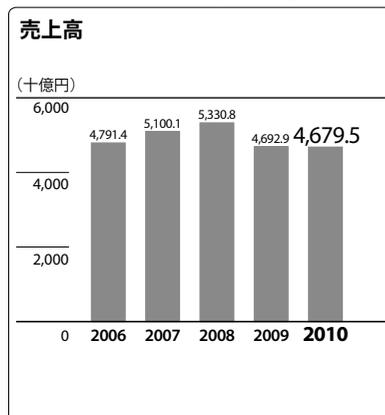
当年度の売上高は4兆6,795億円と、ほぼ前年度並みとなりましたが、前年度まで持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.が2009年4月に商号変更。以下、FTS)やFDK株式会社(以下、FDK)を連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと7%の減収です。国内は8.2%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションSIが企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収になったほか、LSIやサーバ関連、パソコンも上半期を中心に減収となりました。海外は16.6%の増収になりましたが、事業再編影響及び為替影響を除くと4%の減収です。サービス事業が欧州を中心に景気低迷の影響を受けたほか、上半期を中心にHDDやパソコン、サーバ関連が減収になりました。

当年度の海外売上高比率は37.4%と、前年度比5.4ポイント上昇しました。前年度まで持分法適用関連会社であったFTSを連結子会社化したことにより、EMEA (欧州・中近東・アフリカ)向け売上高が増加しました。

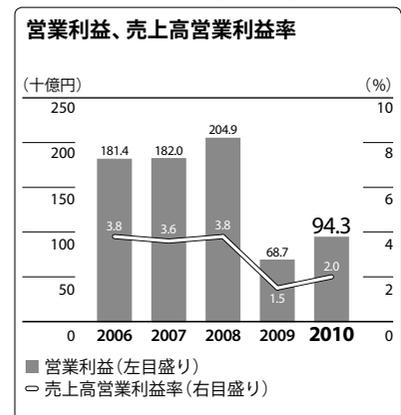
当社グループは、前年度まで持分法適用関連会社であったFTS及びFDKを当年度より連結子会社としております。この影響で売上高がそれぞれ4,700億円、650億円増加しております。また、HDD事業を譲渡したことにより売上高が前年度比で700億円減少しております。この結果、事業再編に係る影響として売上高が前年度比で4,650億円増加しております。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ93円、131円、148円と、前年度に比べて米国ドルが8円、ユーロが13円、英国ポンドが26円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約400億円、ユーロとの変動で約50億円、英国ポンドとの変動で約700億円、その他の通貨との変動で約150億円売上高が前年度比で減少しております。この結果、当年度は為替変動に係る影響として売上高が前年度比で約1,300億円減少しております。なお、当年度より連結子会社としたFTS及びFDKの外貨取引高については除外して試算しております。

(3月31日に終了した会計年度)



(3月31日に終了した会計年度)



経営陣による業績の検討及び分析

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,364億円で、売上総利益は1兆2,431億円、売上総利益率は26.6%になりました。売上総利益は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付費用の増加や、次世代スーパーコンピュータに係る損失引当、サービス事業の減収影響がありました。FTSの連結子会社化やLSI事業の減価償却費の負担減、携帯電話、電子部品の増収効果などにより前年度比416億円増加しました。売上総利益率はLSI事業の構造改革進捗による効果や、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響のほか、価格下落とICT投資の需要低迷に対してコストダウンを推進したことなどにより、前年度比1.0ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,487億円で、前年度比160億円増加しました。FTSやFDKを連結子会社化した影響やクラウドサービス関連などの戦略的な先行投資を増加させたことなどにより、これらの影響を除くと、全社的に経費削減・効率化を進めたことなどにより、前年度からは700億円以上費用が減少しました。研究開発費については2,249億円で、前年度比249億円減少しました。LSI事業で開発の効率化を進めた影響があったほか、サーバやネットワークプロダクト関連などが減少しました。研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の5.3%から当年度は4.8%となりました。

この結果、営業利益は943億円で、前年度比256億円の増益になりました。また、売上高営業利益率は2.0%と、LSIやHDDの構造改革効果、全社的にコストダウンを推進した効果などにより前年度からは0.5ポイント改善しました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の減少影響がありました。当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約8億円、ユーロが約1億円、英国ポンドが約1億円となりました。

要約連結損益計算書

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	前年度比	増減率
売上高	4,692.9	4,679.5	(13.4)	(0.3)%
売上原価	3,491.5	3,436.4	(55.1)	(1.6)
売上総利益	1,201.4	1,243.1	41.6	3.5
販売費及び一般管理費	1,132.7	1,148.7	16.0	1.4
営業利益	68.7	94.3	25.6	37.2
その他の収益(費用)	(182.0)	18.3	200.4	—
税金等調整前当期純利益(損失)	(113.3)	112.7	226.0	—
法人税等	0.4	15.7	15.3	—
少数株主利益(損失)	(1.3)	3.8	5.1	—
当期純利益(損失)	(112.3)	93.0	205.4	—

前年度比主要内訳

(単位：十億円)

	売上高	営業利益
I 事業再編影響及び為替影響	335.0	9.5
事業再編影響	465.0	14.5
FTSの連結子会社化 [うち、のれん等償却額、開発費の 一括費用処理額]	470.0 [—]	(4.0) [(14.0)]
FDKの連結子会社化	65.0	2.0
HDD事業の譲渡	(70.0)	16.5
為替影響	(130.0)	(5.0)
II 退職給付費用の負担増	—	(22.0)
III 上記I、IIを除く前年度からの増減	(348.0)	38.0
合計	(13.4)	25.6

(ご参考)財務指標

(単位：十億円)

3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	前年度比
売上高	4,692.9	4,679.5	(13.4)
[海外売上高]	[1,499.8]	[1,748.3]	[248.4]
[海外売上高比率]	[32.0%]	[37.4%]	[5.4%]
売上高営業利益率	1.5%	2.0%	0.5%
ROE(自己資本利益率)	(13.2%)	12.0%	—

その他の収益(費用)、当期純利益

持分法による投資利益は、前年度の340億円の損失から当年度は28億円の利益に転じ、前年度比368億円の改善となりました。前年度に業績悪化や構造改革実施により損失を計上していたFTS及びFDKを連結子会社化したことなどによります。また、ファナック株式会社の自己株式買付けに伴い、保有する同社株式を全株売却したことなどにより投資有価証券売却益896億円を計上する一方、事業構造改善費用474億円を計上しました。事業構造改善費用の内訳は、海外事業における欧州子会社の再編に伴う人員合理化に係る費用が263億円、LSI事業の製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用が211億円です。

当社グループは2009年4月に、欧州の持分法適用関連会社であったFTSを完全子会社化した上で、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるとともに、FSグループ(Fujitsu Services Holdings PLC及びその連結子会社)とのシナジーを最大限に発揮するため、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域でFTSグループ及びFSグループの再編を実施しました。また、LSI事業の構造改革の一環として、2009年1月に着手した需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化は計画どおり進捗し、9月以降、段階的に進めた前工程製造ライン3ラインの統合・集約も当年度末までに完了しました。

当期純利益は930億円と、前年度比2,054億円の大幅な改善となりました。営業利益の増益や投資有価証券売却益などがあつたほか、前年度には減損損失、投資有価証券評価損などのその他の費用の計上があつたことにより、税金等調整前当期純利益が2,260億円改善しました。法人税等は157億円、法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担率は14%となりました。本業の改善に加え、投資有価証券売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したため、低い税負担となりました。当社は、過去の事業構造改革に伴う重要な税務上の繰越欠損金を有しており、将来5ヶ年の回収見込額を上回る繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しています。将来回収見込額については保守的に見積っておりますが、投資有価証券売却益の計上などに伴い、年初計画以上に繰越欠損金の回収が進みました。また、少数株主利益は38億円と、電子部品系の上場子会社の業績改善を中心に前年度比51億円増加しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当年度の当期純利益を自己資本*1で除して算定したROE(自己資本利益率)は12.0%と、2007年3月31日に終了した会計年度以来の10%以上の利益率となりました。

*1 自己資本：純資産合計－新株予約権－少数株主持分

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当年度の事業の種類別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

テクノロジーソリューション

売上高は3兆1,210億円と、前年度比1.4%の増収になりました。国内は7.3%の減収です。アウトソーシングサービスは安定的に推移しましたが、ソリューションSIが企業の投資抑制の影響により製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、サーバ関連での低価格化の影響や、携帯電話基地局の所要一巡の影響がありました。海外は21.0%の増収になりましたが、FTSを連結子会社化した影響及び為替影響を除くと4%の減収です。欧州を中心に景気低迷の影響を受けました。

営業利益は1,524億円と、前年度比362億円の減益になりました。国内では、ソリューションSIの減収影響や前年度の年金資産の運用環境悪化により退職給付費用が165億円増加したほか、年度末に一部プロジェクトで採算性の悪化が顕在化しました。海外では、欧州を中心に景気低迷の影響を受けたほか、FTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響がありました。また、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。

当社グループは、2009年4月に持分法適用関連会社であったFTSの発行済株式の50%を保有するドイツSiemens AGから全株式を取得しFTSを完全子会社化した上で、欧州における地域ごとの重複を排除し効率性を高めるとともに、FSグループとのシナジーを最大限に発揮するため、FTSグループとFSグループを地域ごとに再編成しました。欧州子会社の構造改革により英国・アイ

経営陣による業績の検討及び分析

ルランド地域、北欧地域、欧州大陸地域の3地域でそれぞれ統合された組織体制を確立し、リソースの最適化を進めるとともに事業の効率化を図ってまいります。再編に伴い欧州大陸地域を中心に人員削減や事務所の統廃合を行ったほか、景気の低迷が続く英国においても大規模な人員削減を実施しました。この結果、当年度において、263億円の事業構造改善費用をその他の費用に計上しました。

国内においては、製販一体化により小売・サービス業向け店舗ソリューションの事業展開を加速させるため、ATMやPOS、公営競技用端末などのフロントテクノロジー事業を富士通フロンテック株式会社に集約し、国内中堅市場向けソリューション事業を更に強化するため、株式会社富士通ビジネスシステム*を完全子会社化しました。また、スキャナビジネスを株式会社PFU(以下、PFU)に集約するとともに、当社の広範なサービスとのシナジーを拡大し、お客様にとっての最適なサービスとプロダクトをグローバルに提供していくため、2010年4月に、PFUを完全子会社化しました。

* (株)富士通ビジネスシステムは、2010年10月1日付で(株)富士通マーケティングに商号変更する予定です。

ユビキタスプロダクトソリューション

売上高は9,187億円と、前年度比3.2%の減収になりました。FTSの連結子会社化やHDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。国内は6%の減収になりました。パソコンが新OS対応モデルの投入や教育用パソコンの需要拡大により、販売台数は増加したものの低価格化の影響を受け減収となりました。携帯電話については、普及価格帯モデルの売上が増加したほか、買換えサイクルの長期化に伴い修理などの売上也増加しました。海外は3.3%の増収になりましたが、事業再編影響等を除くと18%の減収です。上半期におけるHDD事業の減収影響が残りました。

営業利益は229億円と、前年度比224億円の増益になりましたが、事業再編影響等を除くと前年度比90億円の悪化となりました。携帯電話の増収影響や設計及び購入部品のコストダウン効果がありましたが、パソコンが低価格化の影響を受けたほか、上半期のHDD事業で赤字が65億円拡大した影響がありました。

事業再編影響等により前年度比で約310億円利益が増加しました。この中には、前年度下半期に165億円の損失を計上したHDD事業を譲渡した影響や、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があったことなどにより、連結子会社化したFTSのパソコン事業が黒字となった影響、及び為替影響が含まれております。

当社は、世界的な価格競争の激化など厳しい事業環境が続いていたHDD事業に関し、ドライブ事業を株式会社東芝に、記憶媒体(以下、メディア)事業を昭和電工株式会社にそれぞれ譲渡することについて、2009年4月30日に最終契約を締結いたしました。メディア事業を2009年7月1日に譲渡し、ドライブ事業を2009年10月1日に譲渡した結果、当社のHDD事業に関する全ての事業が終息いたしました。

デバイスソリューション

売上高は5,472億円と、前年度比6.9%の減収になりました。国内は15.5%の減収です。フラッシュメモリ等が減収になりました。ロジックLSIは年間では減収になりましたが、デジタル家電や自動車関連向けを中心とした所要の回復傾向を受け、当年度第4四半期(2010年1~3月)には前年同期比で増収となりました。海外は8.1%の増収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響や為替影響を除くとほぼ前年度並みです。LSIは上半期の減収影響が残りましたが、電子部品の所要が回復しました。

営業利益は87億円の損失となりました。電子部品が黒字転換し、LSIも下半期には黒字転換したものの、第1四半期(2009年4~6月)での損失影響が大きく、年間では損失が残りました。前年度からは631億円の大幅な改善となりました。LSI事業では構造改革により減価償却費や人件費等の固定費を圧縮したほか、開発の効率化を進めました。電子部品も所要の回復などにより損益が改善しました。

当社グループは、LSI事業の構造改革の一環として、需要に応じた製造体制への再編や間接業務の効率化を進めました。段階的に進めていた前工程製造ライン3ラインの統合・集約など、当年度末までに計画どおり完了いたしました。LSI事業は、これらの施策の効果により継続的に利益を出す事業体としての体制に着実に向かいつつあります。

その他

売上高は3,973億円と、前年度比11.0%の減収になりました。景気低迷の影響を受け、上半期を中心にオーディオ・ナビゲーション機器などが減収となりました。営業利益は86億円と、前年度比44億円の増益になりました。減収影響はありましたが、コストダウンや費用の効率化を進めたことなどによります。

消去又は全社

営業利益は808億円の損失と、前年度比281億円の費用増となりました。主に戦略的な先行投資や人材育成の強化などによるものです。文部科学省と独立行政法人理化学研究所が進める「次世代スーパーコンピュータ・プロジェクト」では、世界最高レベルとなる10ペタFLOPSの高性能と2013年3月31日に終了する会計年度の完成を目指しており、当年度末までに詳細設計及び試作・評価を終えました。このプロジェクトに参画する当社が、2011年3月31日に終了する会計年度よりCPUからの一貫製造を受託することが事実上決定しております。2010年3月に国会承認された予算金額で製造コストをまかなえないことが明確になったため、当年度に損失を引当計上しました。

所在地別セグメント情報

当年度の所在地別セグメントごとの売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

日本

売上高は3兆4,005億円と、前年度比10.3%の減収になりました。システムインテグレーションやATM、POSシステム等のソリューションSIが企業の投資抑制の影響を受け製造・流通及び金融分野を中心に減収となったほか、LSIやサーバ関連、パソコン

も上半期を中心に減収になりました。営業利益は1,663億円と、前年度比598億円の増益になりました。ソリューションSIの減収影響はありましたが、LSI事業の構造改革進捗による効果や、赤字のHDD事業を譲渡した影響のほか、コストダウン、費用効率化を進めたことなどによります。

EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

売上高は9,756億円と、前年度比59.2%の増収になりましたが、FTSやFDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。営業利益は26億円の損失と、前年度比147億円の悪化となりました。英国のサービス事業が景気低迷の影響を受けたほか、民需系及び政府系商談の一部プロジェクトで採算性が悪化しました。FTSの連結子会社化に伴う時価評価した開発費の一括費用処理やのれん等の償却負担の影響は、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少があった影響で緩和されました。

米州

売上高は2,938億円と、前年度比19.5%の減収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと10%の減収です。光伝送システムが伸長しましたが、サーバ関連は景気低迷の影響を受けました。営業利益は18億円と、前年度比31億円の改善となりました。減収影響はありましたが、光伝送システムやオーディオ・ナビゲーション機器のコストダウン効果などによります。

APAC(アジア・パシフィック)・中国

売上高は5,054億円と、前年度比23.0%の減収になりましたが、FDKを連結子会社化した影響、HDD事業を譲渡した影響及び為替影響を除くと9%の減収です。オセアニア地域でサービス事業を拡大した効果があったほか、オーディオ・ナビゲーション機器が伸長しましたが、上半期におけるHDDの減収影響がありました。営業利益は129億円と、前年度比65億円の増益になりました。サービス事業やオーディオ・ナビゲーション機器が増益となりました。

経営陣による業績の検討及び分析

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆2,280億円となりました。FTSやFDKを連結子会社化した影響で総資産残高が増加しましたが、有利子負債の返済に手元資金や売上債権の回収資金などを充てたほか、ファナック株式会社(以下、ファナック)の自己株式買付けに伴い、同社株式を売却したことにより投資及び長期貸付金が減少した結果、前年度末並みとなりました。

流動資産はFTSの連結子会社化の影響で売上債権やたな卸資産が増加しましたが、社債の償還に伴い現金及び現金同等物が減少したことなどにより、前年度末から155億円減少し、1兆8,719億円となりました。たな卸資産は3,223億円と、前年度末から158億円増加しましたが、FTSの連結子会社化の影響やHDD事業の譲渡影響を除くと前年度末並みとなりました。資産効率を示す月当たり回転数は、前年度末から0.06回改善し、1.04回となりました。サーバ関連やパソコン、携帯電話などプロダクトビジネスを中心にたな卸資産の効率化が進んだほか、HDD事業の譲渡影響がありました。

投資及び長期貸付金は4,141億円と、前年度末から359億円減少しました。ファナックの自己株式買付けに伴い、保有する同社株式を全株売却したことなどによりです。無形固定資産は2,792億円と、FTSの連結子会社化に伴いのれんが増加したことなどにより、前年度末から678億円増加しました。

負債残高は2兆2,796億円と、前年度末から167億円減少しました。FTSの連結子会社化に伴い仕入債務や退職給付引当金などが増加しましたが、有利子負債残高(社債及び借入金の流動負債及び固定負債の合計額)は5,774億円と前年度末から3,060億円減少しました。2009年満期転換社債2,500億円や普通社債500億円の償還など有利子負債の返済を進めたことによりです。D/Eレシオは0.72倍、ネットD/Eレシオは0.20倍となりました。

純資産は9,483億円と、前年度末から227億円増加しました。株式会社富士通ビジネスシステム*1(以下、FJB)を完全子会社化するため、市場から自己株式を取得しFJBの少数株主に交付したことなどにより少数株主持分が269億円減少したほか、ファナック株式などの投資有価証券売却による含み益の実現により評価・換算差額等が332億円減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が829億円増加したことによりです。この結果、自己資本比率*2は24.7%と、前年度末から1.5ポイント増加しました。2009年3月31日に終了した会計年度に多額の当期純損失を計上したことによる悪化分を改善し、2008年3月31日に終了した会計年度末の水準に戻りました。

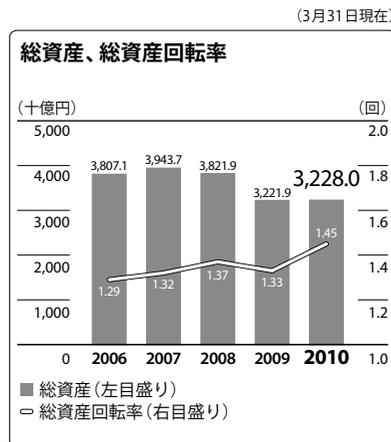
退職給付の未認識債務残高*3は、国内制度が2,765億円と、年金資産の運用改善などで前年度末から1,120億円減少しましたが、海外制度については1,100億円と、前年度末から985億円増加しました。海外でも年金資産の運用は改善しましたが、主に英国子会社での割引率*4引下げにより退職給付債務が増加しました。

*1 (株)富士通ビジネスシステムは、2010年10月1日付で(株)富士通マーケティングに商号変更する予定です。

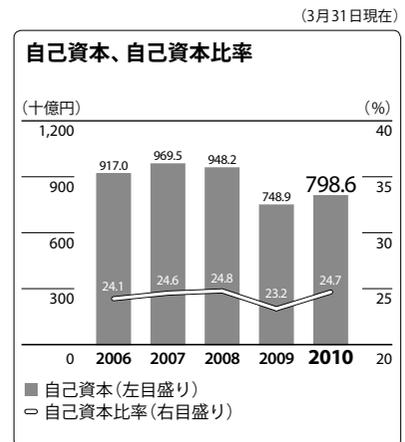
*2 自己資本(純資産合計-新株予約権-少数株主持分)÷資産合計により算出しております。

*3 未認識債務残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

*4 予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割り引くために使用する率であります。貸借対照表日現在の優良社債の利回りを参照して決定します。



総資産回転率：売上高÷{(期首総資産残高+期末総資産残高)÷2}



自己資本比率：自己資本(純資産合計-新株予約権-少数株主持分)÷資産合計

要約連結貸借対照表

(単位：十億円)

3月31日現在	2009年	2010年	前年度末比
資産			
流動資産	1,887.5	1,871.9	(15.5)
投資及び長期貸付金	450.0	414.1	(35.9)
有形固定資産	673.0	662.7	(10.2)
無形固定資産	211.3	279.2	67.8
資産合計	3,221.9	3,228.0	6.0
負債、純資産			
流動負債	1,550.4	1,560.0	9.6
固定負債	745.9	719.6	(26.3)
純資産	925.6	948.3	22.7
株主資本	782.9	865.8	82.9
評価・換算差額等	(33.9)	(67.1)	(33.2)
少数株主持分	176.6	149.6	(26.9)
負債純資産合計	3,221.9	3,228.0	6.0
現金及び現金同等物の期末残高	528.1	420.1	(108.0)
有利子負債残高	883.4	577.4	(306.0)

FTSの連結子会社化の影響

(単位：十億円)

資産合計	358.6
負債合計	358.4
少数株主持分	0.1

注：数値は当年度期首における影響額で、FTSの連結子会社化に伴うのれん計上額及び投資・資本消去の影響額を含みます。

キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,953億円のプラスとなりました。前年度からは仕入債務の増減額を中心に運転資本が改善したことにより472億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは10億円のプラスとほぼ収支が均衡しました。アウトソーシングサービスを中心とした設備投資など有形固定資産の取得で1,145億円支出したほか、無形固定資産の取得で588億円支出しました。一方、ファナックの自己株式買付けに伴う同社株式の売却など1,168億円の投資有価証券の売却収入や、FTS株式の取得に伴い537億円支出したものの連結子会社となった同社が保有していた現金及び現金同等物966億円が加算されたことによる429億円の収入のほか、HDD事

業などの譲渡に伴う175億円の収入がありました。

前年度からは、ファナック株式の売却収入やFTSなど事業再編に係る収入があったほか、設備投資を絞り込んだことなどにより2,256億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは2,964億円のプラスと、前年度からは2,729億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入やFTSなどの子会社株式の取得による収入等、特殊要因を除いても1,116億円のプラスと、前年度からは1,037億円の収入増となりました。

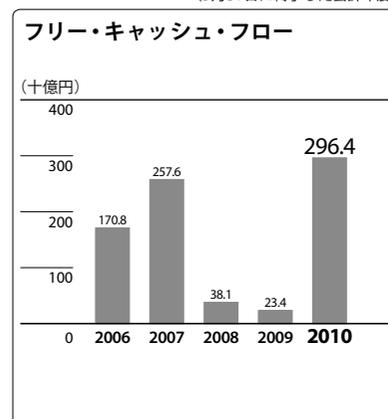
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,000億円など有利子負債の返済を進めたほか、自己株式の取得や配当金の支払などにより4,053億円のマイナスとなりました。前年度からは3,574億円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は4,201億円となりました。有利子負債の返済にあたっては、主に当年度のフリー・キャッシュ・フローを原資として進めたことなどにより、前年度末からは1,080億円の減少に留まりました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は6,330億円で、現金及び現金同等物を4,201億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,129億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S&P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R&I)から債券格付けを取得しております。当年度末(2010年3月31日)現在における格付けの状況(長期/短期)は、ムーディーズ：A3(長期)、S&P：A- (長期)、R&I：A+ (長期) / a-1(短期)であります。

(3月31日に終了した会計年度)



経営陣による業績の検討及び分析

要約連結キャッシュ・フロー

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2009年	2010年	前年度比
I 営業活動による キャッシュ・フロー	248.0	295.3	47.2
II 投資活動による キャッシュ・フロー	(224.6)	1.0	225.6
I + II フリー・キャッシュ・フロー	23.4	296.4	272.9
[特殊要因除く]	[7.8]	[111.6]	[103.7]
III 財務活動による キャッシュ・フロー	(47.8)	(405.3)	(357.4)
IV 現金及び現金同等物の期末残高 ..	528.1	420.1	(108.0)

注: 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入、並びに事業譲渡による収入を除いたものであります。

4. 設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,676億円から24.6%減の1,264億円となりました。LSI事業のファブライク型ビジネスモデル^{*1}への転換やHDD事業の譲渡などにより設備投資額が減少する一方、当社の中核事業であるテクノロジーソリューションでは、アウトソーシングビジネスの拡大を図るため国内の主要拠点である館林システムセンターに新棟を開設したほか、海外においても英国を中心にデータセンターなどのアウトソーシング設備の拡充を行いました。

^{*1} 設備投資の負担を軽減して経営の自由度を向上させる半導体ビジネスの形態です。製造設備を100%自社保有とせず、多くの部分をファウンドリ企業などに製造委託します。

5. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が195社、海外子会社が345社の合計540社となり、前年度の480社から60社増加しました。前年度まで持分法適用関連会社であったFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.が2009年4月に商号変更)及びFDK株式会社を連結子会社化したことが主な増加要因であります。2社の連結子会社化に伴い、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社35社(2009年4月1日の企業結合日時点)、及びFDK株式会社の連結子会社14社が当社の連結子会社となりました。

当年度末における持分法適用関連会社数は、前年度と同じ20社となりました。増加が5社、減少がFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.及びFDK株式会社他3社の計5社であります。

6. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については、検収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、多額の損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、損失が発生する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（JECC）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日現在	注記	百万円		千米ドル(注記2)
		2009年	2010年	2010年
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	12	¥ 528,174	¥ 420,166	\$ 4,517,914
短期投資	12、13	9,430	7,794	83,807
売上債権	12、15	847,249	921,349	9,906,978
貸倒引当金	12	(8,254)	(15,924)	(171,226)
たな卸資産	3	306,456	322,301	3,465,602
その他	9	204,482	216,294	2,325,742
流動資産合計		1,887,537	1,871,980	20,128,817
投資及び長期貸付金				
関係会社	12	41,995	36,770	395,377
その他	8、9、12、13	408,100	377,353	4,057,559
投資及び長期貸付金合計		450,095	414,123	4,452,936
有形固定資産				
土地	4、5、7	112,834	119,530	1,285,269
建物及び構築物		780,204	801,744	8,620,903
機械及び装置・工具器具及び備品		1,730,523	1,629,060	17,516,774
建設仮勘定		15,514	21,924	235,742
		2,639,075	2,572,258	27,658,688
減価償却累計額控除		(1,966,047)	(1,909,523)	(20,532,505)
有形固定資産合計		673,028	662,735	7,126,183
無形固定資産				
ソフトウェア	5	139,727	139,546	1,500,495
のれん	6	46,508	93,945	1,010,161
その他		25,087	45,722	491,634
無形固定資産合計		211,322	279,213	3,002,290
資産合計		¥ 3,221,982	¥ 3,228,051	\$ 34,710,226

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日現在	注記	2009年	百万円 2010年	千米ドル(注記2) 2010年
負債、純資産				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	7、12	¥ 426,883	¥ 220,457	\$ 2,370,505
リース債務	5、12	41,432	29,790	320,323
仕入債務	12、15	528,707	626,986	6,741,785
未払費用	12	298,969	334,458	3,596,323
未払法人税等		19,332	26,728	287,398
製品保証引当金		14,941	25,429	273,430
工事契約等損失引当金		6,105	24,575	264,247
役員賞与引当金		—	93	1,000
その他	9	214,053	271,537	2,919,753
流動負債合計		1,550,422	1,560,053	16,774,764
固定負債				
社債及び借入金	7、12	456,597	356,986	3,838,559
リース債務	5、12	47,303	39,509	424,828
退職給付引当金	8	137,222	206,404	2,219,398
電子計算機買戻損失引当金		25,837	23,514	252,839
製品保証引当金		—	3,585	38,548
リサイクル費用引当金		5,726	5,550	59,677
その他	9	73,273	84,077	904,054
固定負債合計		745,958	719,625	7,737,903
負債合計		2,296,380	2,279,678	24,512,667
純資産				
株主資本				
資本金	10	324,625	324,625	3,490,591
資本剰余金		236,612	235,985	2,537,473
利益剰余金		223,797	307,964	3,311,441
自己株式		(2,133)	(2,723)	(29,280)
株主資本合計		782,901	865,851	9,310,225
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		51,661	16,006	172,108
繰延ヘッジ損益等		5,212	2,300	24,731
為替換算調整勘定		(90,833)	(85,495)	(919,301)
評価・換算差額等合計		(33,960)	(67,189)	(722,462)
新株予約権				
少数株主持分		26	53	570
少数株主持分		176,635	149,658	1,609,226
純資産合計		925,602	948,373	10,197,559
負債純資産合計				
契約債務及び偶発債務	11			
負債純資産合計		¥3,221,982	¥3,228,051	\$34,710,226

連結損益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円			千米ドル(注記2)
		2008年	2009年	2010年	2010年
売上高		¥5,330,865	¥4,692,991	¥4,679,519	\$50,317,409
営業費用					
売上原価		3,959,561	3,491,512	3,436,412	36,950,668
販売費及び一般管理費	17	1,166,315	1,132,707	1,148,734	12,351,978
		5,125,876	4,624,219	4,585,146	49,302,646
営業利益		204,989	68,772	94,373	1,014,763
その他の収益(費用)					
受取利息		10,090	7,770	4,239	45,581
受取配当金		7,669	11,588	3,778	40,624
支払利息		(21,277)	(17,516)	(16,321)	(175,495)
持分法による投資利益		9,192	(34,049)	2,805	30,161
その他	17	(101,219)	(149,879)	23,832	256,258
		(95,545)	(182,086)	18,333	197,129
税金等調整前当期純利益(損失)		109,444	(113,314)	112,706	1,211,892
法人税等	9				
当年度引当額		39,736	25,022	27,059	290,957
法人税等調整額		7,534	(24,611)	(11,283)	(121,323)
		47,270	411	15,776	169,634
少数株主損益調整前当期純利益(損失)		62,174	(113,725)	96,930	1,042,258
少数株主利益(損失)		14,067	(1,337)	3,845	41,344
当期純利益(損失)		¥ 48,107	¥ (112,388)	¥ 93,085	\$ 1,000,914

1株当たり金額		円			米ドル(注記2)
基本的1株当たり当期純利益(損失)	16	¥23.34	¥(54.35)	¥45.21	\$0.486
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	16	19.54	(54.35)	42.17	0.453
1株当たり配当金		8.00	8.00	8.00	0.086

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

富士通株式会社及び連結子会社

百万円

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益等				為替換算 調整勘定
2007年3月31日 残高	¥	324,625	¥ 498,029	¥ 54,319	¥ (1,969)	¥ 875,004	¥ 122,770	¥ 2,613	¥ (30,865)	¥ —	¥ 191,197	¥ 1,160,719
変動額												
資本剰余金の利益剰余金への振替(※)			(240,464)	240,464		—						—
剰余金の配当			(6,201)	(6,207)		(12,408)						(12,408)
当期純利益				48,107		48,107						48,107
自己株式の取得					(27,231)	(27,231)						(27,231)
自己株式の処分			(2,326)		28,331	26,005						26,005
連結範囲の変動				896		896						896
その他				1,324		1,324						1,324
株主資本以外の項目の変動額(純額)							(32,891)	(40)	(25,080)		(9,225)	(67,236)
変動額合計		—	(248,991)	284,584	1,100	36,693	(32,891)	(40)	(25,080)	—	(9,225)	(30,543)
2008年3月31日 残高	¥	324,625	¥ 249,038	¥ 338,903	¥ (869)	¥ 911,697	¥ 89,879	¥ 2,573	¥ (55,945)	¥ —	¥ 181,972	¥ 1,130,176
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1			(1,585)		(1,585)						(1,585)
変動額												
剰余金の配当				(20,681)		(20,681)						(20,681)
当期純損失				(112,388)		(112,388)						(112,388)
自己株式の取得					(1,492)	(1,492)						(1,492)
自己株式の処分			(73)		228	155						155
連結範囲の変動			(12,353)	19,548		7,195						7,195
株主資本以外の項目の変動額(純額)							(38,218)	2,639	(34,888)	26	(5,337)	(75,778)
変動額合計		—	(12,426)	(113,521)	(1,264)	(127,211)	(38,218)	2,639	(34,888)	26	(5,337)	(202,989)
2009年3月31日 残高	¥	324,625	¥ 236,612	¥ 223,797	¥ (2,133)	¥ 782,901	¥ 51,661	¥ 5,212	¥ (90,833)	¥ 26	¥ 176,635	¥ 925,602
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減				999		999						999
変動額												
剰余金の配当				(12,399)		(12,399)						(12,399)
当期純利益				93,085		93,085						93,085
自己株式の取得					(22,691)	(22,691)						(22,691)
自己株式の処分			(627)		22,101	21,474						21,474
連結範囲の変動				2,482		2,482						2,482
株主資本以外の項目の変動額(純額)							(35,655)	(2,912)	5,338	27	(26,977)	(60,179)
変動額合計		—	(627)	83,168	(590)	81,951	(35,655)	(2,912)	5,338	27	(26,977)	21,772
2010年3月31日 残高	¥	324,625	¥ 235,985	¥ 307,964	¥ (2,723)	¥ 865,851	¥ 16,006	¥ 2,300	¥ (85,495)	¥ 53	¥ 149,658	¥ 948,373

千米ドル(注記2)

2009年3月31日 残高(米ドル換算)	\$	3,490,591	\$ 2,544,215	\$ 2,406,419	\$ (22,935)	\$ 8,418,290	\$ 555,495	\$ 56,043	\$ (976,699)	\$ 280	\$ 1,899,301	\$ 9,952,710
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減				10,742		10,742						10,742
変動額												
剰余金の配当				(133,323)		(133,323)						(133,323)
当期純利益				1,000,914		1,000,914						1,000,914
自己株式の取得					(243,989)	(243,989)						(243,989)
自己株式の処分			(6,742)		237,644	230,902						230,902
連結範囲の変動				26,689		26,689						26,689
株主資本以外の項目の変動額(純額)							(383,387)	(31,312)	57,398	290	(290,075)	(647,086)
変動額合計		—	(6,742)	894,280	(6,345)	881,193	(383,387)	(31,312)	57,398	290	(290,075)	234,107
2010年3月31日 残高(米ドル換算)	\$	3,490,591	\$ 2,537,473	\$ 3,311,441	\$ (29,280)	\$ 9,310,225	\$ 172,108	\$ 24,731	\$ (919,301)	\$ 570	\$ 1,609,226	\$ 10,197,559

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※日本の会社法に基づき、2007年5月24日開催の当社取締役会において、その他の剰余金の処分を決議いたしました。その結果、単独決算において、その他資本剰余金が240,464百万円減少し、同額、その他利益剰余金が増加いたしました。これに伴い、連結決算においても、資本剰余金が240,464百万円減少し、同額、利益剰余金が増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円			千米ドル(注記2)
		2008年	2009年	2010年	2010年
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)					
税金等調整前当期純利益 (損失)		¥ 109,444	¥(113,314)	¥ 112,706	\$ 1,211,892
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益 (損失) の調整:					
減価償却費		257,127	282,111	231,741	2,491,839
のれん償却額		22,171	16,292	23,317	250,720
減損損失		18,756	75,192	2,902	31,204
引当金の繰入額 (取崩額)		(24,611)	(12,112)	(29,831)	(320,763)
受取利息及び受取配当金		(17,759)	(19,358)	(8,017)	(86,204)
支払利息		21,277	17,516	16,321	175,495
持分法による投資損失 (利益)		(9,192)	34,049	(2,805)	(30,161)
固定資産廃棄損		17,314	9,499	10,535	113,280
投資有価証券売却損益		(17,308)	(3,484)	(89,657)	(964,054)
投資有価証券評価損益		25,132	18,729	—	—
たな卸資産評価損		25,045	—	—	—
売上債権の (増加) 減少額		(26,452)	127,090	48,937	526,204
たな卸資産の (増加) 減少額		(8,361)	63,516	18,793	202,075
仕入債務の増加 (減少) 額		(22,892)	(224,870)	(23,047)	(247,817)
その他		(1,087)	(1,497)	15,773	169,602
営業活動から得た現金		368,604	269,359	327,668	3,523,312
利息及び配当金の受取額		17,874	29,378	8,969	96,441
利息の支払額		(19,388)	(18,532)	(17,879)	(192,247)
法人税等の支払額		(45,018)	(32,107)	(23,369)	(251,280)
営業活動により供給された現金		322,072	248,098	295,389	3,176,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)					
有形固定資産の取得		(268,955)	(175,851)	(114,525)	(1,231,452)
有形固定資産の売却		3,986	18,649	9,177	98,677
無形固定資産の取得		(62,085)	(66,117)	(58,825)	(632,527)
投資有価証券の取得		(20,985)	(17,022)	(23,662)	(254,430)
投資有価証券の売却		55,470	15,604	116,814	1,256,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—	—	50,416	542,108
事業譲渡による収入	18	—	—	17,549	188,699
その他		8,643	126	4,076	43,828
投資活動により供給 (使用) された現金		(283,926)	(224,611)	1,020	10,968
A + B (※)		38,146	23,487	296,409	3,187,194
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加 (減少) 額		16,099	81,423	(80,861)	(869,473)
長期借入及び社債の発行		336,862	109,244	82,047	882,226
長期借入金の返済及び社債の償還		(202,707)	(172,012)	(326,605)	(3,511,882)
自己株式の売却による収入		134	155	25	269
自己株式の取得による支出		(27,232)	(1,492)	(22,691)	(243,989)
配当金の支払額		(15,875)	(24,460)	(13,842)	(148,839)
その他		(44,956)	(40,752)	(43,383)	(466,484)
財務活動により供給 (使用) された現金		62,325	(47,894)	(405,310)	(4,358,172)
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		(2,313)	(4,035)	(983)	(10,570)
現金及び現金同等物の増加 (減少) 額		98,158	(28,442)	(109,884)	(1,181,548)
現金及び現金同等物の期首残高		448,705	547,844	528,174	5,679,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		981	8,772	1,876	20,172
現金及び現金同等物の期末残高		¥ 547,844	¥ 528,174	¥ 420,166	\$ 4,517,914
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:					
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額		¥ 19,015	¥ 25,326	¥ 20,580	\$ 221,290

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

※「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針

(a) 連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社と併せて「富士通グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

富士通グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

〈2009年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

富士通グループは2009年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当該変更による2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

富士通グループの海外連結子会社においては、2006年3月31日に終了した会計年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準(以下、IFRS)を適用済でしたが、2009年3月31日に終了した会計年度より全ての海外子会社に適用いたしました。新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、2009年3月31日に終了した会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

(d) 収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)については工事進行基準で売上を計上しております。

〈2009年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内の連結子会社は、2009年3月31日に終了した会計年度より、日本において新しく適用された「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)を早期適用しております。なお、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益の計上基準については、従来より工事進行基準を適用していたため、当該変更による2009年3月31日に終了した会計年度の売上高、営業利益、税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(e) 市場性のある有価証券

「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」に含まれる市場性のある有価証券については、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)又は売却可能有価証券(「株式」及び「満期保有投資に区分しなかった債券」)に区分しております。

満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価し、売却可能有価証券は時価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、純資産の部に表示しております。

連結財務諸表の注記

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(g) たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(h) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(i) 無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したのもも含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積られた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(j) リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。

(k) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(l) 工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

(m) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(n) 退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

主要な確定給付型の退職給付制度の費用は、年金数理による予測単位積増方式により評価しております。

〈2010年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について〉

当社及び国内連結子会社は、2010年3月31日に終了した会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。当該変更による営業利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(o) 電子計算機買戻損失引当金

富士通グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社 (JECC) 等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、富士通グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(p) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(q) 法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

(r) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(s) デリバティブ取引

主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。ヘッジ手段としては先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しています。デリバティブ取引は時価で評価され、未実現損益の変動はその他の収益(費用)として認識されています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2010年3月31日現在の為替相場(1米ドル=93円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金または決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. たな卸資産

2009年及び2010年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
商品及び製品	¥140,356	¥145,646	\$1,566,086
仕掛品	95,159	100,904	1,084,989
原材料及び貯蔵品	70,941	75,751	814,527
たな卸資産合計	¥306,456	¥322,301	\$3,465,602

連結財務諸表の注記

4. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定の増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
土地			
期首残高	¥ 105,584	¥112,834	\$1,213,269
新規取得	12,108	45	484
減損損失	2,850	443	4,763
為替換算調整	(533)	(194)	(2,086)
その他増減	(1,475)	7,288	78,365
期末残高	¥ 112,834	¥119,530	\$1,285,269
建物及び構築物			
期首残高	¥ 294,348	¥264,842	\$2,847,763
新規取得	33,574	29,952	322,065
減価償却費	33,675	24,660	265,161
減損損失	18,256	1,177	12,656
為替換算調整	(9,131)	(121)	(1,301)
その他増減	(2,018)	4,297	46,204
期末残高	¥ 264,842	¥273,133	\$2,936,914
機械及び装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥ 416,246	¥279,838	\$3,009,011
新規取得	131,155	96,027	1,032,548
減価償却費	190,473	140,158	1,507,075
減損損失	50,809	856	9,204
為替換算調整	(13,925)	(685)	(7,366)
その他増減	(12,356)	13,982	150,344
期末残高	¥ 279,838	¥248,148	\$2,668,258
建設仮勘定			
期首残高	¥ 23,586	¥ 15,514	\$ 166,817
新規取得	124,296	82,627	888,462
減損損失	2,216	413	4,441
為替換算調整	(165)	82	882
他勘定への振替	(129,987)	(75,886)	(815,978)
期末残高	¥ 15,514	¥ 21,924	\$ 235,742

5. リース取引

資産に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2009年及び2010年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、借手の最低リース料総額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
取得価額	¥175,308	¥142,392	\$1,531,097
減価償却累計額	107,828	88,293	949,387
期末残高	67,480	54,099	581,710
最低リース料総額(借手)			
1年内	43,054	31,315	336,720
1年超5年内	47,358	36,760	395,269
5年超	8,789	9,054	97,355
計	¥ 99,201	¥ 77,129	\$ 829,344

借手のオペレーティング・リースに係る未経過リース料の期末残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
1年内	¥12,211	¥20,868	\$ 224,387
1年超5年内	29,988	45,950	494,086
5年超	24,608	31,375	337,366
計	¥66,807	¥98,193	\$1,055,839

6. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
期首残高	¥68,411	¥46,508	\$ 500,086
増加	1,010	69,258	744,709
償却	16,292	23,317	250,720
為替換算調整等	(6,621)	1,496	16,086
期末残高	¥46,508	¥93,945	\$1,010,161

7. 短期借入金、社債及び長期借入金

2009年及び2010年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2009年3月31日現在で1.28% 2010年3月31日現在で1.24%であります。			
有担保	¥ 200	¥ —	\$ —
無担保	115,550	49,885	536,397
短期借入金合計(A)	¥115,750	¥49,885	\$536,397

連結財務諸表の注記

長期借入金及び社債

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、2009年3月31日現在、2009年満期分から2020年満期分で1.51%であります。			
2010年3月31日現在、2010年満期分から2020年満期分で1.43%であります。			
有担保	¥ —	¥ 89	\$ 957
無担保	84,251	147,269	1,583,538
長期借入金合計	¥ 84,251	¥147,358	\$1,584,495

b) 社債

当社が発行した社債

有担保	¥ —	¥ —	\$ —
無担保			
ゼロクーポン、2009年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	250,000	—	—
2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	100,000	100,000	1,075,269
2011年償還無担保転換社債型新株予約権付社債 ^{*1,2}	100,000	100,000	1,075,269
利率3.15%、2009年償還無担保社債	50,000	—	—
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	30,000	322,581
利率1.05%、2010年償還無担保社債	50,000	50,000	537,634
利率1.49%、2012年償還無担保社債	60,000	60,000	645,161
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	40,000	430,108

連結子会社が発行した社債

有担保	—	—	—
無担保			
[国内子会社]			
利率0.97%、2010年償還無担保社債 ^{*3}	300	—	—
利率0.66%、2010年償還無担保社債 ^{*3}	200	—	—
利率1.73%、2012年償還無担保社債 ^{*3}	100	—	—
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	200	200	2,150
[在外子会社]			
Medium Term Note 無担保 利率1.05~1.29%、返済期限2009年	2,679	—	—

社債合計	¥683,479	¥380,200	\$4,088,172
-------------	-----------------	-----------------	--------------------

長期借入金及び社債合計	¥767,730	¥527,558	\$5,672,667
--------------------	-----------------	-----------------	--------------------

1年以内に返済期限の到来するもの(B)	311,133	170,572	1,834,108
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	456,597	356,986	3,838,559

社債及び借入金	¥883,480	¥577,443	\$6,209,064
----------------	-----------------	-----------------	--------------------

社債及び借入金(流動負債)(A+B)	426,883	220,457	2,370,505
社債及び借入金(固定負債)(C)	456,597	356,986	3,838,559

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上しております。

*1 本新株予約権付社債の利率につきましては以下のとおりであります。
なお、2010年償還無担保転換社債型新株予約権付社債は、2010年5月31日に全額満期償還しております。

	2009年5月27日まで	2009年5月28日以降	
2010年償還無担保 転換社債型新株予約権付社債	1.60%	0.00% [3.00%]	[]内は、2010年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合
2011年償還無担保 転換社債型新株予約権付社債	1.60%	0.00% [1.75%]	[]内は、2011年5月18日までの10連続取引日の株価の加重平均値が900円を下回り、償還する場合

*2 2010年3月31日現在における主な新株予約権付社債の新株予約権の内容

	2010年償還無担保転換社債型 新株予約権付社債	2011年償還無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行日	2007年8月31日	2007年8月31日
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	900	900
発行価額の総額(百万円)	100,000	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	2009年5月28日～2010年5月24日	2009年5月28日～2011年5月24日

*3 本社債は、2010年3月31日に終了した会計年度において発行会社への議決権比率が減少したことに伴い、同社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったため、2010年3月31日現在の残高には含まれておりません。

2010年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2011年	¥170,572	\$1,834,108
2012年	171,362	1,842,602
2013年	69,948	752,129
2014年	31,963	343,688
2015年以降	83,713	900,140
合計	¥527,558	\$5,672,667

2010年3月31日現在、富士通グループは212,920百万円(2,289,462千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しており、全額未使用であります。

2009年及び2010年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
有形固定資産	¥2,562	¥3,403	\$36,591

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加すること)となっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することとなっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

連結財務諸表の注記

8. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度（以下、「制度」）に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金または60歳から支給開始される年金またはその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を採用しております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む。以下、「FS」）及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）が採用する確定給付型プランであります。FSの確定給付型プランでは、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2000年8月31日に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

<国内制度>

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
退職給付債務	¥(1,198,318)	¥(1,268,623)	\$ (13,641,107)
年金資産	791,122	934,673	10,050,247
積立状況	(407,196)	(333,950)	(3,590,860)
会計基準変更時差異の未処理額	16,467	—	—
未認識数理計算上の差異	492,968	378,619	4,071,172
未認識過去勤務債務（債務の減額）	(120,785)	(102,041)	(1,097,215)
前払年金費用	(72,505)	(57,142)	(614,430)
退職給付引当金	¥ (91,051)	¥ (114,514)	\$ (1,231,333)

2005年9月1日に当社及び一部の国内の連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2008年	2009年	2010年	2010年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 36,646	¥ 38,207	¥ 39,191	\$ 421,409
利息費用	27,535	28,976	30,155	324,247
期待運用収益	(30,929)	(27,286)	(23,243)	(249,925)
退職給付積立不足償却額:				
会計基準変更時差異の費用処理額	16,217	16,709	16,290	175,161
数理計算上の差異の費用処理額	9,863	26,463	42,953	461,860
過去勤務債務の費用処理額	(18,613)	(19,099)	(18,591)	(199,903)
退職給付費用	40,719	63,970	86,755	932,849
退職給付制度終了に伴う損益	—	—	(86)	(924)
合計	¥ 40,719	¥ 63,970	¥ 86,669	\$ 931,925

上記の退職給付費用以外に、2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ3,798百万円、8,029百万円、15,939百万円(171,387千米ドル)の割増退職金を支給しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2009年	2010年
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.8%	2.9%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)
過去勤務債務の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)
会計基準変更時差異の処理方法	定額法(10年)	定額法(10年)

2001年3月31日に終了した会計年度において、当社の会計基準変更時差異相当額については、一括償却しております。当該処理に対する追加拠出資産として、当社は、保有する有価証券を退職給付を目的とした信託に拠出したしました。

<海外制度>

FSは、2006年3月31日に終了した会計年度より国際財務報告基準(IFRS)を採用し、国際会計基準第19号(IAS19)「従業員給付」に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、2004年4月1日現在の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外子会社は2009年3月31日に終了した会計年度よりIFRSを採用し、IAS19に従い会計処理しております。なお、IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

退職給付債務及び年金資産

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
退職給付債務	¥(354,064)	¥(592,144)	\$ (6,367,140)
年金資産	296,413	390,251	4,196,248
積立状況	(57,651)	(201,893)	(2,170,892)
未認識数理計算上の差異	11,547	110,060	1,183,440
前払年金費用	(67)	(57)	(613)
退職給付引当金	¥ (46,171)	¥ (91,890)	\$ (988,065)

連結財務諸表の注記

退職給付費用の内訳

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
勤務費用(従業員掛金控除後)	¥ 8,856	¥ 8,396	\$ 90,280
利息費用	32,305	28,786	309,527
期待運用収益	(33,321)	(24,803)	(266,699)
退職給付積立不足償却額:			
数理計算上の差異の費用処理額	(304)	(151)	(1,624)
退職給付費用	7,536	12,228	131,484
退職給付制度終了に伴う損益	—	(2)	(22)
計	¥ 7,536	¥ 12,226	\$ 131,462

上記の退職給付費用以外に、確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額を、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ6,572百万円、7,557百万円(81,258千米ドル)を費用計上しております。

退職給付債務等の計算の前提

3月31日現在	2009年	2010年
割引率	主に6.9%	主に5.6%
期待運用収益率	主に8.0%	主に7.8%
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	定額法(従業員の平均残存勤務期間)

9. 法人税等

富士通グループは所得に対して種々の税金を課せられております。2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度における日本の法定実効税率は、約40.6%であります。

税金費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2008年	2009年	2010年	2010年
当年分	¥39,736	¥ 25,022	¥ 27,059	\$ 290,957
繰延税金	7,534	(24,611)	(11,283)	(121,323)
税金費用	¥47,270	¥ 411	¥ 15,776	\$ 169,634

2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2008年	2009年	2010年
法定実効税率	40.6%	40.6%	40.6%
税率の増加(減少):			
評価性引当額の増減	(9.4%)	(8.5%)	(38.0%)
のれん償却額	8.2%	(5.8%)	8.4%
税務上損金不算入の費用	4.4%	(3.1%)	2.7%
持分法による投資利益に対する税効果	(3.4%)	(12.2%)	(1.0%)
税務上益金不算入の収益	(1.6%)	0.5%	(0.5%)
海外の関係会社からの受取配当金	5.8%	(11.0%)	0.0%
その他	(1.4%)	(0.9%)	1.8%
実効税率	43.2%	(0.4%)	14.0%

2009年及び2010年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 140,185	¥ 152,967	\$ 1,644,806
繰越欠損金	165,973	142,631	1,533,667
減価償却超過額及び減損損失等	76,416	64,696	695,656
未払賞与	40,047	41,907	450,613
たな卸資産	25,044	23,977	257,817
投資有価証券評価損	13,366	12,725	136,828
電子計算機買戻損失引当金	9,513	8,825	94,892
製品保証引当金	5,386	4,959	53,323
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	2,545	2,950	31,720
その他	54,705	66,567	715,774
繰延税金資産小計	533,180	522,204	5,615,096
控除：評価性引当額	(284,938)	(261,079)	(2,807,301)
繰延税金資産合計	248,242	261,125	2,807,795
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益	¥(110,617)	¥(110,617)	\$(1,189,430)
その他有価証券評価差額金	(35,620)	(10,558)	(113,527)
税務上の諸準備金	(5,434)	(3,444)	(37,032)
その他	(7,569)	(7,448)	(80,086)
繰延税金負債合計	(159,240)	(132,067)	(1,420,075)
繰延税金資産の純額	¥ 89,002	¥ 129,058	\$ 1,387,720

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
流動資産その他	¥ 68,840	¥ 76,308	\$ 820,516
投資及び長期貸付金その他	72,250	83,279	895,473
流動負債その他	(7)	(5)	(54)
固定負債その他	(52,081)	(30,524)	(328,215)
繰延税金資産の純額	¥ 89,002	¥129,058	\$1,387,720

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は7年間、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

10. 株主資本

2009年及び2010年3月31日現在における授權株式数及び発行済株式数は以下のとおりであります。

3月31日現在	2009年	2010年
授權株式数	5,000,000,000	5,000,000,000
発行済株式数	2,070,018,213	2,070,018,213

11. 契約債務及び偶発債務

2010年3月31日現在、有形固定資産購入に係る契約債務額は、6,029百万円(64,828千米ドル)であります。

2010年3月31日現在の保証債務残高は、合計で3,877百万円(41,688千米ドル)であります。そのうち主なものは、従業員の住宅ローンに関する保証額3,807百万円(40,935千米ドル)であります。

連結財務諸表の注記

12. 金融商品

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

富士通グループは、『富士通グループ財務規定』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式や譲渡性預金等であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である仕入債務及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

富士通グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスクの管理

富士通グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用して、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、定期的の時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者(CFO)が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

富士通グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2参照)

2010年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
流動資産						
(1) 現金及び現金同等物	¥ 420,166	¥ 420,166	¥ —	\$ 4,517,914	\$ 4,517,914	\$ —
(2) 短期投資	7,794	7,794	—	83,807	83,807	—
(3) 売上債権 貸倒引当金*1	921,349 (15,924)			9,906,978 (171,226)		
	905,425	905,425	—	9,735,752	9,735,752	—
投資及び長期貸付金						
(4) 関係会社	16,601	37,518	20,917	178,505	403,419	224,914
(5) その他	103,553	103,553	—	1,113,474	1,113,474	—
資産計	1,453,539	1,474,456	20,917	15,629,452	15,854,366	224,914
流動負債						
(1) 社債及び借入金	220,457	220,457	—	2,370,505	2,370,505	—
(2) リース債務	29,790	29,790	—	320,323	320,323	—
(3) 仕入債務	626,986	626,986	—	6,741,785	6,741,785	—
(4) 未払費用	334,458	334,458	—	3,596,323	3,596,323	—
固定負債						
(5) 社債及び借入金	356,986	368,365	11,379	3,838,559	3,960,914	122,355
(6) リース債務	39,509	39,753	244	424,828	427,451	2,623
負債計	1,608,186	1,619,809	11,623	17,292,323	17,417,301	124,978
デリバティブ取引*2						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[1,557]	[1,557]	—	[16,742]	[16,742]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	[67]	[67]	—	[720]	[720]	—
デリバティブ取引計	[1,624]	[1,624]	—	[17,462]	[17,462]	—

*1 主に売上債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。なお、貸倒引当金は、売上債権及び短期貸付金等に対する控除科目として一括掲記しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[] で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

流動資産

(1) 現金及び現金同等物、(2) 短期投資、並びに(3) 売上債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資及び長期貸付金

(4) 関係会社及び(5) その他

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

流動負債

(1) 社債及び借入金、(2) リース債務、(3) 仕入債務、並びに(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定負債

(5) 社債及び借入金、(6) リース債務

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)に基づき、非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資及び長期貸付金」には含めておりません。なお、「投資及び長期貸付金」に含めなかった非上場株式の2010年3月31日における連結貸借対照表計上額は50,781百万円(546,032千米ドル)であり、内、関係会社株式: 20,169百万円(216,871千米ドル)、その他: 30,612百万円(329,161千米ドル)であります。

連結財務諸表の注記

13. 市場性のある有価証券

2009年及び2010年3月31日現在、「短期投資」及び「投資及び長期貸付金」の「その他」に含まれる市場性のある有価証券の主な内訳は、以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
売却可能有価証券			
取得原価	¥ 93,974	¥182,655	\$1,964,032
連結貸借対照表計上額(時価)	180,139	208,776	2,244,903
未実現評価損益	¥ 86,165	¥ 26,121	\$ 280,871

なお、満期保有投資については、金額が僅少であるため記載を省略しております。

14. デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

<通貨関連>

市場取引以外の取引

2010年3月31日現在	百万円				千米ドル				
	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等									
買建									
米ドル	¥44,928	¥14,687	¥ (501)	¥ (501)	\$483,097	\$157,925	\$ (5,387)	\$ (5,387)	
ユーロ	22,007	4,294	550	550	236,634	46,172	5,914	5,914	
その他	2,686	465	6	6	28,882	5,000	65	65	
売建									
米ドル	28,579	5,118	(1,604)	(1,604)	307,301	55,032	(17,247)	(17,247)	
ユーロ	5,407	2,583	(17)	(17)	58,140	27,774	(183)	(183)	
その他	4,911	—	(67)	(67)	52,806	—	(721)	(721)	
オプション取引									
買建									
ドルプット	1,737	—			18,677	—			
	<23>	<—>	47	24	<247>	<—>	505	258	
売建									
ドルコール	1,737	—			18,677	—			
	<(23)>	<—>	(8)	15	<(247)>	<—>	(86)	161	
スワップ取引									
受取債券	17,820	—	(456)	(456)	191,613	—	(4,903)	(4,903)	
支払債券	27,753	—	392	392	298,419	—	4,215	4,215	
その他	14,896	—	101	101	160,172	—	1,086	1,086	
合計			¥(1,557)	¥(1,557)			\$ (16,742)	\$ (16,742)	

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の取引について、従来は、契約で定められた受渡額に対応する時価を表示しておりましたが、2010年3月31日に終了した会計年度より、契約で定められた受渡額に対応する時価と当該受渡額との差額を時価として表示する方法に変更しております。当該変更は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)の適用に伴い、時価の表示方法を統一したことによるものであります。
3. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
4. 契約額等の < > 内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

＜通貨関連＞

市場取引以外の取引

2009年3月31日現在				
取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
米ドル	¥35,662	¥21,454	¥5,180	¥ 1,645
その他	8,398	3,422	5,062	1,002
売建				
米ドル	15,175	3,797	9,534	(2,235)
その他	2,591	—	2,939	(349)
オプション取引				
買建				
ドルプット	286	—		
	<3>	<—>	2	(1)
売建				
ドルコール	286	—		
	<3>	<—>	13	(10)
スワップ取引				
受取債券・支払ユーロ	5,295	—	(102)	(102)
受取債券・支払米ドル他	6,956	—	9	9
受取ユーロ・支払債券	19,686	—	451	451
受取円・支払債券	2,957	—	(199)	(199)
受取米ドル他・支払債券	3,235	—	79	79
合計				¥ 290

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の< >内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(i) 通貨関連

2010年3月31日現在					千米ドル		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引							
売建							
米ドル	売上債権	¥4,758	¥—	¥(77)	\$51,161	\$—	\$(828)

(ii) 金利関連

2010年3月31日現在					千米ドル		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引							
支払固定・受取変動	借入金	¥3,625	¥2,772	¥10	\$38,978	\$29,806	\$108

連結財務諸表の注記

15. 連結貸借対照表の補足情報

2009年及び2010年3月31日現在の関係会社との営業債権債務残高は以下のとおりであります。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2009年	2010年	2010年
売上債権	¥25,949	¥24,546	\$263,935
仕入債務	14,854	7,681	82,591

16. 1株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	円			米ドル
	2008年	2009年	2010年	2010年
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥23.34	¥(54.35)	¥45.21	\$0.486
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)	19.54	(54.35)	42.17	0.453

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2008年	2009年	2010年	2010年
当期純利益(損失)	¥48,107	¥(112,388)	¥93,085	\$1,000,914
普通株主に帰属しない金額	—	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)	48,107	(112,388)	93,085	1,000,914
希薄化による影響	560	—	3,101	33,344
希薄化後当期純利益(損失)	¥48,667	¥(112,388)	¥96,186	\$1,034,258

3月31日に終了した会計年度	千株		
	2008年	2009年	2010年
基本的加重平均株式数	2,060,704	2,067,807	2,058,748
希薄化による影響	430,382	—	222,222
希薄化後加重平均株式数	2,491,086	2,067,807	2,280,970

2009年3月31日に終了した会計年度においては、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、希薄化効果を有しないものとして算定しております。

17. 連結損益計算書の補足情報

「販売費及び一般管理費」に計上されている2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度の研究開発費は、それぞれ258,717百万円、249,902百万円及び224,951百万円(2,418,828千米ドル)であります。

2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	百万円			千米ドル
	2008年	2009年	2010年	2010年
投資有価証券売却益	¥ 17,308	¥ 3,484	¥ 89,657	\$ 964,054
持分変動利益	2,074	—	—	—
為替差益(差損)	(14,557)	(7,014)	(4,205)	(45,215)
投資有価証券評価損	(25,132)	(18,729)	—	—
事業譲渡益	—	—	2,211	23,774
事業構造改善費用	(22,126)	(54,198)	(47,406)	(509,742)
固定資産廃棄損	(11,766)	(4,843)	(3,923)	(42,183)
減損損失	(459)	(58,923)	(2,902)	(31,204)
期首たな卸資産に係る評価損	(25,045)	—	—	—
その他	(21,516)	(9,656)	(9,600)	(103,226)
	¥(101,219)	¥(149,879)	¥ 23,832	\$ 256,258

投資有価証券売却益

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主にジャパンケーブルネットホールディングス(株)などの関連会社株式の売却に係るものであります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主に(株)横浜テレビ局の株式の売却に係るものであります。

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券売却益は、主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

持分変動利益

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した持分変動利益は、主に中国の関連会社(南通富士通微電子股份有限公司)の上場、増資に伴うものであります。

投資有価証券評価損

2008年及び2009年3月31日に終了した会計年度において発生した投資有価証券評価損は、米国Spansion Inc.などの時価が著しく下落した上場株式に係るものであります。

事業譲渡益

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した事業譲渡益は、主に通信デバイス事業(SAWデバイス等)の譲渡に係るものであります。

事業構造改善費用

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、LSI事業の構造改革の一環として、あきる野テクノロジーセンターの開発及び量産試作機能を三重工場に移管したことに伴い発生した減損損失、移設撤去等の費用であります。減損損失は18,297百万円で、翌会計年度に処分予定の機械装置等が8,936百万円、将来の活用計画が未確定の土地、建物等が9,361百万円であります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、事業譲渡を決定したHDD事業に係る資産、負債についての整理損失や従業員の転社に伴う退職給付の精算費用等37,017百万円、LSI事業の前工程製造体制の再編に伴い翌会計年度に終息予定の製造ライン設備の処分費用等11,359百万円、海外事業や部品事業に係る構造改革費用5,822百万円であります。なお、HDD事業再編に係る事業構造改善費用37,017百万円には減損損失16,269百万円を含めております。

2010年3月31日に終了した会計年度において発生した事業構造改善費用は、海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用26,301百万円(282,806千米ドル)、及びLSI事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用21,105百万円(226,935千米ドル)であります。

連結財務諸表の注記

減損損失

富士通グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

2008年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は、機構部品事業に係る資産グループ及び売却予定の福利厚生施設で459百万円を計上したほか、LSI事業の構造改革に伴い発生した減損損失18,297百万円を事業構造改善費用に含めており、減損損失の合計は18,756百万円となりました。

その内訳は、建物及び構築物7,375百万円、土地5,357百万円、機械及び装置5,148百万円、その他876百万円であります。

2009年3月31日に終了した会計年度において発生した減損損失は主にLSI事業に係るものであります。顧客所要の急激な落ち込みによる収益性の著しい低下に伴い将来の回収可能価額を慎重に見積るとともに、40nm世代の先端ロジック製品の量産製造を外部ファウンドリに委託するビジネスモデルに転換したことによりLSI事業に係る資産のグルーピングを変更した結果、今後の利用計画を見直した最先端ロジックLSIに係る資産グループ(三重工場300mm第2棟の建物及び製造設備)について49,944百万円の減損損失を計上しました。このほか、収益性の著しく低下した電子部品事業に係る資産グループ、及び回収計画を見直した賃貸不動産等について8,979百万円の減損損失を計上しました。また、事業構造改善費用に含めた、事業譲渡を決定したHDD事業に係る減損損失16,269百万円を合わせて、減損損失の合計額は75,192百万円であります。

その内訳は、機械及び装置41,250百万円、建物及び構築物18,256百万円、工具器具及び備品9,558百万円、土地2,850百万円、建設仮勘定2,215百万円、その他1,063百万円であります。

期首たな卸資産に係る評価損

2008年3月31日に終了した会計年度において「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)を早期適用したことに伴う期首のたな卸資産に係る簿価の切下額であります。その内訳は、保守などのサービス用の部品について、使用時及び廃却時に費用化していた方法からサポート期間にわたり定期的に費用化する方法に変更したことによる切下額が16,235百万円で、正味売却価額への評価減や営業循環からはずれて滞留するたな卸資産に係る切下額が8,810百万円であります。

18. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

2010年3月31日に終了した会計年度

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、FTS)の株式の取得に伴うものが42,912百万円(461,419千米ドル)、FDK(株)の株式の取得に伴うものが7,504百万円(80,688千米ドル)であります。株式の取得により新たにFTSを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当会計年度におけるFTS株式の取得価額とFTS取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010年	2010年
流動資産	¥ 276,694	\$ 2,975,204
固定資産	79,047	849,968
のれん	62,468	671,699
流動負債	(256,679)	(2,759,989)
固定負債	(101,797)	(1,094,592)
少数株主持分	(193)	(2,075)
取得した純資産	59,540	640,215
持分法投資評価額	4,974	53,484
FTS株式の取得価額	54,566	586,731
FTS株式の取得価額	(54,566)	(586,731)
うち、当会計年度以外の支出	788	8,473
FTS株式取得に係る当会計年度の支出	(53,778)	(578,258)
FTSの現金及び現金同等物	96,690	1,039,677
差引：FTS取得による収入(純額)	42,912	461,419

事業譲渡による収入

主にHDD事業の譲渡に伴う収入であります。HDD事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに当会計年度における事業譲渡の受取対価と事業譲渡による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2010年	2010年
流動資産	¥ 44,152	\$ 474,753
固定資産	15,645	168,226
流動負債	(28,231)	(303,559)
固定負債	(3,721)	(40,011)
事業譲渡により減少した純資産	27,845	299,409
事業譲渡の受取対価	27,845	299,409
事業譲渡の受取対価	27,845	299,409
うち、当会計年度以外の収入	(4,214)	(45,312)
事業譲渡に係る当会計年度の収入	23,631	254,097
譲渡した子会社の現金及び現金同等物	(8,142)	(87,549)
差引：事業譲渡による収入(純額)	15,489	166,548

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度						百万円
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,158,984	¥1,056,520	¥736,527	¥378,834	¥ —	¥5,330,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	113,273	132,435	60,234	147,973	(453,915)	—
売上高計	3,272,257	1,188,955	796,761	526,807	(453,915)	5,330,865
営業費用	3,092,068	1,136,374	778,490	512,537	(393,593)	5,125,876
営業利益(損失)	180,189	52,581	18,271	14,270	(60,322)	204,989
資産	1,759,700	352,552	698,084	416,784	594,843	3,821,963
減価償却費	101,050	25,149	96,461	12,144	22,323	257,127
減損損失	170	—	18,586	—	—	18,756
資本的支出	124,129	30,304	114,568	17,239	25,993	312,233
2009年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥2,983,053	¥ 840,362	¥540,100	¥329,476	¥ —	¥4,692,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,045	108,742	47,564	116,753	(367,104)	—
売上高計	3,077,098	949,104	587,664	446,229	(367,104)	4,692,991
営業費用	2,888,386	948,546	659,606	442,100	(314,419)	4,624,219
営業利益(損失)	188,712	558	(71,942)	4,129	(52,685)	68,772
資産	1,638,547	275,908	435,253	358,633	513,641	3,221,982
減価償却費	115,404	28,293	109,792	13,311	15,311	282,111
減損損失	1,641	17,559	52,951	327	2,714	75,192
資本的支出	138,563	26,662	44,072	14,803	9,707	233,807

連結財務諸表の注記

百万円

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2010年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,055,244	¥811,944	¥494,623	¥317,708	¥ —	¥4,679,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,830	106,814	52,590	79,624	(304,858)	—
売上高計	3,121,074	918,758	547,213	397,332	(304,858)	4,679,519
営業費用	2,968,623	895,799	555,992	388,712	(223,980)	4,585,146
営業利益(損失)	152,451	22,959	(8,779)	8,620	(80,878)	94,373
資産	1,823,109	253,230	523,652	458,610	169,450	3,228,051
減価償却費	119,637	16,177	73,960	11,763	10,204	231,741
減損損失	443	268	1,265	926	—	2,902
資本的支出	121,288	11,837	34,560	8,465	9,156	185,306

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	消去又は全社	連結計
2010年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$32,852,086	\$8,730,581	\$5,318,527	\$3,416,215	\$ —	\$50,317,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	707,849	1,148,538	565,484	856,172	(3,278,043)	—
売上高計	33,559,935	9,879,119	5,884,011	4,272,387	(3,278,043)	50,317,409
営業費用	31,920,677	9,632,248	5,978,409	4,179,699	(2,408,387)	49,302,646
営業利益(損失)	1,639,258	246,871	(94,398)	92,688	(869,656)	1,014,763
資産	19,603,323	2,722,903	5,630,667	4,931,290	1,822,043	34,710,226
減価償却費	1,286,419	173,946	795,269	126,484	109,721	2,491,839
減損損失	4,763	2,882	13,602	9,957	—	31,204
資本的支出	1,304,172	127,280	371,613	91,021	98,452	1,992,538

1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

- (1) テクノロジーソリューション.....システムインテグレーション(システム構築)
 コンサルティング
 フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)
 アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
 ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)
 システムサポートサービス(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)
 セキュリティソリューション(情報システム及びネットワーク設置工事)
 各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)
 ストレージシステム
 各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)
 ネットワーク管理システム
 光伝送システム
 携帯電話基地局
- (2) ユビキタスプロダクトソリューション.....パソコン
 携帯電話
 HDD(*)
 光送受信モジュール
- (3) デバイスソリューション.....LSI
 電子部品(半導体パッケージ等)
 電池
 機構部品(リレー、コネクタ等)
- (4) その他.....オーディオ・ナビゲーション機器
 移動通信機器及び自動車用電子機器

(*)HDD事業については、2009年10月1日に事業譲渡が完了したため、下半期(2009年10月～2010年3月)よりユビキタスプロダクトソリューションの売上高及び営業利益、並びに資産等に含まれておりません。

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ59,541百万円、57,001百万円、82,550百万円(887,634千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日現在で、それぞれ952,394百万円、815,781百万円、539,161百万円(5,797,430千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した会計年度						百万円
	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2008年						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,658,912	¥ 760,748	¥ 449,089	¥ 462,116	¥ —	¥ 5,330,865
セグメント間の内部売上高	570,791	9,190	20,902	392,981	(993,864)	—
売上高計	4,229,703	769,938	469,991	855,097	(993,864)	5,330,865
営業費用	3,988,772	769,217	460,742	840,256	(933,111)	5,125,876
営業利益(損失)	240,931	721	9,249	14,841	(60,753)	204,989
資産	2,238,590	415,442	140,144	275,856	751,931	3,821,963

2009年

売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 3,370,276	¥ 603,771	¥ 346,500	¥ 372,444	¥ —	¥ 4,692,991
セグメント間の内部売上高	419,694	9,075	18,761	283,574	(731,104)	—
売上高計	3,789,970	612,846	365,261	656,018	(731,104)	4,692,991
営業費用	3,683,504	600,773	366,612	649,527	(676,197)	4,624,219
営業利益(損失)	106,466	12,073	(1,351)	6,491	(54,907)	68,772
資産	1,880,546	327,692	120,867	187,797	705,080	3,221,982

2010年

売上高						
外部顧客に対する売上高	¥3,100,099	¥957,544	¥275,062	¥346,814	¥ —	¥4,679,519
セグメント間の内部売上高	300,485	18,142	18,800	158,629	(496,056)	—
売上高計	3,400,584	975,686	293,862	505,443	(496,056)	4,679,519
営業費用	3,234,227	978,328	292,032	492,447	(411,888)	4,585,146
営業利益(損失)	166,357	(2,642)	1,830	12,996	(84,168)	94,373
資産	1,860,987	601,504	109,985	218,763	436,812	3,228,051

3月31日に終了した会計年度						千米ドル
	日本	EMEA	米州	APAC・中国	消去又は全社	連結計
2010年(米ドル換算)						
売上高						
外部顧客に対する売上高	\$33,334,398	\$10,296,172	\$2,957,656	\$3,729,183	\$ —	\$50,317,409
セグメント間の内部売上高	3,231,021	195,075	202,151	1,705,688	(5,333,935)	—
売上高計	36,565,419	10,491,247	3,159,807	5,434,871	(5,333,935)	50,317,409
営業費用	34,776,634	10,519,656	3,140,130	5,295,129	(4,428,903)	49,302,646
営業利益(損失)	1,788,785	(28,409)	19,677	139,742	(905,032)	1,014,763
資産	20,010,613	6,467,785	1,182,635	2,352,290	4,696,903	34,710,226

1. 国又は地域の区分は地理的接近度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA(欧州・中近東・アフリカ).....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) APAC(アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ59,541百万円、57,001百万円、82,550百万円(887,634千米ドル)であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び当社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2008年、2009年及び2010年3月31日現在で、それぞれ952,394百万円、815,781百万円、539,161百万円(5,797,430千米ドル)であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び現金同等物並びに短期投資)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

連結財務諸表の注記

20. 関連当事者との取引

2009年3月31日に終了した会計年度
(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

2009年3月31日に終了した会計年度における重要な関連会社はFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	百万ユーロ
固定資産	355
流動資産	2,191
資産合計	2,546
純資産	60
引当金	1,296
長期債務	52
流動負債	1,138
負債純資産合計	2,546
売上高	5,206
税金等調整前当期純損失	(268)
当期純損失	(270)

(注) 1. オランダ会計基準に基づく決算値

2. 引当金には費用又は損失の発生時期が、1年内及び1年超のものを含みます。

3. 当社は、2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を連結子会社とし、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に商号変更いたしました。

2010年3月31日に終了した会計年度
(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

該当事項はありません。

21. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る2010年3月31日で終了した会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	8百万円	86千米ドル
販売費及び一般管理費	20	215

上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック(株)が付与したストック・オプションに係るものであります。2007年3月31日に終了した会計年度より日本において新しく適用された「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2005年12月27日)が適用され、会社法施行日(2006年5月1日)以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上しておりません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 富士通(株)

(i) 2000年6月29日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名
ストック・オプション数	普通株式 1,305,000株
付与日	2000年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2000年8月1日～2010年6月29日

3月31日に終了した会計年度	株数	
	2009年	2010年
期首現在未決済残高	295,000	275,000
付与	—	—
失効	20,000	75,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	275,000	200,000
期末現在行使可能残高	275,000	200,000

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥3,563	¥3,563	\$38.31

(ii) 2001年6月26日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名
ストック・オプション数	普通株式 1,360,000株
付与日	2001年8月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	2001年8月1日～2011年6月26日

3月31日に終了した会計年度	株数	
	2009年	2010年
期首現在未決済残高	435,000	385,000
付与	—	—
失効	50,000	75,000
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	385,000	310,000
期末現在行使可能残高	385,000	310,000

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥1,450	¥1,450	\$15.59

連結財務諸表の注記

(2) 富士通フロンテック(株)(当社連結子会社)

(i) 2008年7月23日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 4名 経営執行役(取締役兼務を除く) 8名
ストック・オプション数	普通株式 28,500株
付与日	2008年8月11日
権利確定条件	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	2008年8月12日～2038年8月11日

3月31日に終了した会計年度	株数	
	2009年	2010年
期首現在未決済残高	—	28,500
付与	28,500	—
失効	—	—
権利行使	—	1,700
期末現在未決済残高	28,500	26,800
期末現在行使可能残高	—	—

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	\$ 0.01
行使時平均株価	—	960	10.32
公正な評価単価(付与日)	924	924	9.94

(ii) 2009年7月28日取締役会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く) 4名 経営執行役(取締役兼務を除く) 10名
ストック・オプション数	普通株式 33,100株
付与日	2009年8月13日
権利確定条件	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	2009年8月14日～2039年8月13日

3月31日に終了した会計年度	株数	
	2009年	2010年
期首現在未決済残高	—	—
付与	—	33,100
失効	—	—
権利行使	—	—
期末現在未決済残高	—	33,100
期末現在行使可能残高	—	—

3月31日に終了した会計年度	円		米ドル
	2009年	2010年	2010年
権利行使価格	¥—	¥ 1	\$0.01
公正な評価単価(付与日)	—	876	9.42

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2009年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法	
株価変動性*1	39.031%
予想残存期間*2	4.628年
予想配当*3	14円/株
無リスク利率*4	0.958%

*1 2003年12月26日から2008年8月11日まで(4.628年間)の株価実績に基づき算定しております。

*2 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

*3 2008年3月期の配当実績によっております。

*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

2010年3月31日に終了した会計年度において付与された、富士通フロンテック(株)のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法	
株価変動性*1	38.233%
予想残存期間*2	4.623年
予想配当*3	16円/株
無リスク利率*4	0.664%

*1 2004年12月28日から2009年8月13日まで(4.623年間)の株価実績に基づき算定しております。

*2 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

*3 2009年3月期の配当実績によっております。

*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

22. 企業結合等

2009年3月31日に終了した会計年度

重要な事項がないため記載を省略しております。

2010年3月31日に終了した会計年度

[パーチェス法の適用]

■ Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.
事業の内容	情報システムの開発、製造、販売、保守

(ii) 企業結合を行った主な理由

当社とドイツSiemens AGは1999年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合併会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってまいりましたが、近年のICT市場にお

連結財務諸表の注記

ける新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のICT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

(iii) 企業結合日

2009年4月1日

(iv) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

(v) 取得した議決権比率

取得前	50%
取得後	100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	54,566百万円	586,731千米ドル
現金	53,740百万円(577,849千米ドル)、取得に直接要した支出額	826百万円(8,882千米ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	62,468百万円	671,699千米ドル
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間	10年間で均等償却	

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	276,694百万円	2,975,204千米ドル
固定資産	79,047	849,968
資産合計	355,741	3,825,172
流動負債	256,679百万円	2,759,989千米ドル
固定負債	101,797	1,094,592
負債合計	358,476	3,854,581

(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費	4,639百万円	49,882千米ドル
------------	----------	------------

■FDK(株)の第三者割当増資引受けによる連結子会社化

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	FDK(株)
事業の内容	電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売

(ii) 企業結合を行った主な理由

FDK(株)(東証第2部上場)は、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として、強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、2008年度後半からの世界同時不況の影響もあり、2008年度第3四半期(2008年10月～12月)において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、FDK(株)の製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。FDK(株)の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるFDK(株)の子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものいたします。

(iii) 企業結合日

2009年5月1日

(iv) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	FDK(株)

(v) 取得した議決権比率

取得前	39.80%
取得後	64.64%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	11,000百万円	118,280千米ドル
	(現金 11,000百万円)	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん	2,914百万円	31,333千米ドル
発生原因	取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。	
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却	

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,943百万円	321,968千米ドル
固定資産	18,432	198,193
資産合計	48,375	520,161
流動負債	46,113百万円	495,839千米ドル
固定負債	14,078	151,376
負債合計	60,191	647,215

〔共通支配下の取引等〕

■株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(i) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称
当社、当社の連結子会社である(株)富士通ビジネスシステム

連結財務諸表の注記

事業の内容

(株)富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

(ii) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

(iii) 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なICT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやICTソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、2009年8月1日に(株)富士通ビジネスシステム(以下、FJB)の株主が有する普通株式を当社に移転させ、FJBの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、FJB(東証第1部上場)は当社の完全子会社となり、2009年7月28日をもって上場廃止となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(i) 取得原価及びその内訳

取得原価	21,464百万円	230,796千米ドル
------	-----------	-------------

当社株式	21,449百万円(230,634千米ドル)	取得に直接要した支出額	15百万円(162千米ドル)
------	------------------------	-------------	----------------

なお、当社株式は全て自己株式であります。

(ii) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

(株)富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

交付株式数及び評価額	42,983,290株	21,449百万円	230,634千米ドル
------------	-------------	-----------	-------------

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん	6,816百万円	73,290千米ドル
-------	----------	------------

発生原因	企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識しております。	
------	--	--

償却方法及び償却期間	5年間で均等償却	
------------	----------	--

〔事業分離〕

■HDD事業の譲渡

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(i) 分離先企業の名称

ドライブ事業	(株)東芝
メディア事業	昭和電工(株)

(ii) 分離した事業の内容

事業の内容	HDDの設計、開発、製造、販売等
-------	------------------

(iii) 事業分離を行った主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いておりました。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を(株)東芝及び昭和電工(株)の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行いました。

(iv) 事業分離日

ドライブ事業	2009年10月1日
メディア事業	2009年7月1日

(v) 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業 当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス(株) (以下、TSDC)を設立しました。2009年10月1日に、会社分割(簡易吸収分割)により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をTSDCに承継させるとともに、TSDC株式を(株)東芝に譲渡いたしました。また、(株)山形富士通からドライブ事業を承継した会社及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesのHDD製造拠点3社はTSDCの子会社となり、当社の海外拠点におけるHDD販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の(株)東芝の販売拠点に統合されました。

なお、円滑な事業移管を考慮して2010年12月末までは当社が19.9%のTSDC株式を保有しますが、その後は(株)東芝がTSDCを完全子会社とする予定です。

メディア事業 当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社(昭和電工HD山形(株))を設立し、(株)山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工(株)に譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

(i) 移転損益の金額

事業譲渡の受取対価と、譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額はありません。

(ii) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,152百万円	474,752千円ドル
固定資産	15,645	168,226
資産合計	59,797	642,978
流動負債	28,231百万円	303,559千円ドル
固定負債	3,721	40,011
負債合計	31,952	343,570

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ユビキタスプロダクトソリューション

(4) 2010年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	82,228百万円	884,172千円ドル
営業損失	(9,793)	(105,301)

なお、売上高は事業セグメント間の内部売上高2,331百万円(25,065千円ドル)を含めて表示しております。

23. 後発事象

該当事項はありません。

監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。



Ernst & Young ShinNihon LLC
 Hibiyu Kokusai Bldg.
 2-2-3, Uchisaiwai-cho,
 Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
 Fax: +81 3 3503 1197

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社
 取締役会 御中

我々は、添付の富士通株式会社及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の2009年3月31日及び2010年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表並びに、これらに関連する2010年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の円表示の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は、会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りを評価することも含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、富士通グループの2009年3月31日及び2010年3月31日現在の連結財政状態並びに2010年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

添付の2010年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記2.に述べられている方法により行われている。

また、我々は、添付の富士通グループの2010年3月31日現在の連結財務諸表のための財務報告に係る内部統制報告書（以下、「内部統制報告書」という。）について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、内部統制報告書に対する意見を表明することにある。財務報告に係る内部統制により虚偽の記載を防止又は発見できない可能性がある。

A member firm of Ernst & Young Global Limited



我々は、日本において一般に公正妥当と認められている財務報告に係る内部統制の監査基準に従って内部統制監査を実施した。これらの監査基準は、内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検証することを含んでいる。我々は、実施した内部統制監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、2010年3月31日現在の連結財務諸表のための財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示している。

新日本有限責任監査法人

2010年6月21日

財務報告に係る内部統制報告書

下記の「財務報告に係る内部統制報告書」は、英文のAnnual Reportに添付された「Management's Report on Internal Control over Financial Reporting」の日本語訳であり、2010年6月21日付で当社が金融庁に提出した内部統制報告書とは、一部文言が異なっております。

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組み

当社の代表取締役社長山本正巳及び取締役執行役員専務加藤和彦は、富士通グループの連結財務諸表についての財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しております。富士通グループは、日本の金融庁が定めた基準である「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会公表)に準拠し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。内部統制には、統制実施者の判断の誤りや不注意、または複数の担当者による共謀による不正等を含む固有の限界があり、したがって、財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続

当社グループは、当会計年度の末日である2010年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を実施しており、評価に際しては、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

当社グループの評価においては、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を対象に、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲として定めました。評価範囲内においては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクと、それらのリスクを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別した上で、各統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセス統制については、連結財務諸表に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮した上で、連結対象会社129社及び持分法適用会社1社を評価対象として定めました。

業務プロセス統制については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、当年度の連結対象会社の売上高合計(グループ会社間取引消去前)に対して概ね2/3を占める事業拠点(21事業拠点)を、評価対象とすべき「重要な事業拠点」として選定しました。

重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目を売上高、売掛金及び棚卸資産とし、原則として当該勘定科目に至る全ての業務プロセスを評価対象としました。ただし、これらの業務プロセスの中でも金額的及び事業目的との関連性の観点で重要性の乏しい業務プロセスは評価対象外としました。また、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、個別に財務報告への影響を勘案して、評価範囲に加えました。

ITに係る全般統制については、重要な事業拠点の評価対象業務プロセスにおいてITによる自動化統制が運用されているシステムを評価対象とし、当該システムをIT基盤ごとに評価を実施しました。

3. 評価結果

上記の方針に基づき評価を実施した結果、2010年3月31日における、富士通グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論に至りました。

重要な連結子会社・関連会社

(2010年3月31日現在)

連結子会社(540社)

日本

上場会社

新光電気工業株式会社
ニフティ株式会社
富士通コンポーネント株式会社
株式会社富士通ビー・エス・シー
富士通フロンテック株式会社
FDK株式会社

非上場会社

株式会社島根富士通
株式会社PFU*1
富士通アイソテック株式会社
株式会社富士通ITプロダクツ
富士通エフ・アイ・ピー株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通エレクトロニクス株式会社
株式会社富士通研究所
富士通テレコムネットワークス株式会社
富士通テン株式会社
株式会社富士通パーソナルズ
株式会社富士通ビジネスシステム*2
富士通マイクロエレクトロニクス株式会社*3
富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社

EMEA

非上場会社

Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.
Fujitsu Services Holdings PLC
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

米州

非上場会社

Fujitsu America, Inc.
Fujitsu Management Services of America, Inc.
Fujitsu Network Communications, Inc.

APAC・中国

非上場会社

Fujitsu Asia Pte Ltd
Fujitsu Australia Limited
Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.*4

持分法適用関連会社(20社)

日本

上場会社

株式会社富士通ゼネラル

非上場会社

富士通リース株式会社

*1 株式会社PFUは、株式交換により、2010年4月1日に当社の完全子会社となりました。

*2 (株)富士通ビジネスシステムは、2010年10月1日付で(株)富士通マーケティングに商号変更する予定です。

*3 富士通マイクロエレクトロニクス株式会社は、2010年4月1日付で富士通セミコンダクター株式会社に商号変更しました。

*4 Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.は、2010年7月1日付でFujitsu Semiconductor Asia Pte. Ltd.に商号変更しました。

株主メモ

(2010年3月31日現在)

資本金 324,625百万円
発行可能株式総数 5,000,000,000株
発行済株式総数 2,070,018,213株
株主数 200,992名

所有者別出資比率の状況

金融機関・証券会社 その他法人	外国人	個人・その他
25.52%	13.55%	37.35%
		23.58%

(注)富士電機ホールディングス株式会社およびその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式119,112千株は、「その他法人」に含めております。

大株主の状況

株主	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する
		所有株式数の 割合(%)
富士電機システムズ株式会社	112,085	5.41
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	98,563	4.76
富士電機ホールディングス株式会社	95,957	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	92,129	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	85,450	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	41,777	2.02
朝日生命保険相互会社	41,389	2.00
富士通株式会社従業員持株会	33,326	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済業務部)	24,926	1.20
計	658,260	31.80

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機システムズ株式会社及び富士電機ホールディングス株式会社の所有株式のうち、それぞれ96,238千株、2,707千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機ホールディングス株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として所有する株式(119,112千株)を含め、合計231,871千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.20%)所有しております。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。
4. 2009年6月30日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年6月23日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	180,650	8.73
アクサ・ローゼンバーク証券投資投資顧問株式会社	18,113	0.88
アライアンス・バーンスタイン株式会社	6,386	0.31
合計	205,149	9.91

また、2009年8月5日付でアライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年7月31日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	157,510	7.61
アクサ・ローゼンバーク証券投資投資顧問株式会社	17,682	0.85
アライアンス・バーンスタイン株式会社	7,653	0.37
合計	182,845	8.83

また、2009年9月4日付でライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年8月31日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	115,669	5.59
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	17,394	0.84
ライアンス・バーンスタイン株式会社	6,535	0.32
合計	139,598	6.74

また、2009年9月17日付でライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年9月15日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	94,892	4.58
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	17,440	0.84
ライアンス・バーンスタイン株式会社	6,470	0.31
合計	118,803	5.74

また、2009年10月22日付でライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年10月15日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	52,419	2.53
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社	16,951	0.82
ライアンス・バーンスタイン株式会社	4,137	0.20
合計	73,507	3.55

(注)4.記載の大量保有報告書の変更報告書に記載されている当社株式の保有状況については、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、大株主の状況には含めておりません。

5. 2009年8月19日付で日興シィグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年8月12日)が関東財務局長に提出されておりますが、2009年9月29日付で日興シィグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当該変更報告書を取り下げる旨の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。
- また、2009年9月15日付で日興シィグループ証券株式会社ほか2社の連名により、2007年11月7日に日興シィグループ証券株式会社ほか2社の連名で提出され、2007年11月8日に訂正された当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2007年10月31日)を取り下げる旨の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。
- また、2009年9月15日付で日興シィグループ証券株式会社ほか2社の連名により、2009年2月16日に日興シィグループ証券株式会社ほか2社の連名で提出され、2009年4月30日に訂正された当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書を取り下げる旨の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。
- また、2009年9月15日付で日興シィグループ証券株式会社ほか3社の連名により、2007年8月13日に日興シィグループ証券株式会社ほか2社の連名で提出された当社株式に係る大量保有報告書(報告義務発生日 2007年8月6日)の訂正報告書が関東財務局長に提出されております。当該訂正報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
日興シィグループ証券株式会社	225,736	9.82
日興アセットマネジメント株式会社	9,485	0.41
シィグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	17,974	0.78
シィグループ・グローバル・マーケット・インク	599	0.03
合計	253,796	11.04

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で229,070千株含まれております。

また、2009年9月17日付で日興シィグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2007年8月14日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
日興シィグループ証券株式会社	231,499	10.07
日興アセットマネジメント株式会社	9,569	0.42
シィグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	29,173	1.27
シィグループ・グローバル・マーケット・インク	7,057	0.31
合計	277,299	12.06

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で229,495千株含まれております。

また、2009年9月17日付で日興シィグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2007年8月17日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
日興シィグループ証券株式会社	228,956	9.96
日興アセットマネジメント株式会社	9,515	0.41
シィグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	11,876	0.52
シィグループ・グローバル・マーケット・インク	0	0.00
合計	250,348	10.89

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で229,495千株含まれております。

また、2009年9月17日付で日興シィグループ証券株式会社ほか3社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2007年10月31日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
日興シィグループ証券株式会社	237,087	10.32
日興アセットマネジメント株式会社	9,736	0.42
シィグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	6,340	0.28
シィグループ・グローバル・マーケット・インク	52	0.00
合計	253,216	11.02

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で227,451千株含まれております。

また、2009年10月8日付でシィグループ証券株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2009年10月1日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
シィグループ証券株式会社	222,755	9.72
シィグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	1,610	0.07
シィグループ・グローバル・マーケット・インク	0	0.00
合計	224,366	9.79

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で222,222千株含まれております。

なお、2010年6月7日付でシィグループ証券株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日 2010年5月31日)が関東財務局長に提出されております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

株主	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
シィグループ証券株式会社	111,323	5.10
シィグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	450	0.02
シィグループ・グローバル・マーケット・インク	2	0.00
合計	111,776	5.12

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で111,111千株含まれております。

(注)5.記載の大量保有報告書の変更報告書及び訂正報告書に記載されている当社株式の保有状況については、当社として実質株式数の確認ができておりませんので、大株主の状況には含めておりません。

本社事務所所在地：〒105-7123

東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL：03-6252-2220(代表)

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

上場証券取引所：国内：東京、大阪、名古屋
海外：ロンドン

独立監査人：新日本有限責任監査法人

お問い合わせ先：ご質問などは下記までご連絡ください。

富士通株式会社 広報IR室
TEL：03-6252-2173
FAX：03-6252-2783

下記サイトからもお問い合わせいただけます。

URL：http://pr.fujitsu.com/jp/ir/

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

電話：03-6252-2220(代表)

jp.fujitsu.com

見やすさへの配慮

本冊子は、富士通が開発したソフトウェア「Color Selector (カラーセレクトター)」でチェックし、文字や図表がより多くの人にとって見やすいように、アクセシビリティの高い色の組み合わせを使用しています。

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC (Forest Stewardship Council) 「森林認証紙」を使用しています。
- VOC (揮発性有機化合物) を含まない「植物油インキ」を使用しています。

